

愛媛の家計

— 2008年家計調査報告書 —

社団法人 愛媛県労働者福祉協議会
えひめ勤労者生活情報センター

はじめに

えひめ勤労者生活情報センターと愛媛県生活協同組合連合会とが協同して1996年1月より「家計における問題点を把握するための基礎データを作成すること」を目的に家計調査を実施した。

1996年当初は、分析対象になる調査件数100世帯を目標にした。次の年の1997年には月平均100世帯になり、2000年には月平均150世帯を越え、当調査の2008年には月平均192世帯の協力を得た。

さらに本年は、年金受給者世帯の家計を調査し生活実態を把握することにより、県民の福祉の向上や生活諸問題に対する対策のための基礎資料の作成を目的に特別調査を実施した。調査を実施するにあたっては、愛媛高齢・退職者団体連合、年金者組合、愛媛医療生協、松山医療生協、新居浜医療生協、コープえひめ等の各団体にご協力いただいた。

本報告書は、Ⅰ部に従来の2008年1月から12月までの調査結果を、Ⅱ部に年金受給者世帯の調査結果をまとめたものである。

労働団体や福祉事業団体など愛媛に在住する人たちが本報告書のデータをさまざまな面から活用いただければ幸いである。

最後に、本調査を実施するにあたりご協力いただいた、関係各位に深く感謝します。

2009年3月

社団法人 愛媛県労働者福祉協議会
えひめ勤労者生活情報センター
理事長 木原 忠幸

目 次

－ I 部 2008 年生計費調査結果－

I	調査要項と調査世帯の概要	1
II	全世帯の家計収支	5
III	世帯主の年齢階級別家計収支	12
IV	世帯主職種別家計収支	14
V	世帯人員別家計収支	19
VI	住宅ローン返済世帯の家計収支	22
VII	1世帯当たりの教育費	27
VIII	交通・通信費について	30
IX	自動車関係費について	32
X	介護保険料について	34
XI	貯蓄について	35

2008年 家計調査集計表

表1 全世帯月別家計収支

1	調査対象世帯の属性	36
2	月平均家計収入	36
3	月平均家計支出	38

表2 世帯主の年齢階級別月平均家計収支

1	調査対象世帯の属性	40
2	世帯主の年齢階級別家計収支	40
3	世帯主の年齢階級別家計支出	41

表3 世帯主の職種別月平均家計収支

1	調査対象世帯の属性	42
2	世帯主の職種別家計収支	42
3	世帯主の職種別家計支出	43

表4 世帯人員別月平均家計支出

1	調査対象世帯の属性	44
2	世帯人員別家計収入	44
3	世帯人員別家計支出	45

表5 地域別月平均家計収支

1	調査対象世帯の属性	46
2	地域別家計収入	46

3	地域別家計支出	47
表6	住宅ローン返済の有無および住宅状況家計収入	
1	調査対象世帯の属性	48
2	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収入	48
3	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計支出	49

費目分けの説明・調査票

— II部 年金受給者世帯の生計費調査結果—

I	調査要項と調査世帯の概要	55
II	調査結果の分析	
1	1年間の年金収入	56
2	年金受給者世帯の税金	58
3	年金受給者世帯の社会保険料	59
4	年金受給者世帯の1ヶ月の消費支出	60
5	現在の暮らしについて	61
6	節約したいと思っている費目	65
7	生活費の不足分の補填について	65
III	年金受給生活についての意見	
1	年金について	66
2	税金について	69
3	社会保険について	69
4	消費支出について	70
5	暮らしについて	71
6	節約について	73
7	雇用について	73

2008年 生計費特別調査（年金受給世帯の生計費）集計表

1	年間の収入	74
1	年間の税金や社会保険料	75
1	1ヶ月の主な消費支出	75
	生活満足度	76
	節約している費目	77
	生活費の不足分のまかない方	78

調査票

I 部 2008年生計費調查結果

I 調査要項と調査世帯の概要

1 調査要項

(1) 調査目的

愛媛県内の家計の実態を継続的に調査することにより、各世代の生活諸問題に対する対策のための基礎資料を作成する。

(2) 調査機関 (社) 愛媛県労働者福祉協議会 (えひめ勤労者生活情報センター) 愛媛県生活協同組合連合会

(3) 調査世帯

愛媛県に在住する世帯

(4) 調査事項

主な調査項目は次のとおりである。

- ①毎月の収入
- ②毎月の消費支出
- ③毎月の非消費支出
- ④毎月の特別支出および特別収入
- ⑤毎月の預貯金額
- ⑥毎月の借入金返済額

(5) 調査時期 2008年1月～12月

(6) 調査方法

調査票の配布、回収とも郵送、毎月回収、自記入方式

(7) 2008年1月～12月の回収状況

単位：世帯

年間延べ回収数	月回収平均値	最高月回収数	最低月回収数
2, 302	192	196	185

2 調査世帯の概要

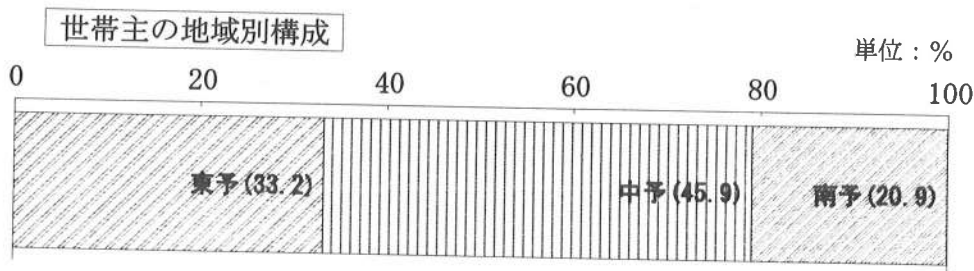
本調査は、愛媛県内に在住する世帯を無作為に抽出し、調査票を配布・回収したものである。回収した調査票のうち、2008年の集計および分析の対象となりうる有効調査票は年間延べ2,302件であった。

以下、調査世帯の基本的属性および特徴について概説する。

(1) 調査世帯の地域別構成と世帯主の年齢別構成

有効調査票の月平均は192件である。そのうち東予が33.2%、中予が45.9%、南予が20.9%である。

前年調査では、東予が30.3%、中予が45.7%、南予が24.0%であったので、2008年では東予が2.9ポイント増、中予が0.2ポイント増、南予が3.1ポイント減である。

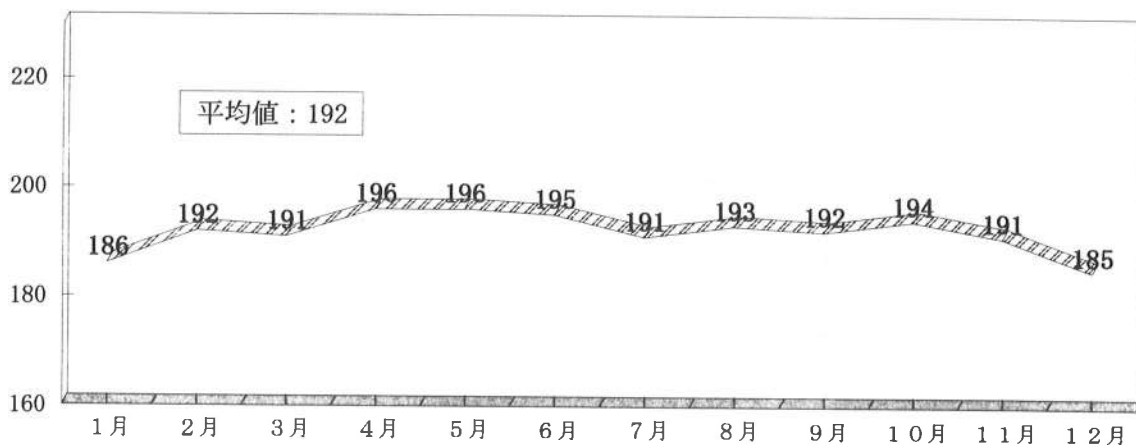


本調査報告書においては、提出世帯間のデータの均衡を図るため月々の提出数が年間通して10ヶ月分以上ある世帯を分析対象としている。年間提出数が10ヶ月より少ない調査票については、削除させていただいた。また、提出されていても消費支出が全く記入されていないか、非消費支出も必要な記入がされていない場合の調査票は提出件数にカウントしていない。

月々の調査世帯数の変化をみると、最も多いのは4月と5月の196件で、最も少ないのは例年通り12月で185件である。12月は年末であるので家計も日々の生活もめまぐるしく記録がままならない日が多いのであろう。また、12月の提出は1月に入るため、1年が終わったという勘違いもあるのかもしれない。

年末の12月に続いて少ないのは1月の186件で、それらを除けば平均的に毎月190件強の調査票提出数となった。

(人) 月別調査票提出者数



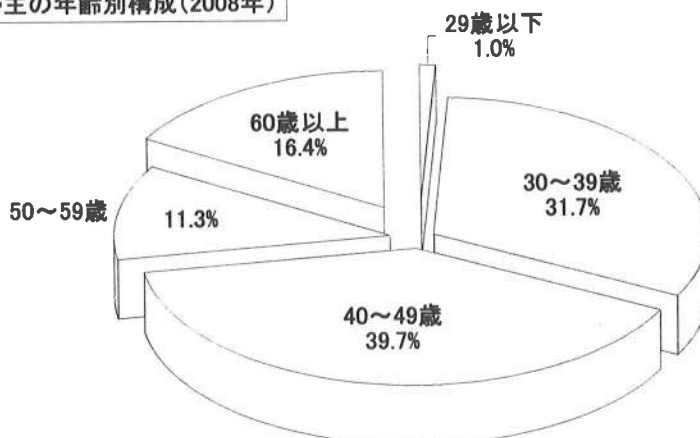
世帯主の年齢別調査票提出は、「29歳以下」:22件、「30～39歳」:730件、「40～49歳」:914件、「50～59歳」:259件、「60歳以上」:377件である。構成比で見ると、年齢層の若い順に約1.0%、31.7%、39.7%、11.3%、16.4%である。したがって、最も多い年齢層は「40～49歳」で全体の4割近くを占めている。「40～49歳」と「30～39歳」を合わせると、7割強である。「29歳以下」は1.0%ほどしかなく、分析対象とするには提出者数が少なかった。

世帯主の平均年齢は45.5歳である。前年も45.5歳であったので変化はない。最年少は28歳、最高は86歳である。

世帯主の年齢別構成(2008年)

	合計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実数値(人)	2302	22	730	914	259	377
構成比(%)	100.0	1.0	31.7	39.7	11.3	16.4

世帯主の年齢別構成(2008年)



(2) 生計を共にする家族数と家族構成

調査世帯の平均家族数が3.8人である。

1人家族は月平均6世帯で、2人家族が月平均約30世帯、3人家族が約29世帯、4人家族が78世帯、5人以上家族が49世帯である。

構成比を見ると、1人家族が3.1%、2人家族が15.6%、3人家族が15.1%、4人家族が40.6%、5人以上世帯が25.5%である。

1人家族の内訳は「29歳以下」:0.0%、「30～39歳」:15.9%、「40～49歳」:17.4%、「50～59歳」:0.0%、「60歳以上」:66.7%である。したがって、1人家族は世帯主が60歳以上に多い。

2人家族の内訳は「29歳以下」:0.0%、「30～39歳」:3.1%、「40～49歳」:23.2%、「50～59歳」:25.1%、「60歳以上」:48.6%である。したがって、2人家族も1人家族と同様、世帯主が60歳以上に多い。

3人家族の内訳は「29歳以下」:3.2%、「30～39歳」:26.4%、「40～49歳」:33.9%、「50～59歳」:25.3%、「60歳以上」:11.2%である。

4人家族の内訳は「29歳以下」:0.0%、「30～39歳」:44.9%、「40～49歳」:41.5%、「50～59歳」:13.7%、「60歳以上」:0.0%である。

5人以上家族の内訳は「29歳以下」:1.9%、「30～39歳」:33.2%、「40～49歳」:53.0%、「50～59歳」:12.0%、「60歳以上」:0.0%である。

家族人数別世帯主の年齢構成

単位:%

	合計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
1人	100.0	0.0	15.9	17.4	0.0	66.7
2人	100.0	0.0	3.1	23.2	25.1	48.6
3人	100.0	3.2	26.4	33.9	25.3	11.2
4人	100.0	0.0	44.9	41.5	13.7	0.0
5人以上	100.0	1.9	33.2	53.0	12.0	0.0

(3) 世帯主の居住状況

居住状況を構成比で見ると、最も多いのは「自分の家に住んでいる人」で、全体の73.8%である。続いて多い順に、「民間賃貸」16.1%、「社宅・官公舎」5.9%、「公営賃貸」4.2%である。

居住状況

単位:%

	合計	自家	社宅・官公舎	公営賃貸	民間賃貸
実数値(人)	2302	1700	135	97	370
構成比(%)	100.0	73.8	5.9	4.2	16.1

(4) 世帯主の職業

世帯主の職業で最も多いのは、「会社員」(72.2%)である。続いて多い順に「公務員」(12.5%)、「無職」(8.6%)、「自営業等」(6.7%)、である。「無職」のほとんどは年金生活者で60歳以上である。

世帯主の職種状況

単位:%

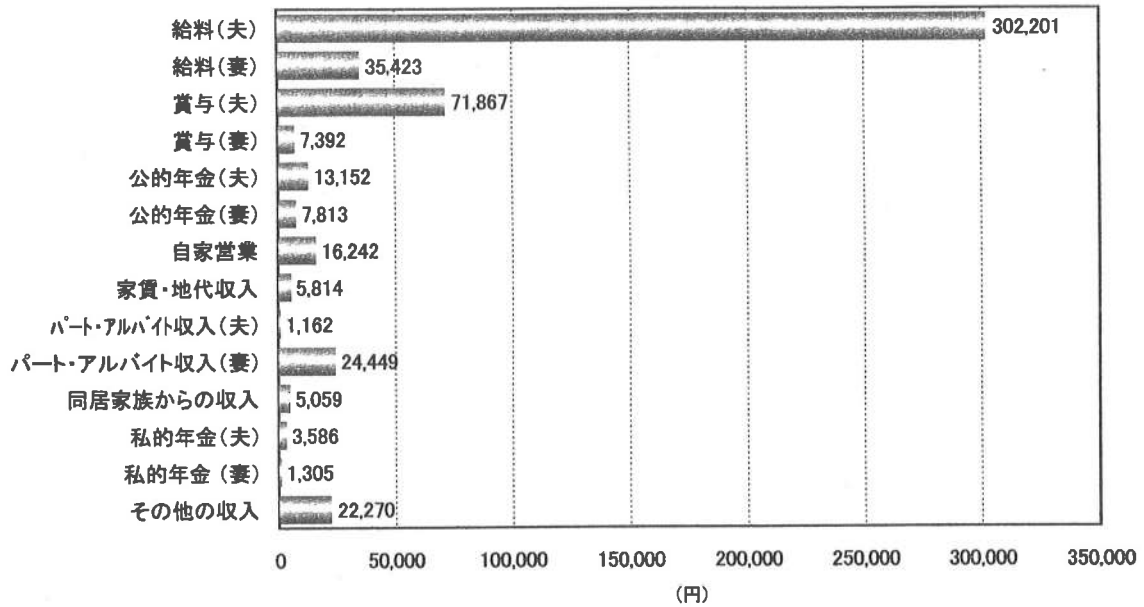
	合計	公務員	会社員	自営業等	無職
実数値(人)	2302	287	1663	154	198
構成比(%)	100.0	12.5	72.2	6.7	8.6

Ⅱ 全世帯の家計収支

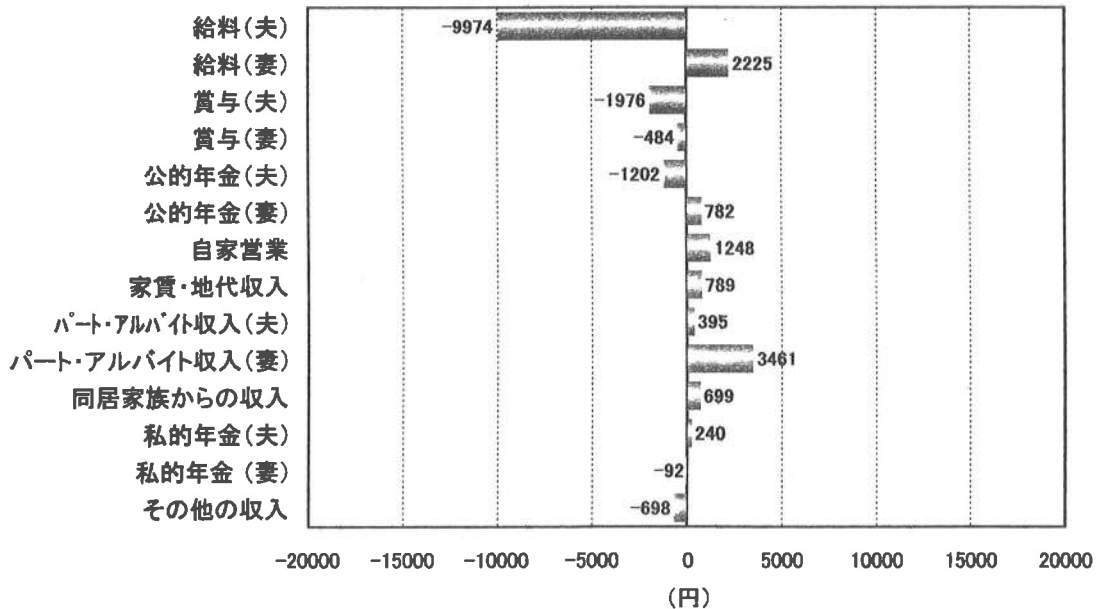
1 全体の概要

(1) 2008年の1年間に提出された家計調査の調査票のうち、集計及び分析が可能な世帯数は昨年と同じで月平均192世帯であった。世帯主の平均年齢は45.5歳で平均家族数は3.8人である。

実収入の内訳(2008年 月平均額)
実収入517,734円



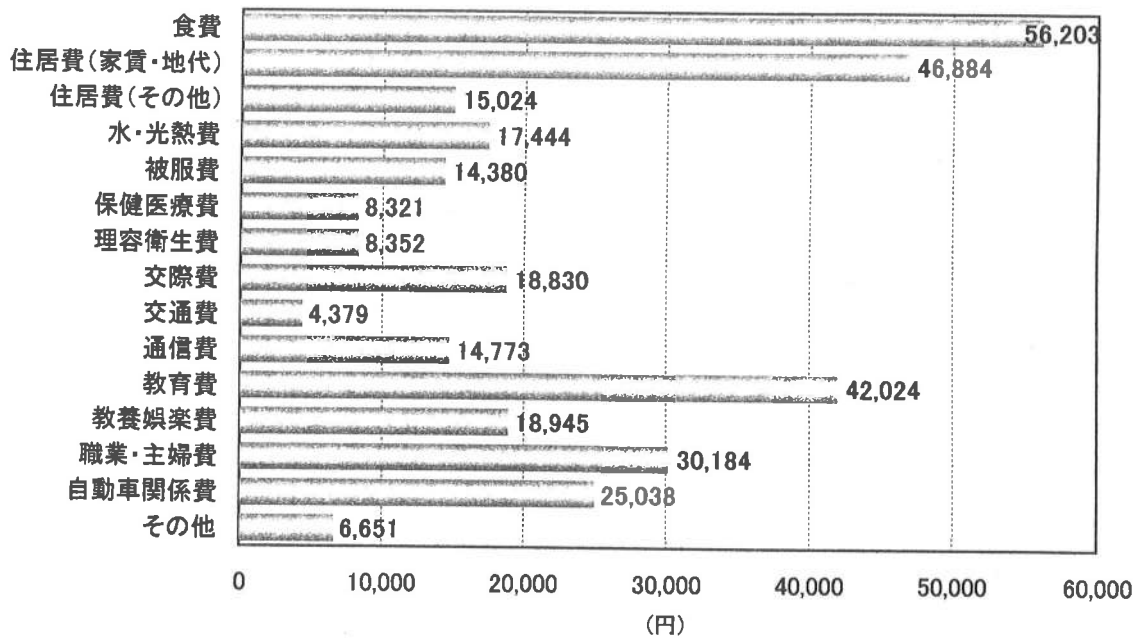
収入科目の対前年増減額(2008年 月平均額)



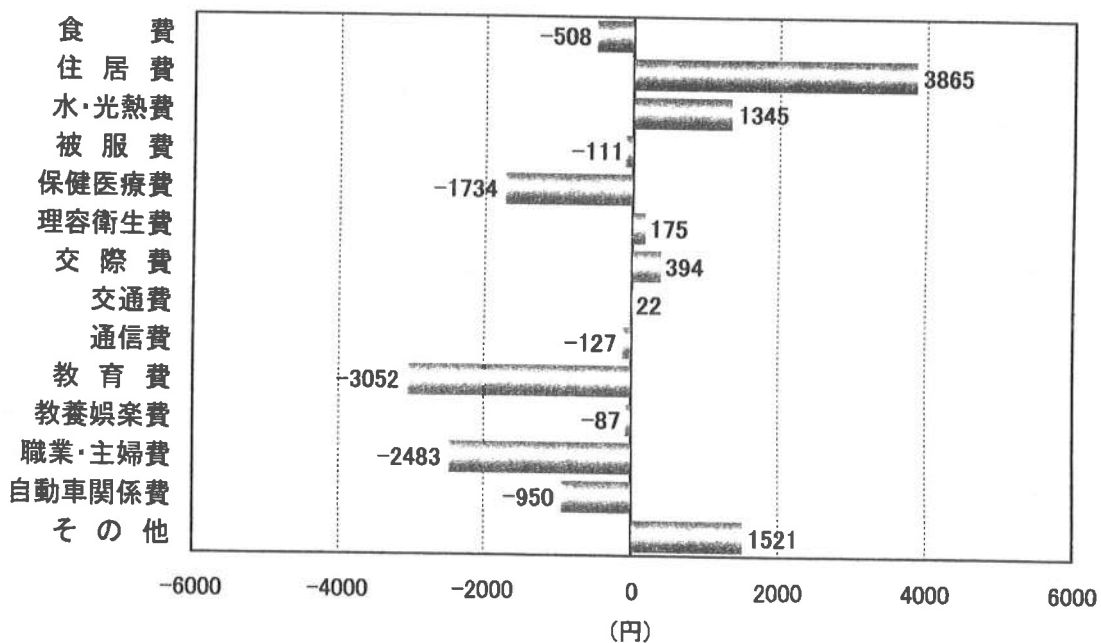
(2) 全世帯の実収入は、1世帯あたり月平均は517,734円で、前年にくらべて4,588円の減少である。
2005年以降減少傾向である。

収入のうち最も大きい「給料(夫)」(月平均:302,201円)は、前年に比べて9,974円減少している。
「賞与(夫)」(月平均:71,867円)は、前年に比べて1,976円減少しており、2001年以降年々減少傾向にある。2001年に比べると24,753円減少しており、約25%の減少である。

消費支出の内訳(2008年 月平均額)
消費支出327,432円



消費支出科目の対前年増減額(2008年 月平均額)



月平均家計収支の推移(2000年～2008年)

		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
対 象 者	調査票提出世帯数	170	166	169	182	174	199	208	192	192
	世帯主年齢(歳)	41.3	42.0	41.4	42.7	42.9	43.3	43.8	44.5	45.5
	平均家族数(人)	3.9	3.8	3.8	3.7	3.7	3.8	3.9	3.8	3.8
収 入	実 収 入	577,262	573,497	538,961	538,709	533,712	545,603	539,694	522,322	517,734
	給 料 (夫)	346,025	359,133	331,967	328,302	322,777	330,807	331,938	312,175	302,201
	賞 与 (夫)	96,127	96,620	85,405	83,119	81,293	81,149	78,105	73,843	71,867
	妻の給料・賞与、 自家営業収入、 公的・私的年金など	113,486	94,622	98,657	104,157	106,258	107,269	103,765	113,336	121,396
	その他の収入	21,624	23,122	22,932	23,130	23,382	26,379	25,887	22,968	22,270
支 出	実 支 出	514,358	505,904	484,888	480,217	477,959	484,892	492,791	472,715	473,419
	消 費 支 出	359,479	351,587	335,629	333,740	335,791	335,536	343,929	329,164	327,432
	食 費	61,523	60,145	57,187	55,926	56,264	56,671	57,119	56,711	56,203
	住 居 費	68,919	65,962	66,372	66,472	63,121	61,867	63,150	58,043	61,908
	水・光熱費	16,274	16,267	16,698	15,699	16,278	16,433	17,108	16,099	17,444
	被 服 費	17,917	16,620	14,837	14,660	15,103	15,380	17,115	14,491	14,380
	保 健 医 療 費	7,358	8,425	8,026	9,136	9,895	9,559	9,667	10,055	8,321
	理 容 衛 生 費	8,577	8,584	8,032	8,405	8,491	8,101	8,062	8,177	8,352
	交 際 費	21,433	20,952	17,501	19,622	19,185	18,377	18,495	18,436	18,830
	交 通 (通 信) 費	13,868	14,693	4,196	4,637	3,900	4,781	4,505	4,357	4,379
	通 信 費	-	-	12,140	12,647	13,195	14,090	14,692	14,900	14,773
	教 育 費	46,014	44,419	40,359	36,277	44,663	44,764	49,128	45,076	42,024
	教 養 娯 楽 費	21,359	20,794	20,639	21,009	19,932	19,488	18,973	19,032	18,945
	職 業 費 ・ こ づ かい	40,197	38,634	36,216	35,065	34,322	34,349	33,441	32,667	30,184
	自 動 車 関 係 費	24,070	23,923	22,891	23,187	23,246	26,417	26,992	25,988	25,038
	そ の 他	6,477	6,507	5,120	5,945	6,381	5,257	5,483	5,130	6,651
	消 費 税	5,493	5,665	5,413	5,052	1,814	-	-	-	-
	非 消 費 支 出	154,879	154,318	149,260	146,478	142,169	149,356	148,862	143,551	145,987
	税 金	34,218	34,853	31,060	30,025	30,822	33,281	34,144	31,998	33,900
社 会 保 険 料	53,095	53,355	52,403	55,681	52,557	54,608	55,020	53,007	55,265	
私 的 保 険 料	60,762	54,058	56,598	51,985	50,208	53,282	50,873	49,324	49,196	
その他の非消費支出	6,804	12,051	9,199	8,787	8,581	8,186	8,824	9,223	7,625	
可処分所得	422,383	419,179	389,701	392,231	391,543	396,247	390,832	378,771	371,747	
平均消費性向	85.1	83.9	86.1	85.1	85.8	84.7	88.0	86.9	88.1	
積立・定期預貯金	71,582	63,029	54,438	58,836	51,934	50,501	50,154	42,860	35,263	

(3) 実支出は消費支出と非消費支出からなる。

実支出は1世帯あたり月平均473,419円で、前年に比べて704円の減少である。

(4) 消費支出を押さえざるを得ない家計の中で、支出増を余儀なくされた消費項目は「水・光熱費」であり、昨年に比べて月平均1,345円の増加である。昨年の燃料費の高騰が影響しているものと見られる。

増加傾向にあった「通信費」は少額(前年比127円減)ではあるが減少に転じた。

(5) 非消費支出は月平均145,987円で、前年に比べて2,436円の増加である。「社会保険料」の増加が影響していると考えられる。

(6) 可処分所得(実収入－非消費支出)は1世帯あたり月平均371,747円で前年に比べて7,024円の減少である。

平均消費性向(可処分所得のうち消費に回る割合)は88.1%である。2000年以降最も大きい割合になっており本年も厳しい家計であった。



2 2008年の月別傾向

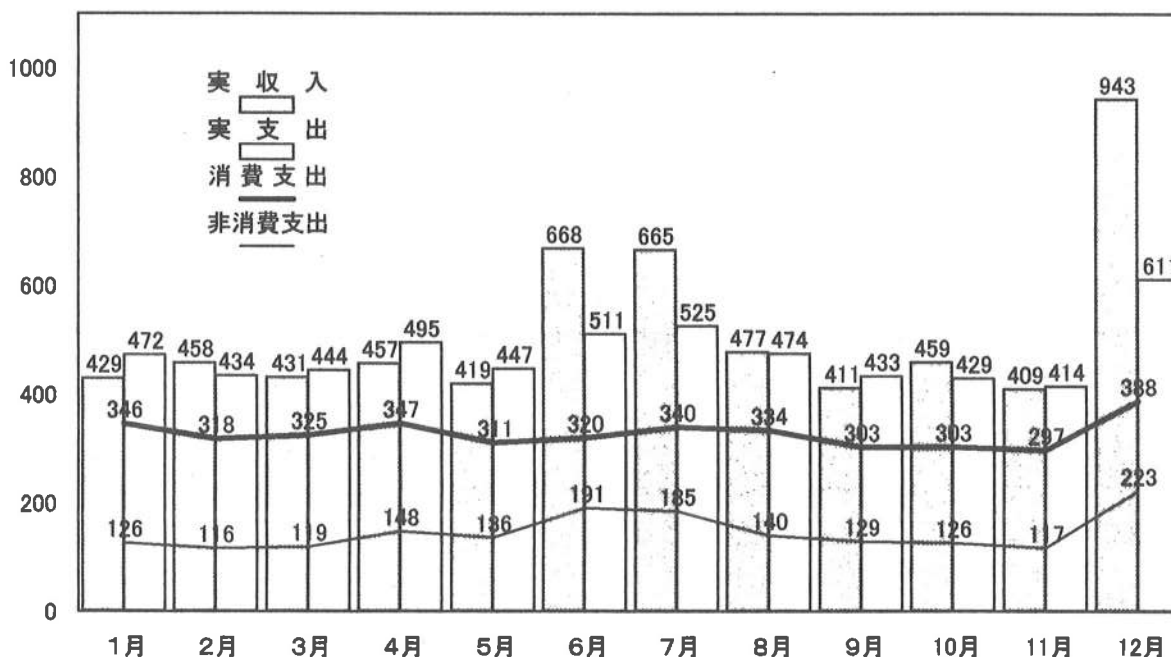
(1) 1世帯あたりの実収入は月平均額が517,734円で、ボーナス支給月の6月、7月、12月に多くなっている。最低の月は11月で409,376円であり、最高の月は12月で942,974円である。

(2) 統計に表示された自家営業収入の全世帯の1世帯あたり月平均は16,242円である。自家営業世帯のみの1世帯平均収入は約30万円である。この金額は自営業収入額ではなくこれだけあれば生活ができるというものであり、自営業収入の生活費としての配分額である。

(3) 実支出は1世帯あたりつき平均473,419円である。月々の収入より支出が上回っているのは、正月に当たる1月、就学の準備に当たる3月、学費納入の4月5月、比較的収入が少ない9月11月である。

「消費支出」はローン支払いの多い12月が多く、「非消費支出」ではボーナスの額に応じて支払う税金、社会保険料がその12月の支出を押し上げている。

(千円) 月別家計収支(2008年)



(注) 図の金額は10円の位を四捨五入し、千円の単位で表示している。

3 若干の考察

全世帯の消費支出は327,432円で実収入の落ち込みに連動して前年より1,732円減少した。

収支の差額は前年より5,291円少ない44,315円であった。収支の差額を縮めた大きな要因は非消費支出、特に社会保険料の増加であった。

社員の賞与1人あたり月平均が76,354円であり、収支差額(実収入531,872円 - 実支出475,997円)より20,479円オーバーしており、したがって、月の赤字をボーナスで補填するという傾向は本年も同じである。

調査世帯全体を見ると、前年に比べて収入が減少したにもかかわらず支出が増えた厳しい家計であった。特に年末の原油価格高騰による影響が消費生活に大きく影響した。そういった中で特に節約した消費項目は「職業費・こづかい」、「教育費」、「保健医療費」、「自動車関係費」であり、「食費」、「被服費」、「通信費」、「教養娯楽費」の削減にも努力した1年であった。

可処分所得(実収入から非消費支出を引いた額)は月平均371,747円で前年に比べ7,024円減少しており、2000年以降減少の一途をたどっている。それに連動して「積立・定期預金」も減少しており、前年に比べて月平均7,597円減少し、前々年(2006年)より14,891も減少している。

平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は88.1%であり、全国平均よりかなり高

く、しかも前年より 1.2 ポイント減少している。

エンゲル係数（消費支出に占める食料の割合）は 17.16 であり、全国平均（2007 年 23.0）よりかなり下回っている。現在の社会ではエンゲル係数はもはや生活水準の判断基準にはならないが消費構造の変化を見るには有効である。当調査対象の場合はより食費を切り詰めようとする努力の結果であろう。

以下、当生計費調査のモニターさんの声をページの許す範囲で紹介する。スペースの都合で若干ですが略させて頂いています。

1月のお便りから

☆ 今回のモニターは家計の見直しを目標に希望しました。食費はあらかじめ一日 1300 円以内と厚労省の栄養素の食事摂取基準をベースに設定し、買い物の際に気をつけながらやりくりするようにしてみました。実際は一日あたり 1900 円になってしまったので、来月は財布の紐を締めつつ、栄養管理に気をつけたいと思います。年始で余分な出費が多くなった一ヶ月でしたが、3 月は車検もあるので家計を見直していきたいです。（32 歳）

2月のお便りから

☆ ガソリン代があまりにも高いので 2 月という寒い時期にもかかわらず最近自転車をよく使うようになりました。出かける際、耳当てをし、サングラスをかけダウンを着て自転車をこぐと目的地につく頃はものすごく身体があたたまって暑いくらいです。運動不足解消にもなり、体重も 1kg 落ちました、これぞ一石二鳥!! (38 才)

3月のお便りから

☆ 来月から長女が幼稚園年少さんです。通勤族なので、制服は知り合いに声をかけて頂いたり、お名前シールも自分で作ったりしているのですが、節約したいけど親も子もドキドキワクワクに準備も楽しいので、お財布の紐がゆるみがちだったかも？加えて結婚式&交通費、お祝い etc がかさみ、年度末の締めのもりが本意でした。来月からは今以上に頑張ります。（34 歳）

4月のお便りから

☆ 生命保険の個人年金に 3 万円以上月額で払うので、さらに節約に励みます。もうすぐ 40 才、20 年なんて「あっ」という間でしょう。20 年前に瀬戸大橋ができたことを考えたら…。今から貯えなくては。（39 歳）

5月のお便りから

☆ 歯止めがかからないガソリン代の値上げの毎日。毎週子どもたちが楽しみにしている日曜日の家族のお出かけも、もっぱらエコライフです。今までは必ず車で出かけていましたが、最近は家族 4 人自転車で連なって図書館へ行ったりプールへ行ったり。たまに電車を使って買い物へ。もちろんエコバッグ持参で。公共の交通機関をほとんど利用したことがない子ども達にとっては、良い体験になっています。もしガソリンが安いままだったら経験してなかったことが沢山あるな一と感じさせられる今日このごろです。（31 歳）

6月のお便りから

☆ 収支累計がマイナス 130 万です。夏に向けて菓子、飲み物を買いました。世間の値上げのうわさで安いうちに日持ちのするものは多めに買いました。もっとしめていかなければ、首がしまっちゃいますね。来月はボーナスだ！閉めなければ!! (39歳)

7月のお便りから

☆ 5人家族の我が家はお茶を毎日6~8杯沸かしています。一晩冷蔵庫で冷やしてから、大きな水筒にたくさんの氷と共にに入れて、食卓に置いています。5人バラバラに「お茶〜」って冷蔵庫を何度も開けなくて済んでいるし、冷蔵庫より格段に冷たくておいしいです。(36歳)

8月のお便りから

☆ 6年生の長男は毎日、釣りと、ソフトボールかサッカー、次男は昆虫採集と田舎のおかげでお金をかけずに遊んだ。自然の中で遊ぶ力も節約に繋がる。風通しが良いので、お盆のお客さんに扇風機をつけただけである。県外に進学した長女も、朝5:00~9:00 コンビニでアルバイトをしているので仕送りは月2万円。高2の次女もまだ携帯を持たずに高校生活をエンジョイしている。子育てに、無駄なお金を使いたくないポリシーだけは実現している。(43歳)

9月のお便りから

☆ 今年の夏はとても暑く頭がおかしくなるようでしたが、地球を守ろう！と我が家ではクーラーは全くつけませんでした。・・中略・・日中は、おしぼりを片手に、アイスクューブを口に含み、寝るときは扇風機とアイスノンでなんとか乗り切れました。ちなみに電気代は8月は(5101円、230kwh) 9月は(4138円、191kwh) ガスは使っていません。(71歳)

10月のお便りから

☆ 15年乗っていたカローラを買って換えました。今回は軽四にしてもらいました。・・中略・・大学2年生の長男もいるし、家で一緒に住んでいる長女は1万円しか家に入れていませんので、養っているようなものです。ムダ使いせず貯金にまわしてもらいたいものです。(42歳)

11月のお便りから

☆ 今月から、住宅ローン3年固定が終わり、新たに3年固定に入りました。毎月の返済が1万円以上に増え、ますます生活が苦しくなりました。子どもも病気で1ヶ月入院、旦那も転職して給料が5万円も下がりました。身を削らないとやっていけません。(26歳)

12月のお便りから

☆ 先月から仕事を始めました。パートとはいえ、仕事は忙しく、そのお給料も頂けてうれしいのですが、家との両立がなかなか思うようにいかず、ストレスでお菓子を買ってしまうたりで、収入UPしても支出もUPしている現状です。これからも続けて仕事をするに当って、家庭との両立は何かしてやり遂げたいのですが…ぼちぼちやっていくのがいいかなと今は思っています。それにしても世の中の仕事と家庭を両立している方々、本当に頭が下がります!!来月(2009年から)は、支出を抑えて少しでも収入を貯蓄に回していきたいです。(35歳)

Ⅲ 世帯主の年齢階級別家計収支

1 実収入と実支出

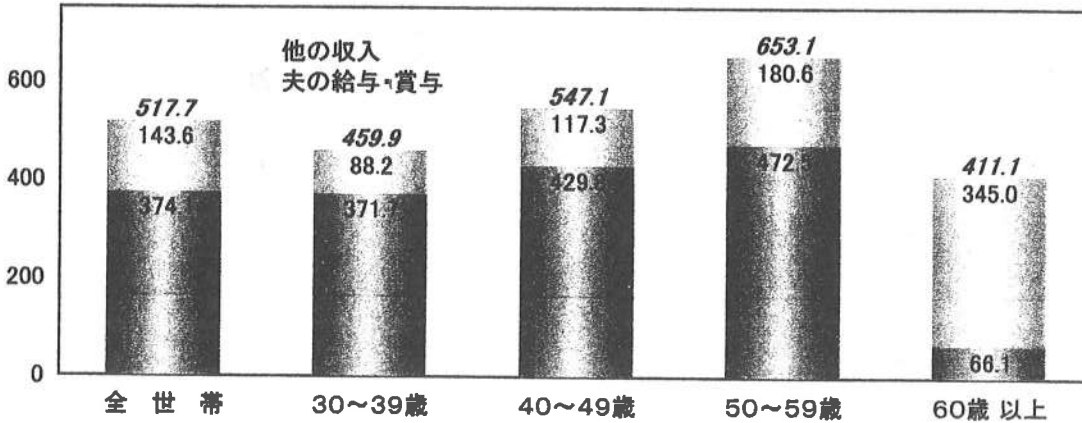
ここでは「20～29歳」世帯の提出件数は少ないため30歳以上の世帯について概観する。

給与所得者の実収入は年齢にやや比例しており従来の年功制が見られている。賞与も同じ傾向があり、「50～59歳」が最も高くなっている。それに比べて、自家営業では「40～49歳」の中間層の収入が最も高くなっている。

実支出についても同じ傾向にあり、「50～59歳」は大学生や高校生を持つ世帯が多く、1世帯あたり月平均600,780円になっており、実収入と実支出の差は52,349円しかなく、老後の生活準備を控える時期にあって厳しい現実である。

世帯主の年齢階級別月平均実収入

(千円)

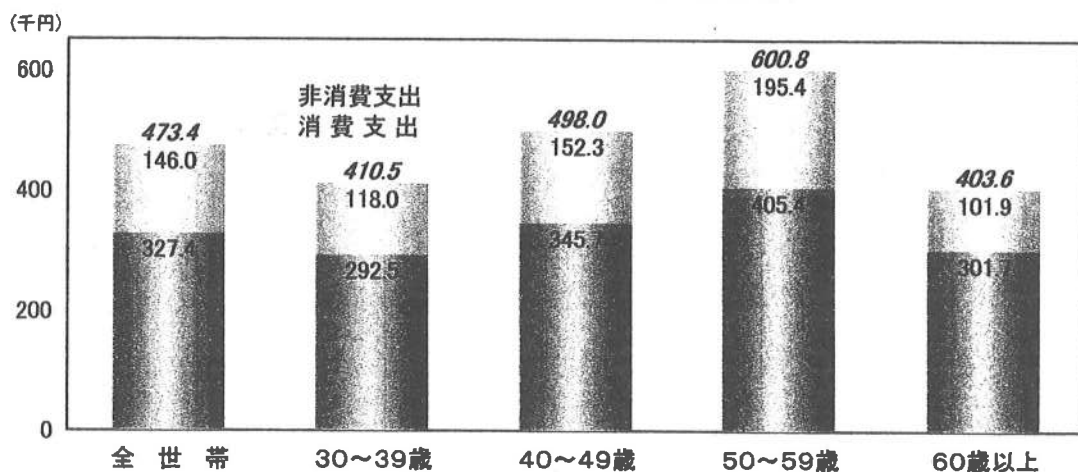


世帯主の年齢階級別月平均家計収入

	全世帯	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実収入	517,734	459,874	547,146	653,129	411,047
給料 (夫)	302,201	306,590	346,971	372,940	55,358
(妻)	35,423	32,544	31,295	50,764	16,738
賞与 (夫)	71,867	65,146	82,832	99,576	10,707
(妻)	7,392	8,900	2,963	11,682	4,391
公的年金 (夫)	13,152	0	0	0	116,895
(妻)	7,813	0	1,529	0	64,017
自家営業	16,242	8,543	25,531	14,525	15,662
家賃・地代収入	5,814	0	6,144	9,266	20,729
パート・アルバイト収入(夫)	1,162	295	655	549	2,340
(妻)	24,449	15,119	29,427	51,657	12,115
同居家族からの収入	5,059	2,393	3,087	10,076	6,286
私的年金 (夫)	3,586	0	11	0	31,835
(妻)	1,305	0	0	0	11,603
その他の収入	22,270	20,343	16,701	32,093	42,372

消費支出を見ると食費、水・光熱費、通信費、教育費、職業費・こづかい、自動車関係費が「50～59歳」に最も高くなっている。やや余裕感のある被服費、保健医療費、理容衛生費、交際費、交通費、教養娯楽費は「60歳以上」が他の年齢層より高くなっている。

世帯主の年齢階級別月平均実支出



世帯主の年齢階級別家計支出

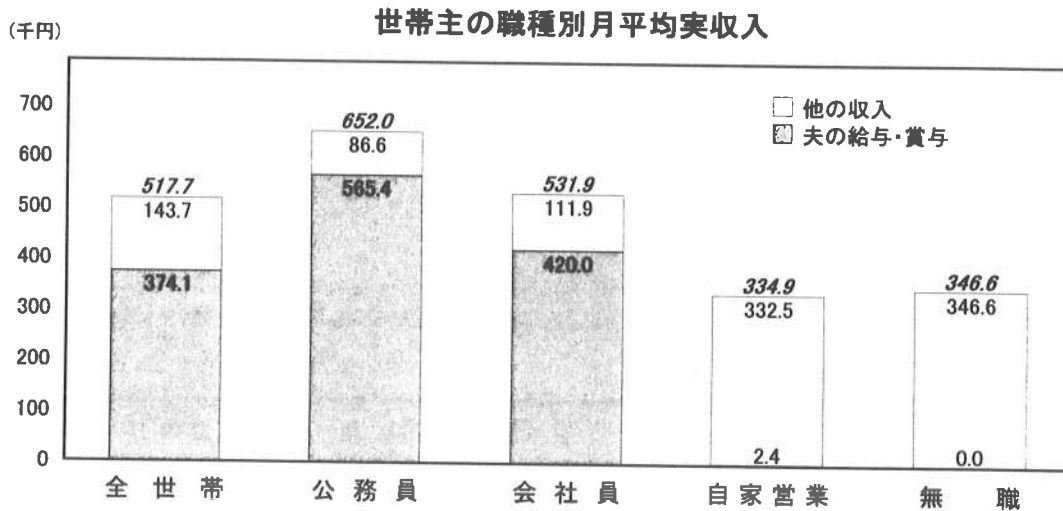
	全世帯	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実支出	473419	410509	497962	600780	403596
消費支出	327,432	292,477	345,704	405,372	301,681
食費	56,203	51,640	59,333	59,630	52,450
住居費(家賃・地代)	46,884	50,566	56,675	44,434	12,240
住居費(その他)	15,024	11,806	16,242	15,410	19,815
水・光熱費	17,444	16,088	17,628	18,978	17,231
被服費	14,380	12,614	12,411	14,940	24,991
保健医療費	8,321	7,230	7,741	10,769	11,183
理容衛生費	8,352	8,034	7,861	8,678	9,987
交際費	18,830	10,722	12,251	34,207	42,593
交通費	4,379	3,263	4,502	4,463	7,137
通信費	14,773	14,342	15,148	18,312	10,747
教育費	42,024	33,430	54,766	80,228	3,126
教養娯楽費	18,945	16,835	18,634	18,139	29,520
職業費・こづかい	30,184	27,847	32,549	32,948	24,480
自動車関係費	25,038	22,502	26,329	37,809	15,896
その他	6,651	5,560	3,632	6,426	20,285
非消費支出	145,987	118,032	152,258	195,407	101,915
税金	33,900	24,999	36,036	45,094	28,564
社会保険料	55,265	50,799	60,263	69,665	27,165
私的保険料	49,196	38,271	47,753	62,928	42,348
その他の非消費支出	7,625	3,963	8,206	17,721	3,839
積立・定期預貯金	35,263	29,678	34,361	63,166	29,972
住宅ローン返済額	32,752	33,322	39,999	39,447	7,644
住宅以外の借入金返済	3,861	2,178	2,653	13,326	2,159

IV 世帯主の職種別家計収支

1 実収入

実収入を世帯主の職種別にみると、公務員の世帯が651,992円、会社員の世帯が531,872円、自家営業の世帯が334,888円、無職の世帯が346,598円である。これを全世帯平均の実収入に対する割合で見ると、公務員の世帯が125.9%、会社員の世帯が102.7%、自家営業の世帯が64.7%、無職の世帯が66.9%である。

なお、それぞれの調査票提出世帯数、世帯主平均年齢、平均家族数は次のとおりである。公務員の世帯が24世帯、42.7歳、4.2人、会社員の世帯が139世帯、43.4歳、3.9人、自家営業の世帯が13世帯、44.8歳、3.7人、無職の世帯が16世帯、67.4歳、2.0人となっている。



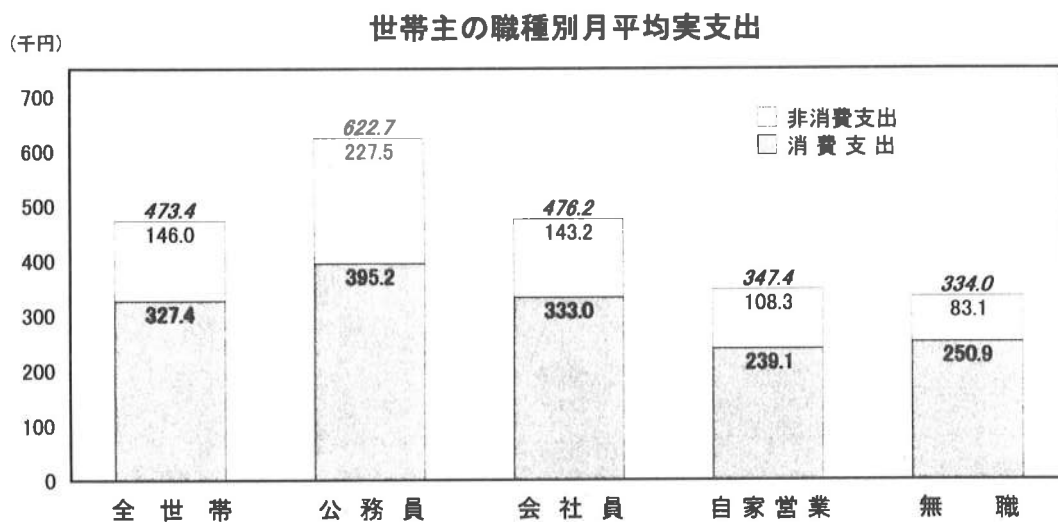
世帯主の職種別月平均家計収入

	全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実収入	517,734	651,992	531,872	334,888	346,598
給料 (夫)	302,201	431,340	343,661	2,364	0
(妻)	35,423	32,284	38,455	25,932	21,894
賞与 (夫)	71,867	134,014	76,354	0	0
(妻)	7,392	8,873	8,018	0	5,744
公的年金 (夫)	13,152	0	4,227	0	117,406
(妻)	7,813	0	1,985	0	74,127
自家営業	16,242	0	921	232,846	0
家賃・地代収入	5,814	4,934	4,910	0	19,212
パート・アルバイト収入(夫)	1,162	0	849	84	6,308
(妻)	24,449	15,218	26,977	31,428	11,173
同居家族からの収入	5,059	8,598	3,202	12,117	10,040
私的年金 (夫)	3,586	0	1,264	0	31,074
(妻)	1,305	0	601	0	10,126
その他の収入	22,270	16,731	20,449	30,117	39,494

2 実支出

実支出を世帯主の職種別にみると、公務員の世帯が622,720円、会社員の世帯が476,202円、自家営業の世帯が347,435円、無職の世帯が333,979円である。実収入に対する実支出の割合は、公務員の世帯が95.5%、会社員の世帯が89.5%、自家営業の世帯が103.7%、無職の世帯が96.4%となっている。

消費支出の額とその実支出に対する割合をあげると、公務員の世帯が395,191円(63.5%)、会社員の世帯が333,032円(69.9%)、自家営業の世帯が239,113円(68.8%)、無職の世帯が250,874円(75.1%)となっている。



世帯主の職種別月平均家計支出

	全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実支出	473,419	622,720	476,202	347,435	333,979
消費支出	327,432	395,191	333,032	239,113	250,874
食費	56,203	55,814	57,112	55,817	49,437
住居費(家賃・地代)	46,884	58,379	50,394	36,596	8,743
住居費(その他)	15,024	19,483	15,054	5,944	15,363
水・光熱費	17,444	19,066	17,345	15,879	17,144
被服費	14,380	16,678	14,624	9,576	12,736
保健医療費	8,321	9,675	7,709	9,990	10,192
美容衛生費	8,352	7,759	8,562	6,411	8,952
交際費	18,830	16,779	17,286	15,796	37,132
交通費	4,379	3,953	4,421	3,256	5,519
通信費	14,773	16,438	15,234	14,389	8,785
教育費	42,024	69,195	43,221	32,501	0
教養娯楽費	18,945	18,189	20,026	8,269	19,261
職業・主婦費	30,184	42,108	31,266	11,225	18,559
自動車関係費	25,038	38,433	25,024	10,947	16,691
その他	6,651	3,242	5,752	2,516	22,359
非消費支出	145,987	227,529	143,170	108,321	83,105
税金	33,900	46,610	35,495	14,355	17,280
社会保険料	55,265	70,556	56,720	47,992	26,539
私的保険料	49,196	97,877	43,798	35,563	36,935
その他の非消費支出	7,625	12,486	7,156	10,411	2,351
積立・定期預貯金	35,263	40,060	36,829	18,661	28,073
住宅ローン返済額	32,752	39,278	36,080	26,758	0
住宅以外の借入金返済	3,861	2,245	4,765	383	1,309

世帯主の職種ごとに消費支出の内訳をみると、公務員の世帯が最も高い支出額を示す科目が多く、「住居費(家賃・地代)」58,379 円、「住居費(その他)」19,483 円、「水・光熱費」19,066 円、「被服費」16,678 円、「通信費」16,438 円、「教育費」69,195 円、「職業・こづかい費」42,108 円、「自動車関係費」38,433 円の8支出科目である。会社員の世帯で最も高い支出額となっている科目は「食費」57,112 円と「教養娯楽費」20,026 円の2支出科目で、自家営業の世帯では他の職種の世帯に比べ高い額になっている支出科目はなかった。「無職」の世帯で高い科目は、「保険医療費」10,192 円、「理容衛生費」5,519 円、「交際費」37,132 円、「交通費」5,519 円、「その他」22,359 円である。

非消費支出の額と実支出に占める割合は、公務員の世帯が 227,529 円(36.5%)、会社員の世帯が 143,170 円(30.1%)、自家営業の世帯が 108,321 円(31.2%)、無職の世帯が 83,105 円(33.1%)である。

非消費支出のうち「私的保険料」の支出額が最も高いのは公務員の世帯の 97,877 円である。

また、「積立・定期預貯金」も公務員の世帯が最も高く 40,060 円で、ついで会社員の世帯では 36,829 円となっている。

参考のため会社員について、1996年以降の月平均家計収支の一覧表を掲載しておく。また、世帯主の職種別家計収支によって、公務員と会社員の賃金(「給料(夫)」・「賞与(夫)」)がより正確にあらわれるので、12年間のデータを表に示しておく。

公務員・会社員(夫)の平均賃金・年間賞与の推移

		対象世帯数	平均年齢	平均家族数	月平均賃金	平均年間賞与	平均年間賃金
公 務 員	1996年	19	43.6	3.9	447,794	1,801,956	7,175,484
	1997年	17	45.1	3.7	479,793	2,250,456	8,007,972
	1998年	22	43.8	4.0	472,039	2,224,056	7,888,524
	1999年	24	41.8	4.1	451,863	2,038,044	7,460,400
	2000年	25	44.7	4.2	487,609	1,824,792	7,676,100
	2001年	23	42.3	4.0	470,181	1,678,092	7,320,264
	2002年	23	42.8	4.3	450,128	1,907,916	7,309,452
	2003年	24	44.4	4.2	454,479	2,007,852	7,461,600
	2004年	23	41.7	4.0	428,981	1,640,220	6,787,992
	2005年	27	41.4	4.2	434,883	1,578,468	6,797,064
	2006年	26	42.3	4.4	431,651	1,545,924	6,725,736
	2007年	25	42.2	4.4	430,798	1,358,772	6,528,348
2008年	24	42.7	4.2	431,340	1,608,168	6,784,248	
会 社 員	1996年	46	39.6	4.1	368,545	1,191,876	5,614,416
	1997年	68	38.0	3.9	352,709	1,251,252	5,483,760
	1998年	78	37.5	3.8	356,459	1,260,684	5,538,192
	1999年	97	38.1	3.9	371,297	1,139,604	5,595,168
	2000年	117	38.9	3.9	372,180	1,187,088	5,653,248
	2001年	124	39.8	3.9	395,965	1,253,148	6,004,728
	2002年	124	39.1	3.8	370,549	1,049,064	5,495,652
	2003年	136	40.3	3.7	359,520	820,680	5,134,920
	2004年	127	40.6	3.7	359,321	1,030,188	5,342,040
	2005年	146	41.2	3.9	365,840	1,034,124	5,424,204
	2006年	151	41.8	4.0	381,304	1,019,724	5,595,372
	2007年	140	42.3	3.9	351,616	973,644	5,193,036
2008年	139	43.4	3.9	343,661	916,248	5,040,180	

(注) 平均年間賃金 = 「月平均賃金」×12ヶ月 + 「平均年間賞与」

会社員の月平均家計収支の推移(1996年～2008年)

		1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
対 象 者	調査票提出世帯数	46	68	78	97	117	124
	世帯主年齢(歳)	39.6	38.0	37.5	38.1	38.9	39.8
	平均家族数(人)	4.1	3.9	3.8	3.9	3.9	3.9
収 入	実 収 入	567,738	538,119	554,789	555,331	571,206	587,071
	給 料 (夫)	368,545	352,709	356,459	371,297	372,180	395,965
	賞 与 (夫)	99,323	104,271	105,057	94,967	98,924	104,429
	妻の給料・賞与 自家営業収入 公的・私的年金など	69,709	56,364	70,092	65,234	78,444	65,274
	その他の収入	30,161	24,775	23,181	23,834	21,658	21,402
支 出	実 支 出	513,988	482,960	474,557	486,171	496,841	509,920
	消 費 支 出	364,961	338,750	337,891	339,761	348,789	352,554
	食 費	65,565	63,889	63,391	61,955	59,502	61,937
	住 居 費	57,969	67,203	65,605	63,980	69,303	69,721
	水・光熱費	16,595	17,824	17,810	16,714	16,188	16,440
	被 服 費	20,576	19,471	15,641	16,068	16,324	16,191
	保 健 医 療 費	9,069	7,383	9,208	7,258	7,013	7,528
	理 容 衛 生 費	8,620	8,681	8,389	9,087	8,321	8,576
	交 際 費	22,095	19,166	17,815	17,909	19,165	18,805
	交 通 (通 信) 費	10,873	10,280	10,972	12,754	14,375	14,700
	通 信 費	—	—	—	—	—	—
	教 育 費	46,662	32,463	39,425	39,463	42,656	45,445
	教 養 娛 楽 費	24,569	19,429	19,160	20,279	20,105	19,435
	職 業 ・ 主 婦 費	41,477	37,079	35,589	38,478	39,532	38,749
	自 動 車 関 係 費	27,064	24,849	22,404	24,751	24,847	23,074
	そ の 他	19,102	6,880	7,946	6,092	6,206	6,309
	消 費 税	2,940	4,154	4,538	4,972	5,253	5,647
出	非 消 費 支 出	155,632	144,210	136,666	146,410	148,052	157,368
	税 金	36,687	31,707	26,588	29,211	29,717	36,057
	社 会 保 険 料	46,279	48,418	50,511	53,124	54,545	56,560
	私 的 保 険 料	59,954	54,754	52,446	56,115	56,941	53,870
	その他の非消費支出	12,712	9,331	7,120	7,961	6,848	10,880
可処分所得	可処分所得	412,106	393,909	418,123	408,921	423,154	429,703
	平均消費性向	88.6	86.0	80.8	83.1	82.4	82.0
	積立・定期預貯金	57,032	59,632	71,648	71,949	74,905	66,859

2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
124	136	127	146	151	140	139
39.1	40.3	40.6	41.2	41.8	42.3	43.4
3.8	3.7	3.7	3.9	4	3.9	3.9
534,268	526,513	529,855	545,248	550,941	528,743	531,872
370,549	359,520	359,321	365,840	381,304	351,616	343,661
87,422	82,068	85,849	86,177	84,977	81,137	76,354
53,659	67,091	66,475	71,037	62,327	77027	91409
22,275	17,836	18,208	22,194	22,333	18,963	20,449
475,430	480,217	459,364	470,168	485,605	473,572	476,202
329,907	322,837	322,027	325,809	337,651	331,333	333,032
56,642	54,667	55,632	56,167	56,960	56,453	57,112
66,731	64,741	62,843	63,203	61,832	60583	65449
16,509	15,400	16,334	15,958	16,871	15,802	17,345
14,154	13,581	14,372	15,057	16,519	14,772	14,624
7,565	8,460	8,685	9,142	9,509	9,502	7,709
8,067	8,132	8,474	7,956	7,691	7,951	8,562
15,545	16,995	15,964	15,574	16,100	16,099	17,286
3,833	4,257	3,537	4,944	4,599	4,514	4,421
12,256	12,662	12,792	13,682	14,476	14,905	15,234
36,947	35,626	41,629	40,948	46,919	46,231	43,221
20,411	20,695	18,896	18,062	19,305	19,078	20,026
36,694	33,985	32,623	34,621	34,504	33,691	31,266
23,984	23,365	22,716	25,940	27,033	27,374	25,024
5,405	5,621	5,804	4,554	5,333	4,377	5,752
5,166	4,649	1,727	—	—	—	—
145,523	139,051	137,338	149,356	147,955	142,239	143,170
31,465	28,829	30,291	33,281	35,693	32,870	35,495
53,661	56,429	53,658	54,608	57,664	55,645	56,720
49,736	45,262	45,753	53,282	45,836	43,624	43,798
10,661	8,532	7,635	8,186	8,761	10,100	7,156
388,745	387,462	392,517	395,892	402,986	386,504	388,702
84.9	83.3	82.0	82.3	83.8	85.7	85.7
54,764	58,158	55,085	50,501	55,789	46,690	36,829

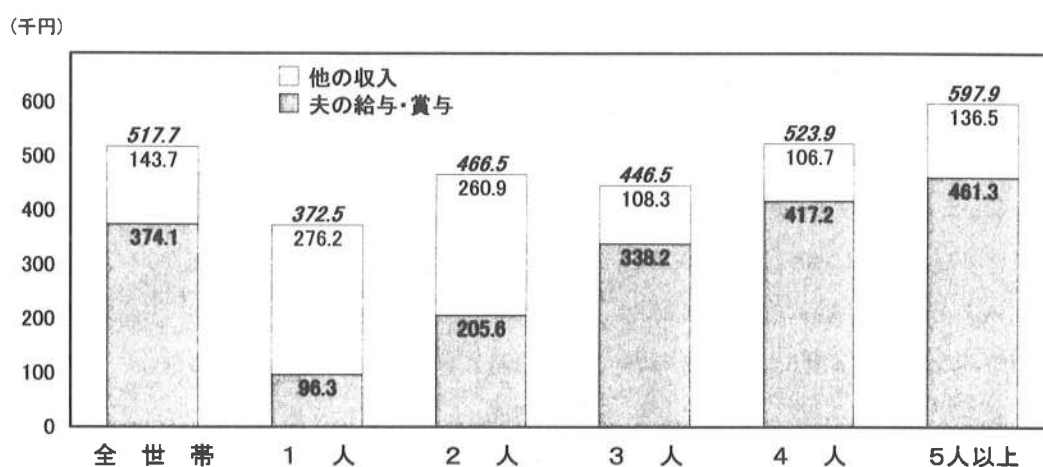
V 世帯人員別家計収支

1 実収入

世帯人員別にみると、1人世帯及び2人世帯の場合では、多く高齢者層を含んでいることに注意を要する。1人世帯では、世帯主年齢が60歳以上の世帯が66.7%、2人世帯では48.6%となっている。

世帯人員別に実収入をみると、1人世帯は372,483円、2人世帯は466,545円、3人世帯は446,521円、4人世帯は523,893円、5人以上世帯は597,879円である。したがって、世帯人員が多くなるにつれて実収入も高くなる傾向にある。

世帯人員別月平均実収入



世帯人員別月平均家計収入

	全世帯	1人	2人	3人	4人	5人以上
実収入	517,734	372,483	466,545	446,521	523,893	597,879
給料 (夫)	302,201	71,462	160,591	276,384	333,541	380,489
(妻)	35,423	42,201	47,011	20,654	32,599	40,782
賞与 (夫)	71,867	24,864	45,030	61,795	83,669	80,852
(妻)	7,392	7,067	12,039	2,656	8,685	5,357
公的年金 (夫)	13,152	0	71,906	13,027	0	0
(妻)	7,813	113,350	22,090	6,446	0	8
自家営業	16,242	0	21,885	3,109	19,501	17,293
家賃・地代収入	5,814	14,435	12,214	7,517	0	9,137
パート・アルバイト収入(夫)	1,162	0	4,310	591	765	354
(妻)	24,449	870	15,316	31,212	24,743	28,286
同居家族からの収入	5,059	23,117	846	2,223	5,163	7,008
私的年金 (夫)	3,586	0	21,113	1,974	11	0
(妻)	1,305	16,795	5,157	0	0	0
その他の収入	22,270	58,322	27,037	18,932	15,215	28,312

実収入のうち「給料(夫)」の額と実収入に占める割合は、1人世帯が 71,462 円(19.2%)、2人世帯が 160,591 円(34.4%)、3人世帯が 276,384 円(61.9%)、4人世帯が 333,541 円(63.7%)、5人以上世帯が 380,489 円(63.6%)となっている

ちなみに「賞与(夫)」は、1人世帯が 24,864 円(年間換算 298,368 円)、2人世帯が 45,030 円(同 540,360 円)、3人世帯が 61,795 円(同 741,540 円)、4人世帯が 83,669 円(同 1,004,028 円)、5人以上世帯が 80,852 円(同 970,224 円)である。

なお、1人世帯及び2人世帯では前述したように高齢者世帯が多く含まれているため、「公的年金」がそれぞれ他の世帯層と比べ高額になっている。

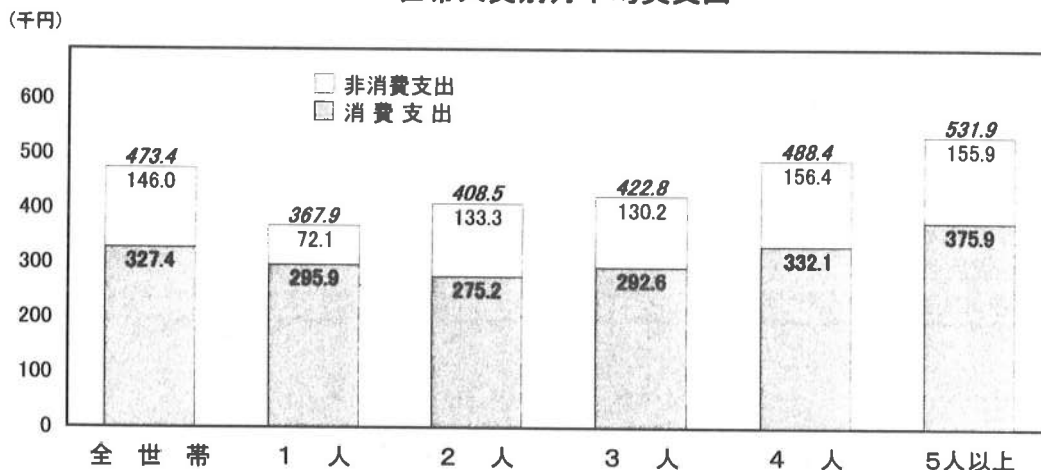
2 実支出

世帯人員別に実支出をみると、1人世帯が 367,932 円、2人世帯が 408,505 円、3人世帯が 422,767 円、4人世帯が 488,450 円、5人以上世帯が 531,868 円である。実収入に対する実支出の割合は、1人世帯が 98.8%、2人世帯が 87.6%、3人世帯が 94.7%、4人世帯が 93.2%、5人以上世帯が 89.0%となっている。

消費支出についてみると、1人世帯が 295,854 円、2人世帯が 275,163 円、3人世帯が 292,563 円、4人世帯が 332,097 円、5人以上世帯が 375,925 円で、世帯人員数によって消費支出は増大傾向にある。

ただ、実支出にしめる消費支出の割合は、1人世帯が 80.4%、2人世帯が 67.4%、3人世帯が 69.2%、4人世帯が 68.0%、5人以上世帯が 70.7%で、1人世帯を除けばほとんど世帯人員による割合の差異はみられない。したがって、非消費支出の額と実支出にしめる割合は、1人世帯が 72,078 円(19.6%)、2人世帯が 133,342 円(32.6%)、3人世帯が 130,203 円(30.8%)、4人世帯が 156,352 円(32.0%)、5人以上世帯が 155,943 円(29.3%)となっており、世帯人員数によって非消費支出の額は増大するが、実支出にしめる割合は、1人世帯を除けばそれぞれの世帯層で約 30%前後である。

世帯人員別月平均実支出



消費支出の内訳をみると、「食費」は世帯人員が多くなるほど支出額も多くなる傾向にあり、5人以上の世帯で 63,977 円と最も多くなる。その他、世帯人員数が増えるにつれて支出額が増加する科目は、「住居費(家賃・地代)」「水・光熱費」「通信費」「教育費」「自動車関係費」などとなっている。人員が少ない世帯で高い支出額を示す科目は、「交際費」(1人世帯・2人世帯、66,172 円・34,224 円)、「教養娯楽費」(1人世帯・2人世帯、24,519 円・22,646 円)などである。

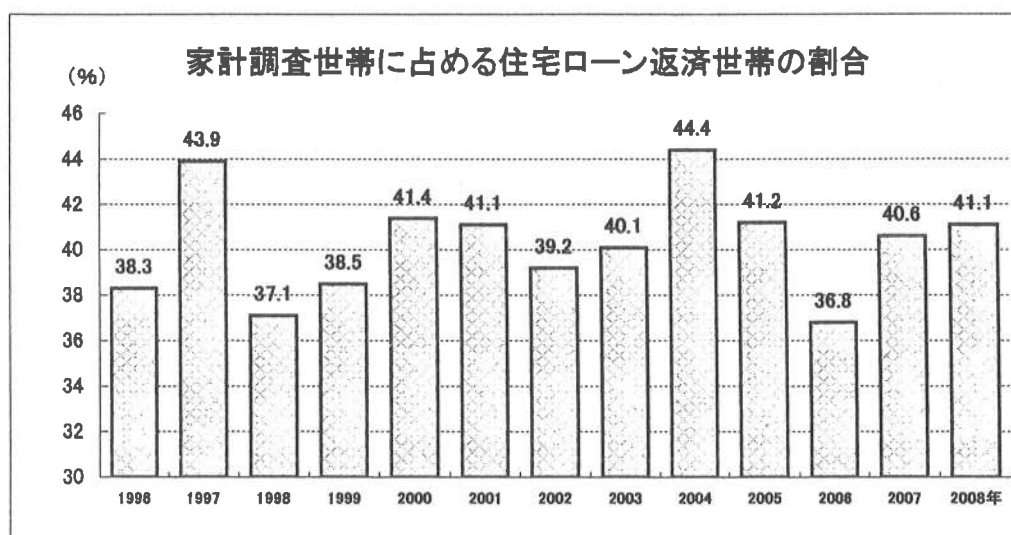
非消費支出のうち「私的保険料」の支出額が多いのは、4人世帯の 55,269 円である。また「積立・定期預貯金」が高いのは5人以上世帯の 44,811 円で、ついで2人世帯の 39,564 円となっている。

世帯人員別月平均家計支出

	全世帯	1人	2人	3人	4人	5人以上
実支出	473,419	367,932	408,505	422,767	488,450	531,868
消費支出	327,432	295,854	275,163	292,563	332,097	375,925
食費	56,203	37,623	50,782	48,238	57,699	63,977
住居費(家賃・地代)	46,884	27,117	27,087	45,404	51,663	54,486
住居費(その他)	15,024	21,582	14,903	13,743	15,489	14,348
水・光熱費	17,444	13,336	16,404	16,516	17,414	19,150
被服費	14,380	14,483	19,440	10,139	13,864	14,616
保健医療費	8,321	10,396	7,645	6,742	8,539	9,071
美容衛生費	8,352	8,578	8,140	7,062	8,576	8,859
交際費	18,830	66,172	34,224	17,282	13,394	13,498
交通費	4,379	11,797	5,087	4,050	4,417	3,218
通信費	14,773	8,455	11,278	13,949	16,098	16,013
教育費	42,024	0	922	31,485	43,710	75,366
教養娯楽費	18,945	24,519	22,646	18,357	16,205	20,738
職業・主婦費	30,184	2,786	32,772	27,311	32,265	30,211
自動車関係費	25,038	5,665	16,516	25,611	27,425	28,343
その他	6,651	43,345	7,316	6,675	5,338	4,030
非消費支出	145,987	72,078	133,342	130,203	156,352	155,943
税金	33,900	21,109	39,726	32,595	32,839	34,313
社会保険料	55,265	18,531	47,122	45,222	59,393	63,861
私的保険料	49,196	28,816	41,371	40,776	55,269	52,447
その他の非消費支出	7,625	3,621	5,123	11,611	8,851	5,321
積立・定期預貯金	35,263	32,754	39,564	38,403	26,608	44,811
住宅ローン返済額	32,752	11,412	13,218	27,634	36,891	43,534
住宅以外の借入金返済	3,861	5,652	2,511	5,283	5,036	1,770

VI 住宅ローン返済世帯の家計収支

調査世帯全体に占める住宅ローン返済世帯の割合は、調査を始めた1996年から2007年の間を見ると、年順に38.3%、43.9%、37.1%、38.5%、41.4%、41.1%、39.2%、40.1%、44.4%、41.2%、36.8%、40.6%、41.1%と推移している。この間、最も高いのは2004年の44.4%で最も低いのは2006年の36.8%である。図「家計調査世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合」で見ると、1998年から2004年まで概ね上昇傾向に推移していた。しかし、2004年をピークに減少傾向に転じたが、2008年には持ち直した結果になっている。



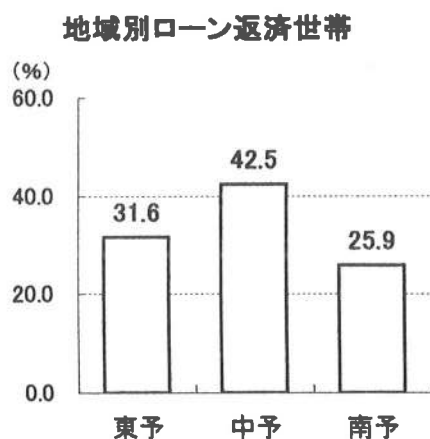
1 住宅ローン返済世帯の属性

(1) 地域別構成

住宅ローン返済世帯は月平均約79世帯あり、調査対象の全世帯に占める割合は41.1%である。

地域別に住宅ローン返済世帯の割合を見ると、住宅ローンを支払っている割合は東予：31.6%、中予：42.5%、南予：25.9%である。

したがって、住宅ローン返済世帯の割合は、地域間格差が大きく、平均より東予



が9.5ポイント低く、中予が1.4ポイント高く、南予が15.2ポイント低い。

全住宅ローン返済世帯を100とした場合の地域別構成は、東予：31.6%、中予：42.5%、南予：25.9%である。

(2) 住宅ローンをもっている世帯の年齢構成

世帯主の年齢別に住宅ローン返済世帯をみると、月平均「29歳以下」は1.8世帯、「30～39歳」は28.1世帯、「40～49歳」は36.5世帯、「50～59歳」は10.6世帯、「60歳以上」は2.0世帯である。

前年比をみると、「30～39歳」が減少したが、その他の年齢層は増加し、「29歳以下」と「60歳以上」は2倍にもなっている

住宅ローンをもっている世帯主の年齢別構成(前年比較)

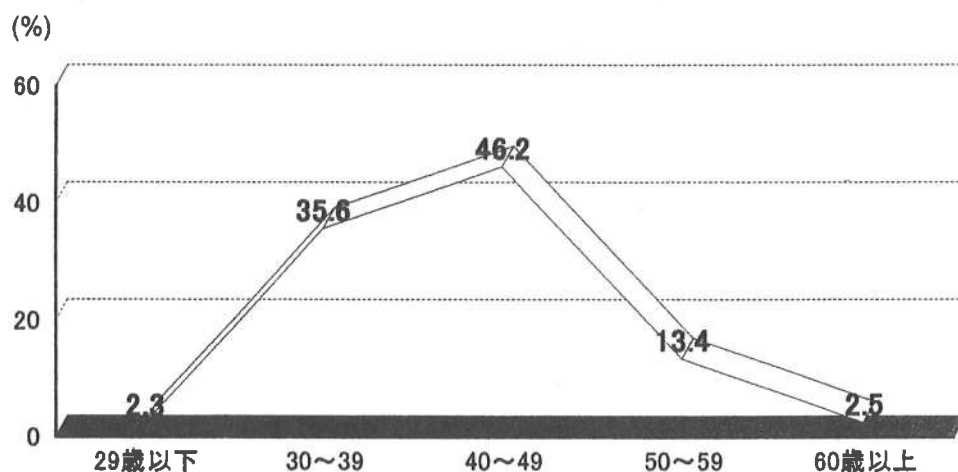
	合計	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60歳以上
月平均世帯数(2008年)	79.0	1.8	28.1	36.5	10.6	2.0
月平均世帯数(2007年)	78.0	0.8	37.2	29.4	9.6	1.0
月平均世帯数(2006年)	76.5	0.8	35.6	28.9	10.8	0.4
月平均世帯数(2005年)	81.8	1.0	40.9	28.4	10.6	0.9
月平均世帯数(2004年)	77.2	0.3	41.5	25.9	8.5	1.0
月平均世帯数(2003年)	72.9	0.7	36.4	25.6	8.9	1.3
月平均世帯数(2002年)	66.6	1.0	32.3	24.6	7.0	1.7
月平均世帯数(2001年)	68.3	3.2	28.5	25.0	11.6	0.0
月平均世帯数(2000年)	70.3	2.5	33.8	21.3	12.1	0.6
月平均世帯数(1999年)	55.2	1.2	29.3	16.4	8.3	0.0
構成比%(2008年):A	100.00	2.28	35.57	46.20	13.42	2.53
構成比%(2007年):B	100.00	1.03	47.69	37.69	12.31	1.28
対前年比:A/B	1.0	2.2	0.7	1.2	1.1	2.0

住宅ローン返済世帯を100とした場合の割合を見ると、「29歳以下」は2.3%、「30～39歳」は35.6%、「40～49歳」は46.2%、「50～59歳」は13.4%、「60歳以上」は2.5%となっている。

職種別では、「公務員」14.0%、「会社員」82.3%、「自営業等」3.8%、「無職」0.0%である。前年と比較すると、「公務員」(14.0%)は4.0ポイント減、「会社員」は4.1ポイント増、「自営業等」0.4ポイント増、「無職」は0.3ポイント減である。

本年は新しくローンを設定した世帯もあるが、目立ったのは預貯金やボーナス等でローンの残金を一括払いした世帯が多かったようである。

ローン返済世帯の年齢別構成(月平均)



2 住宅ローン返済世帯の収入と支出

(1) 住宅ローン月平均返済額

住宅ローン返済額の月平均は79,210円である。年齢別では、「30~39歳」：71,755円、「40~49歳」：83,309円、「50~59歳」：85,404円である。前年との違いがあるのは、少しばかりの調査世帯の入れ替わりと、年齢層の若干の移動である。

ローンを持っている世帯のローン返済額(月平均)

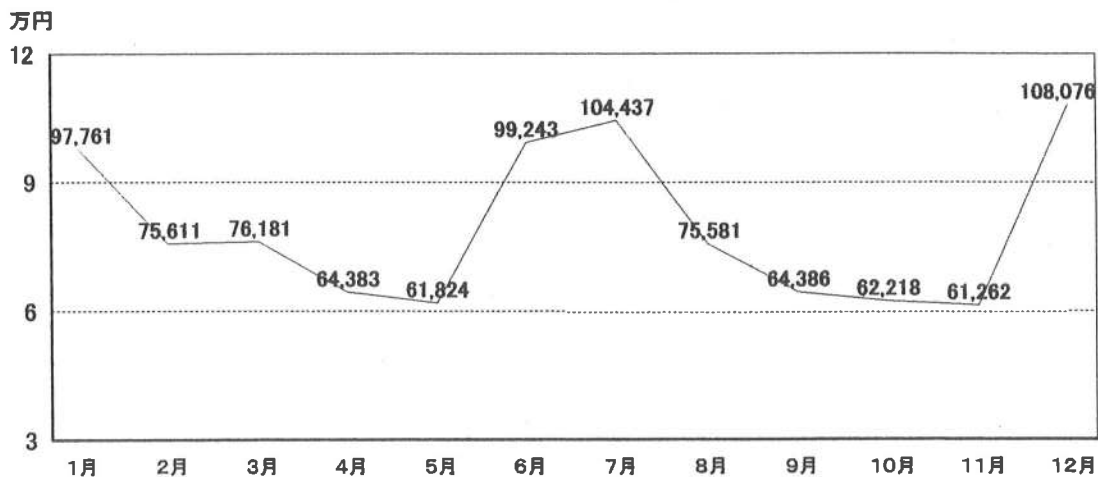
	平均	30~39歳	40~49歳	50~59歳
ローン返済額 (2008年)	79,210	71,755	83,309	85,404
ローン返済額 (2007年)	74,161	69,257	83,512	64,170
対前年比 (2008/2007)	1.07	1.04	1.00	1.33

(2) 月々の住宅ローン返済額

月々の1世帯当たりローン返済額を見ると、ボーナス時期に多く支払うといったパターンは変わっていない。

1世帯あたりの住宅ローン支払いは平均79,210円であり、最も多い支払いの12月には108,076円で、最も少ないのは11月のもので61,262円で、その差は46,814円である。前年ではローン支払いが10万円を超える月はなかったが、本年は7月と12月のボーナス月に支払われており、多額の月々のローン支払いを設定したよ言うより、ローンを出せるだけ早く終えたいという気持の故のように思える。

月平均ローン返済額(2008年)



(3) 可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合

2001年から2008年までのローン返済平均月額推移をみると、順に85,683円、90,625円、91,298円、80,873円、79,538円、88,438円、74,161円、79,210円である。続いて、可処分所得は439,444円、439,476円、442,414円、415,976円、431,238円、434,609円、416,623円、417,015円である。

住宅ローン返済世帯の可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合は、2001年：19.5%、2002年：20.6%、2003年：20.6%、2004年19.4%、2005年は18.4%、2006年は20.3%、2007年は17.8%、2008年は19.0%である。調査を始めた1997年から可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合は上昇傾向にあったが、2002年・2003年をピークに下降する様子を見せていたが、2006年は20.3%になり、持ち直したかに見えたが、2007年は大きく減少し、2008年は前々年までには回復しないがやや落ち着いた様相である。

可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008年
ローン返済額:A	85,683	90,625	91,298	80,873	79,538	88,438	74,161	79,210
可処分所得:B	439,444	439,476	442,414	415,976	431,238	434,609	416,623	417,015
A/B (%)	19.5	20.6	20.6	19.4	18.4	20.3	17.8	19.0

3 住宅ローン返済世帯の消費構造

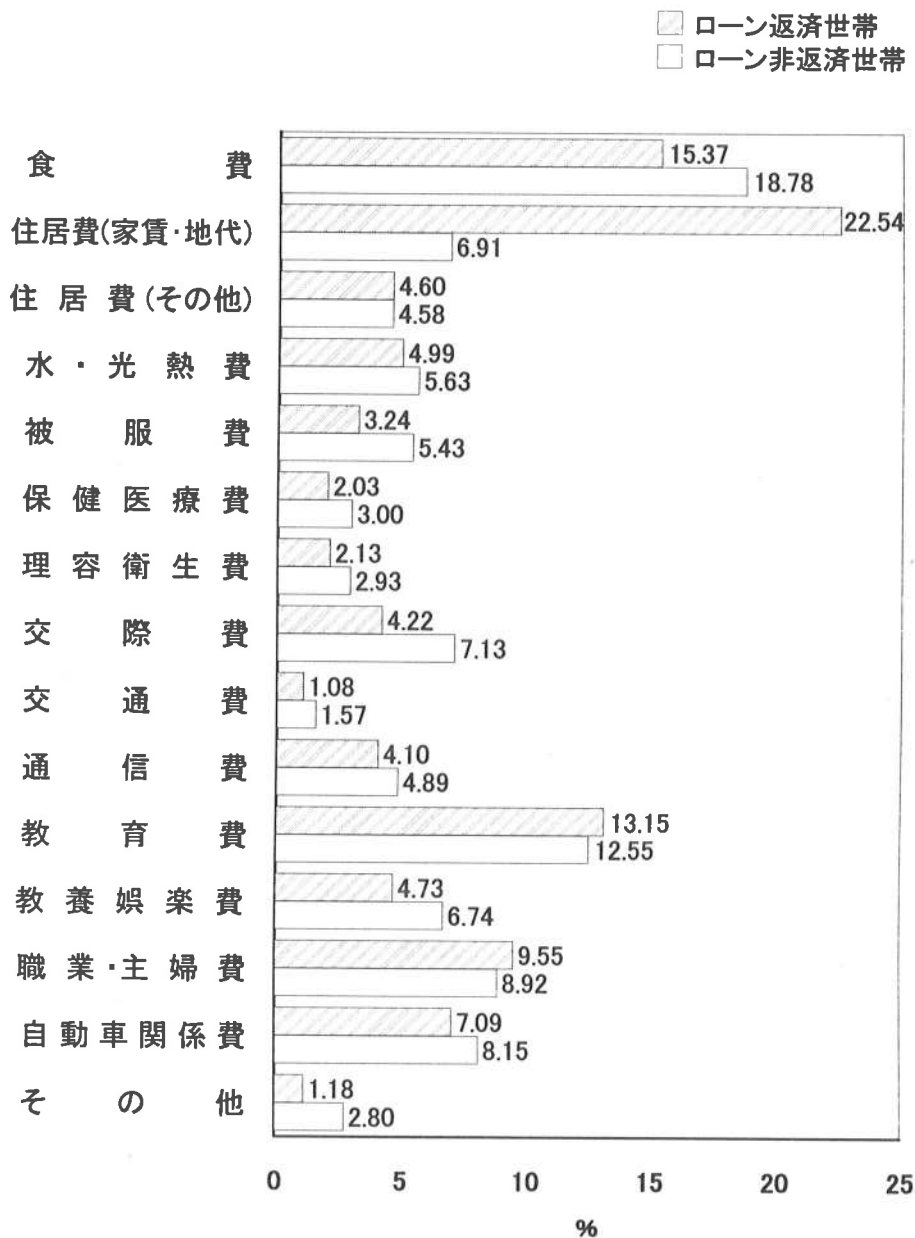
住宅ローン返済世帯の実収入は、1世帯当たり月平均573,747円である。住宅ローン非返済世帯の実収入は、1世帯当たり月平均478,164円であるので、住宅ローン返済世帯のほうが95,583円多い。この差の主な要因は夫の給料額の違いによるところが大きい。

つづいて、ローン返済世帯の消費行動の特徴を見よう。

図「ローン返済世帯とローン非返済世帯の消費支出構造」は比較検討しやすいように消費支出全体を100とした構成比で表している。

ローン返済項目に当たる「家賃・地代」以外の消費支出では「教育費」「職業・主婦費」「住居費」を除けば、すべてにおいてローン返済世帯のほうが非返済世帯より少なくなっている。最も差が大きいのは「食費」で、ローン非返済世帯より3.41ポイント少ない。次に差が大きいのは「交際費」（で2.91ポイント差）、つづいて「被服費」（2.19ポイント差）であり、これらがローン支払いのための節約費目になっていると言える。この傾向は前年と同じである。

ローン返済世帯とローン非返済世帯の消費構造(2008年)



VII 1世帯あたりの教育費

総務省統計局が調査する「教育費」は原則として学校教育法に定める学校で受ける教育及びその学校の主要科目の補修に必要な商品及びサービスへの支出であり、各種学校の費用は除かれる。したがって、授業料、受験料、入学金、学校寄付、学校積立、学級費、修学旅行費、修学旅行積立金、PTA 会費、テスト代、プリント代、卒業(卒園)アルバム代、教科書・学習参考教材、補修教育費に限られている。

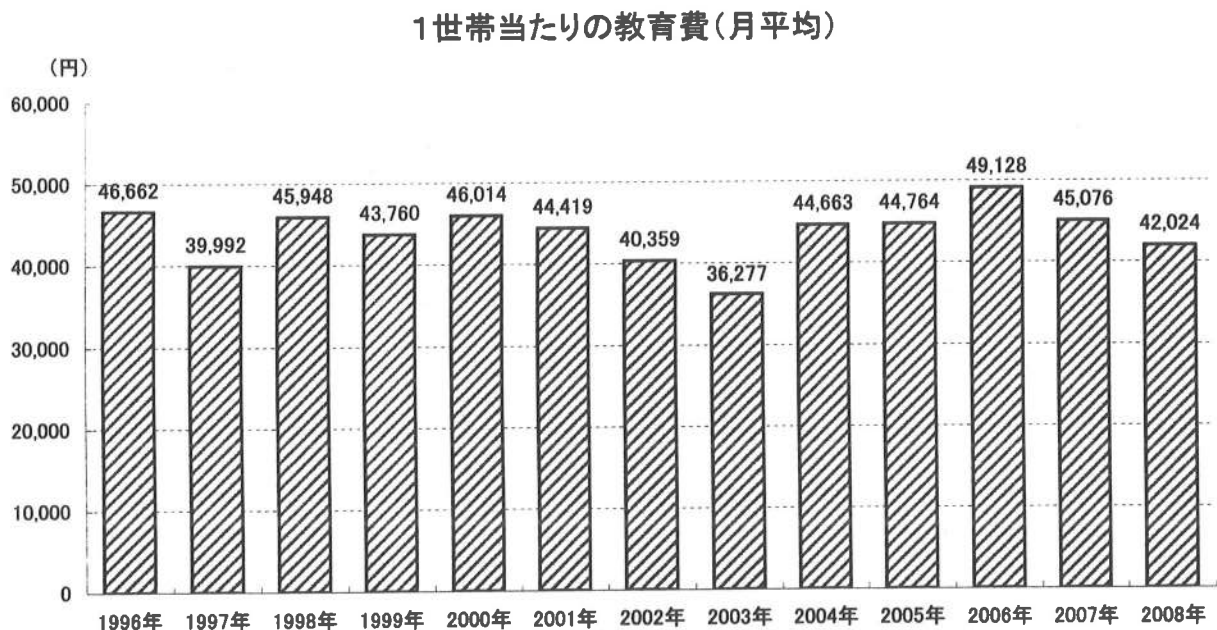
当調査の「教育費」は、基本的に「子どもを育てるためにかかる費用」をいう。つまり、「保育園、幼稚園から大学まで教育に要する費用」、したがって「制服代、学用品、学校行事に伴う費用、学習机、塾の費用、おけいこ事の月謝、クラブ会費、おもちゃ、子どもの小遣い、部活にかかる費用、通学定期代など」が入る。

したがって、当調査とは若干の違いがあるので比較する場合は注意を要する。

1 1世帯当たりの平均教育費

2008年の調査世帯1世帯あたりの平均月教育費は42,024円である。昨年は45,076円だったので3,052円の減少となった。

調査を始めた1996年からの調査世帯1世帯あたりの月平均教育費を表したのが図「1世帯当たり教育費(月平均)」である。

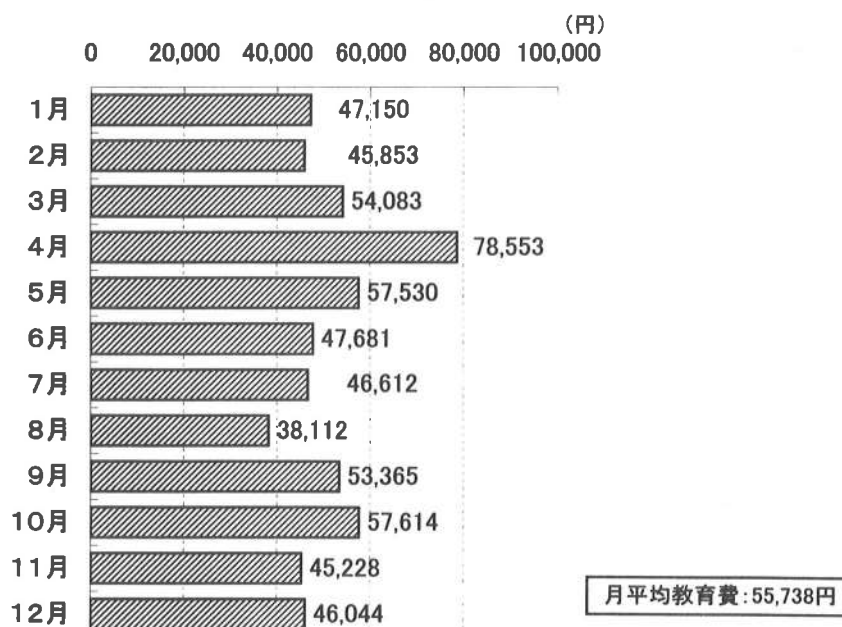


2 月々の教育費

1月から12月までの教育費が必要な世帯(子どものいる世帯)は月平均144.8世帯で全調査世帯の75.5%である。教育費が必要な世帯の1世帯あたり平均教育費を表したのが、図「教育費が必要な世帯の月平均教育費」である。

月平均教育費は55,738円で、支出額がとりわけ大きいのが4月(78,553円)である。4月は幼稚園や小学生や中学生などの入学準備や高校や大学の受験及び入学などに要する費用が大きく影響しているであろう。

教育費が必要な世帯の月平均教育費



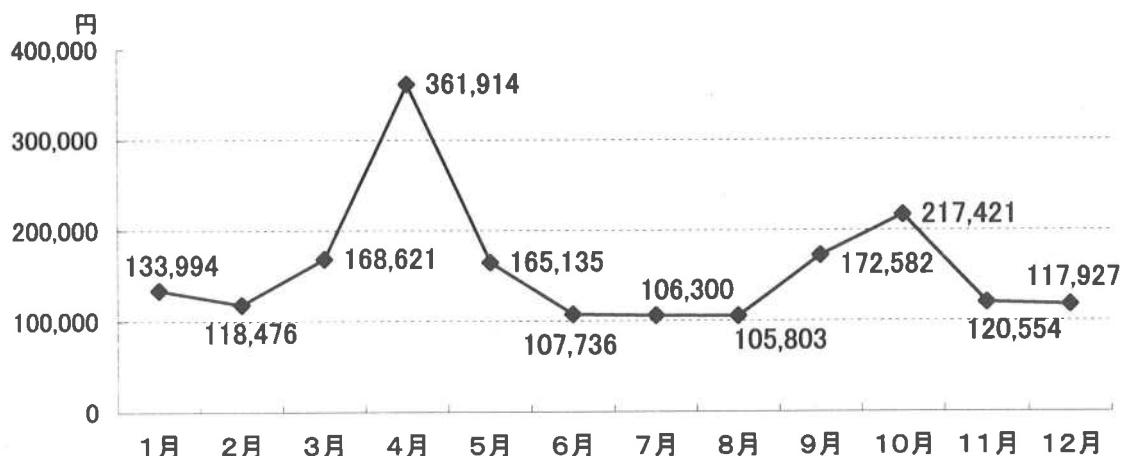
3 学年別に見た教育費

学年別に1人当たり月平均教育費を見ると、乳幼児では15,575円、小学生では26,843円、中学生では22,035円、大学生では108,365円である。高校生については高校生1人のみを持つ世帯のデータ件数が少ないことから、ここでの紹介は割愛した。

大学生を持っている世帯で、大学生1人の場合が13世帯、2人の場合が3世帯ある。これら大学生が家庭の中にいる世帯の2008年に支払った教育費を月別に見たものが図「大学生を持つ世帯の教育費(月平均)」である。年間の1世帯あたり月平均教育費は159,432円である。月別に見ると入学金あるいは前期の授業料納入期の4月が突出して高く361,914円、次に高いのが後期の授業料納入期である10月で217,421円であった。

大学生が家庭の中に1人いる世帯と2人いる世帯とにわけてみると、大学生が1人いる世帯の月平均教育費は135,333円、2人いる世帯では272,129円となり、前述した通り教育費が高くなる4月については、大学生が1人いる世帯が290,158円、2人いる世帯では696,775円となっており家計に大きな負担となる支出がのしかかっていることがうかがえる。

大学生を持つ世帯の教育費(月平均)



モニター通信のメッセージ欄から

☆ 先日、長男の小学校説明会があり、出席してきた。今現在、私立幼稚園に通っているため、2人分で約5万円の教育費がかかっているが、長男の小学校入学で、少しだけ余裕ができそうだ…。3人の子どもの教育費を考えると将来が未恐ろしい。少子化対策に教育問題の解決が不可欠だろう。それにしても学用品などの準備物は、結構な出費だ。ランドセル、学習机などの大物もしかり、体操服、メロディオン、算数BOXなどなど、ちりもつもれば山となるとは本当だなあと感じている今日この頃である。自分にお金を使いたい。(34歳)

☆ ピアノを習い始めて2年半の長女。先日のコンクールでめでたく入賞し、次の大会に進むことになりました。とても嬉しい反面、コンクールの出演料、衣装代、次大会(県外)への交通費等々目に見えないお金がどんどん出て行きます。小さい頃から習っているスイミングの方は、水着1つで毎月の月謝以外はほとんど何もいらぬのに…。習い事はまず始める前に色々とりサーチしておくべきだと思います。(32歳)

☆ 夏休みに入りました。値上げの中、ますます出費が増えるときです。まして塾月謝の高いこと！姉は今年受験。塾に行くことが当たりまえになっているので人並みにと節約を日々頑張っています。(38歳)

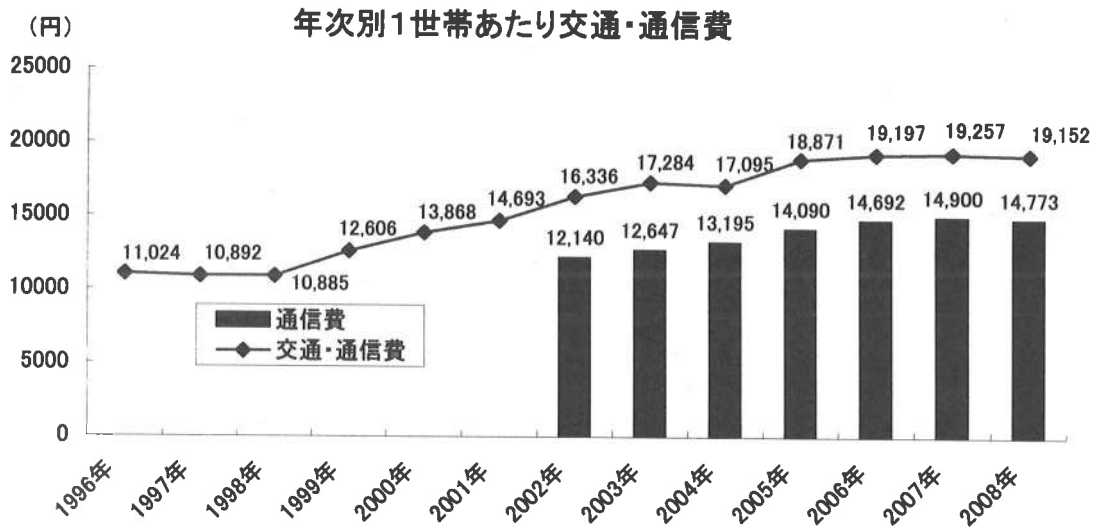
☆ 上の子が大学の寮を出てアパートを借りました。今まで4300円ですんでいたのが5万円ほどかかる様になったのは、財布に大変な負担です。でもあと2年と9ヶ月、もし上進んだとしても4年と9ヶ月。楽しく大学生活を送ってもらえたらと思っています。親のやせ我慢に気づいているのかなあ。(42歳)

Ⅷ 交通・通信費について

1 1世帯あたり交通・通信費

調査を始めた1996年から2001年までは「交通費」と「通信費」とが合算されていたが、2002年から「交通費」と「通信費」とを別項目にした。

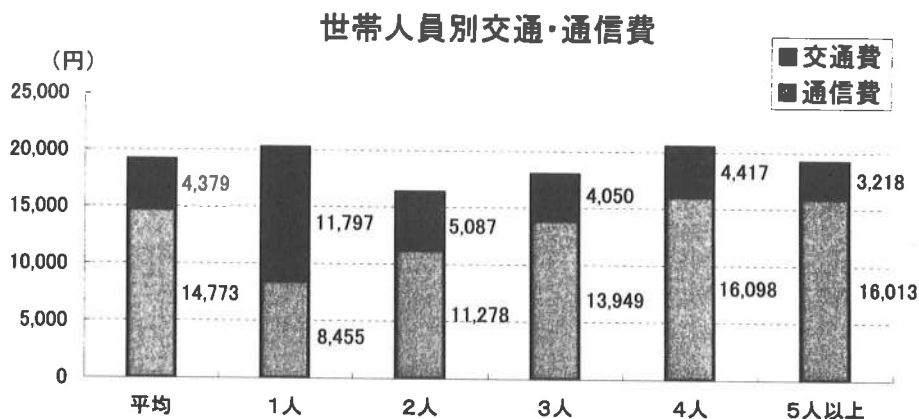
2008年の交通費(月平均)は4,379円で前年より22円増、通信費は14,773円で前年より127円減となった。「通信費」は算出可能になった2002年から年々上昇し続けてきたが、今回はじめて前年を下回る事となっている。



2 世帯人員別交通・通信費

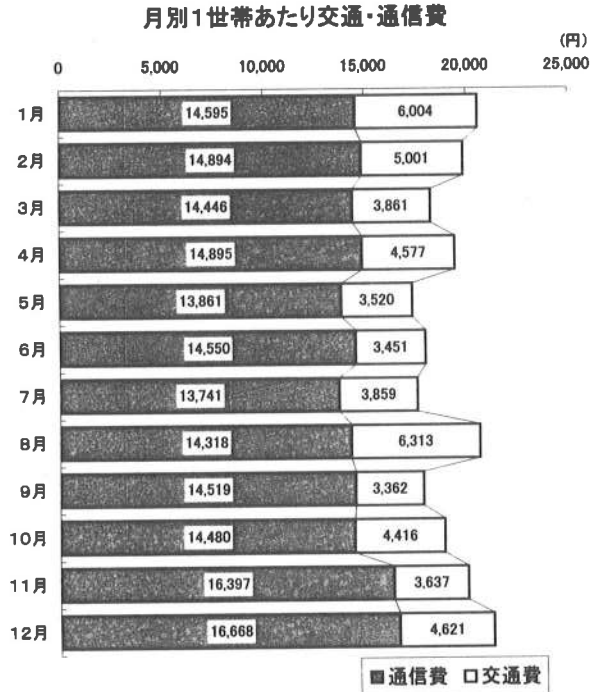
世帯人員別に交通費と通信費を図「世帯人員別交通・通信費」に表示した。

家族の人数が多いほど通信費が多くなっており、逆に交通費については高齢者世帯が多く含まれる「1人世帯」「2人世帯」で多くなっている。通信費の世帯人員数による増大傾向については、携帯電話の普及が大きく影響していると考えられ、家族の数だけ携帯があるといった世帯もめずらしくない状況であることが推測される。



3 月別1世帯あたりの交通・通信費

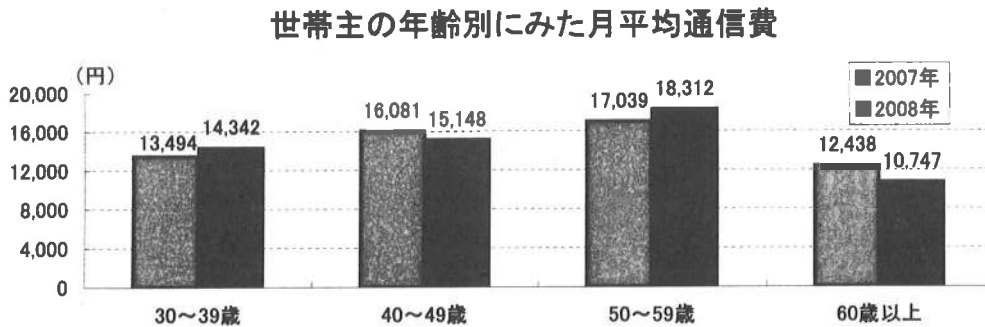
月別の交通・通信費の支出状況を図「月別1世帯あたり交通・通信費」に示した。交通費は子供たちの休みが多い1月、8月、に比較的多く支出されており、通信費は月別に特に取り立てるほどの大きな差はないが、11月、12月にやや多くの支出がみられた。



4 年齢別にみた月平均通信費

世帯主の年齢階級別に1世帯あたりの通信費を見ると、最も多いのが「50～59歳」で月平均 18,312 円である。最も低い「60歳以上」は 10,747 円であり、その差は 7,565 円にもなっているが、前述した通り通信費は携帯電話が大きく影響している。「60歳以上」の世帯では世帯人員数が少ない傾向にあることなどから必然的に一世帯における携帯電話所持台数も少なくなり、通信費が低くなっていると考えられる。

なお 20～29 歳のデータは件数が少ないため、ここでの紹介は割愛した。



IX 自動車関係費について

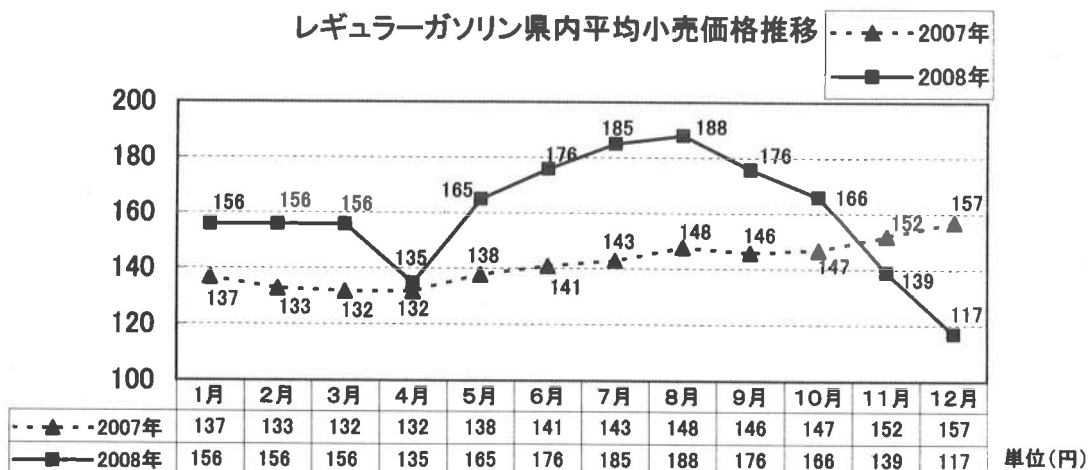
1 自動車関係費の推移

自動車関係費は、「ガソリン、オイル、車検、修理費、自動車保険など自動車(自動二輪を含む)にかかわる一切の費用」をいう。ただし、自動車税は税金に入る。

自動車関係費は消費支出の中で5番目に多い支出項目となっている。今年は過去に類を見ないほどにガソリン価格が高騰するなど、自動車関係費の増大が予想された。しかしながら、2008年は25,038円と前年に比べ950円減となっている。あまりに価格が高騰したため、自動車の乗り控えなどを行った人が多かったことなどが影響しているのかもしれない。実際、後に紹介する「モニターの声」にも、ガソリン価格の高騰に対する不安や節約術が多く寄せられた。



石油製品市況動向調査(財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター)による2007年及び2008年の愛媛県内レギュラーガソリンの平均小売価格の推移は以下の通りとなっている。



モニター通信のメッセージ欄から

- ☆ ガソリン代があまりにも高いので2月という寒い時期にもかかわらず最近自転車をよく使うようになりました。今までは寒いから…とつい車を使っていましたが、出かける際、耳当てをし、サングラスをかけダウンを着て自転車をこぐと目的地につく頃はものすごく身体があたたまって暑いくらいです。運動不足解消にもなり、体重も1kg落ちました、これぞ一石二鳥!!(38歳)

- ☆ 節約の2月でした。値上がりするものばかり、特に光熱費、ガソリン、これでは食費の節約しかない!と思い、1日いくらと月予算を29日で割り、さらに一週間集計すると、残りの予算を残り日数で割り、1日いくらに変更!と週毎に予算を変化させました。そのおかげで予算の86%に収まりました。この調子で3月もがんばります。(65歳)

- ☆ いつもよりは、抑えめにして生活してきたけど何故か手元には残ってないような…。3月はガソリンの暫定税率でふりまわされて…。買うのは安い方がいいのだけれど、従事している人たちにとっては迷惑な話なのではと思います。このまま上がらないのなら話は別ですが、またすぐ元に戻る?みたいな感じですよ。(34歳)

- ☆ 歯止めがかからないガソリン代の値上げの毎日。毎週子どもたちが楽しみにしている日曜日の家族のお出かけも、もっぱらエコライフです。今までは必ず車で出かけていましたが、最近は家族4人自転車で連なって図書館へ行ったりプールへ行ったり。たまに電車を使って買い物へ。もちろんエコバッグ持参で。公共の交通機関をほとんど利用したことがない子ども達にとっては、良い体験になっています。もしガソリンが安いままだったら経験してなかったことが沢山あるなーと感じさせられる今日このごろです。(31歳)

- ☆ 昨年の家計簿の同月と見比べて、支出がかなり増えていることがわかった。さほど大きな買い物をしたわけでもないのに…。色々な物の値上がりが効いているのか?家計に大打撃である。この値上がり状態、いつになったら落ち着くのだろうか?(39歳)

- ☆ 今月の車費はタイヤ替えで痛い出費に。来月は、車税と車検代の出費。どんどん上がるガソリン代。田舎では、車がないとどこにも行けない。車費の占める割合がUP。どうにかならないだろうか?(40歳)

X 介護保険料について

40歳以上65歳未満の健康保険の加入者は介護保険の第2号被保険者として、40歳の誕生日の前日に属する月から介護保険料を負担する対象となり、介護保険料は、健康保険の保険料に上乗せして徴収される。保険料は、保険組合によって異なる。政府管掌保険の場合は報酬月額の6.25/1000が被保険者負担分(平成17年3月改正)で給料から天引きされる。

自営業者は、40歳以上65歳未満の場合、被保険者が直接市区町村に支払う。保険料は、市区町村によって異なる。国民健康保険料と一緒に徴収される場合もある。

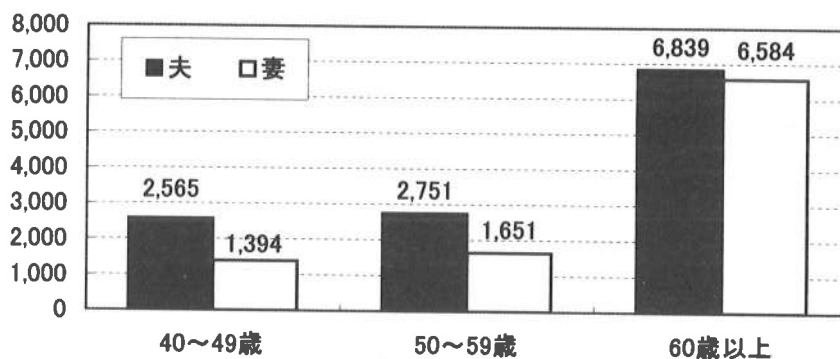
健康保険の被保険者・被扶養者も65歳になると第1号被保険者となり、介護保険の保険料は年金からの天引き(特別徴収)か直接(普通徴収)の方法で市町村に納めるので健康保険料に上乗せして徴収されるということはない。介護保険料は、市区町村によって異なる。

では、実際に40歳以上のモニターがどのくらい支払っているかをみてみよう。

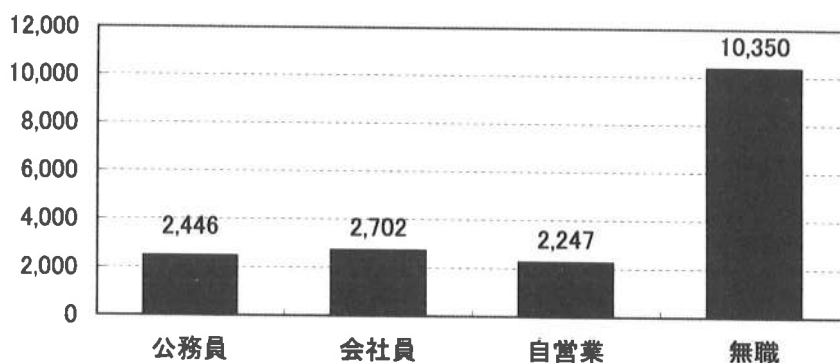
調査対象者の「40～49歳」の男性は月平均2,565円、女性は1,394円である。続いて、「50～59歳」の男性は月平均2,751円、女性は1,651円である。「60歳以上」の男性は月平均6,839円、女性は6,584円である。年金受給の場合は年金支給月に年金から天引きになるので偶数月に支払うことになる。

職種別では公務員・会社員の支払額はほぼ同じくらいであるが、無職のほとんどは年金受給であるため支払額が高くなっている。

年齢別支払い月の1人当たり介護保険料



職業別支払い月の1人当たり介護保険料



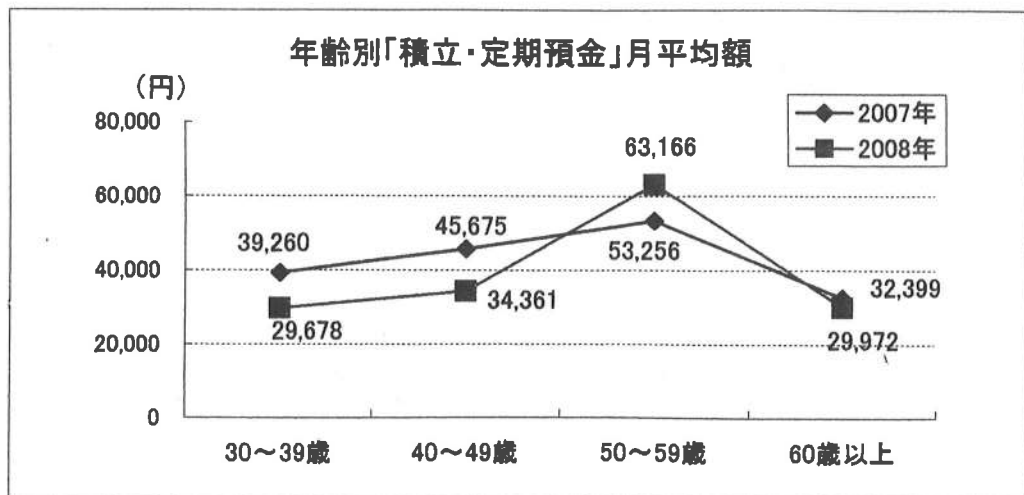
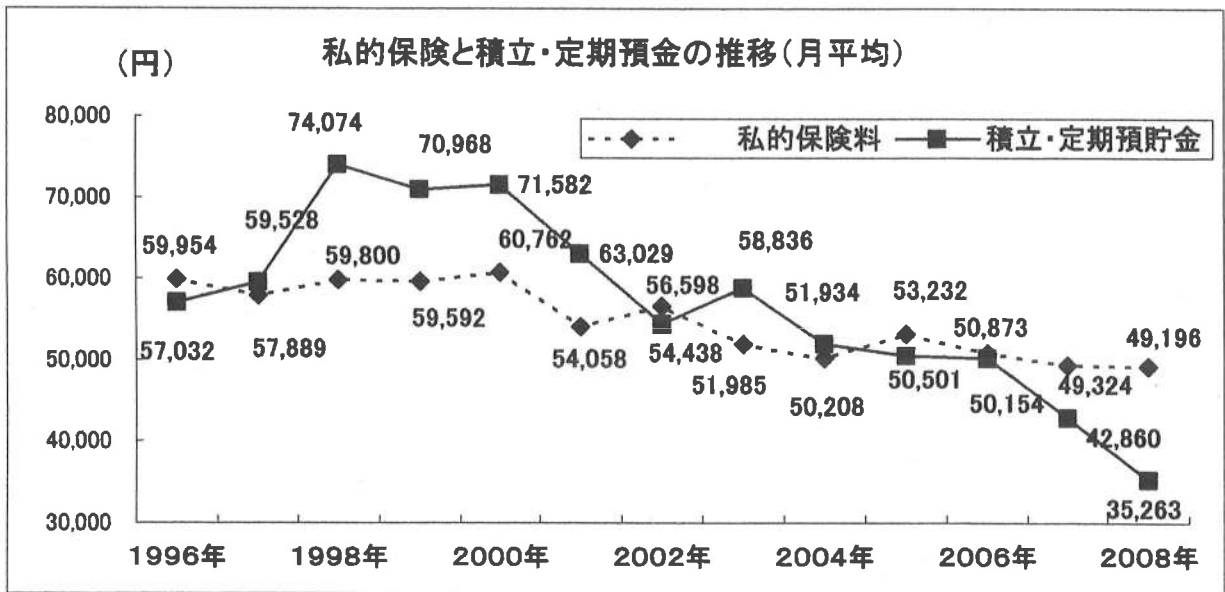
X I 貯蓄について

「積立・定期預貯金は2008年には1世帯あたり平均35,263円であり、調査を開始した1996年以降の最低額を記録した。1998年のピーク時には74,074円であったので38,811円の減である。

一方、「私的保険料」は緩やかな減少をたどり、2004年以降は「積立・定期預貯金」を上回っており2008年には「積立・定期預貯金」より14,061円高くなった。将来の流動資産管理は金利の安い定期預金より保障も兼ねた私的保険に傾斜しつつある。

年齢別に見ると、「積立・定期預貯金」は収入が最も多い年齢層の「50～59歳」が63,166円で昨年より9,910円多い。収入が比較的少ない「60歳以上」は29,972円で昨年と大きな格差はない。やや若年の「30～39歳」「40～49歳」は前年に比べると「積立・定期預貯金」は「私的保険料」より低く、貯蓄より保険に重きを置きつつあるようである。

次年への繰越金は、年間実収入(6,212,808円)－年間実支出(5,681,028円)－積立・定期預貯金(423,156円)－借入金返済額(46,332円)＝62,292円であった。



2008年家計調査集計表

表1 全世帯月別家計収支

1 調査対象世帯の属性

		月平均	1月	2月	3月	4月
調査票提出世帯数		192	186	192	191	196
世帯主年齢(歳)		45.5	45.1	45.2	45.1	45.3
平均家族数(人)		3.8	3.8	3.8	3.7	3.8
職 種	公務員	12.5	12.9	13.0	12.0	12.2
	会社員	72.2	72.0	71.4	72.3	72.4
	自営業等	6.7	7.0	6.8	7.3	6.6
	無職	8.6	8.1	8.9	8.4	8.7
年 齢	29歳以下	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0
	30～39歳	31.7	31.7	31.3	31.9	32.1
	40～49歳	39.7	39.2	39.6	40.3	39.8
	50～59歳	11.3	16.7	16.7	15.7	15.8
	60歳以上	16.4	11.3	11.5	11.0	11.2
居 住 地	東予	33.2	31.7	34.4	32.5	32.7
	中予	45.9	46.2	44.3	46.1	46.4
	南予	20.9	22.0	21.4	21.5	20.9
住 居 状 況	自家	73.8	74.2	73.4	73.3	73.5
	社宅・官公舎	5.9	7.0	6.8	6.3	5.6
	公営賃貸	4.2	4.3	4.7	4.7	4.6
	民間賃貸	16.1	14.5	15.1	15.7	16.3

2 月平均家計収入

	月平均	1月	2月	3月	4月
実収入	517,734	428,717	458,037	430,930	457,154
給料(夫)	302,201	299,588	301,752	307,370	298,864
(妻)	35,423	31,804	35,039	34,024	34,787
賞与(夫)	71,867	24,824	0	7,205	0
(妻)	7,392	135	0	0	0
公的年金(夫)	13,152	0	25,752	195	25,299
(妻)	7,813	0	14,785	0	16,040
自家営業	16,242	17,643	16,649	15,585	18,243
家賃・地代収入	5,814	5,959	5,810	5,827	5,827
パート・アルバイト収入(夫)	1,162	169	391	496	1,380
(妻)	24,449	22,546	22,318	22,376	26,110
同居家族からの収入	5,059	3,736	5,232	3,938	4,811
私的年金(夫)	3,586	720	7,598	2,353	3,084
(妻)	1,305	1,183	843	2,065	1,295
その他の収入	22,270	20,409	21,868	29,496	21,415

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
196	195	191	193	192	194	191	185
45.4	45.4	45.7	45.6	45.8	45.6	45.7	45.7
3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
12.8	12.3	12.4	12.4	12.5	12.4	12.0	13.0
72.4	72.3	71.5	73.1	71.9	72.2	72.8	71.9
6.6	6.7	7.0	5.7	6.8	6.7	6.8	6.5
8.2	8.7	9.1	8.8	8.9	8.8	8.4	8.6
1.0	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	0.5	0.5
31.1	31.8	31.7	32.1	31.7	32.0	31.9	33.0
40.3	40.0	39.2	38.9	41.9	39.7	39.8	38.4
16.3	15.9	16.7	16.6	16.7	16.5	16.8	16.8
11.2	11.3	11.3	11.4	11.8	10.8	11.0	11.4
34.2	33.3	33.9	34.2	32.8	33.5	31.9	33.0
46.4	46.2	44.6	45.6	46.9	45.9	46.1	45.9
19.4	20.5	21.5	20.2	20.3	20.6	22.0	21.1
73.5	72.8	73.1	73.6	74.0	74.2	74.9	75.1
6.1	5.6	5.4	5.7	5.2	5.7	5.2	5.9
4.1	3.6	4.3	4.1	3.6	4.1	4.2	4.3
16.3	17.9	17.2	16.6	17.2	16.0	15.7	14.6

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
418,658	668,391	664,809	477,375	411,245	459,407	409,376	942,974
302,144	301,377	300,376	303,923	301,286	300,898	300,682	308,399
34,771	38,074	34,553	32,865	35,639	36,918	37,594	39,015
3,171	187,221	227,409	19,891	0	0	0	405,628
0	18,793	25,125	2,302	0	0	0	43,701
0	25,694	0	25,770	0	26,564	0	28,100
0	15,993	0	16,732	0	15,527	0	14,243
16,231	16,429	16,689	12,948	14,751	15,370	17,067	17,375
5,827	5,908	5,508	6,021	6,052	5,990	5,455	5,578
2,373	1,295	1,257	2,764	1,185	457	1,350	740
24,864	22,887	25,585	24,295	24,388	24,001	26,800	27,252
4,409	4,991	6,087	4,378	5,196	8,348	3,345	6,217
2,244	5,372	1,393	5,005	2,814	3,988	2,288	6,152
1,179	830	1,149	839	2,054	361	1,261	2,676
21,447	23,527	19,676	19,642	17,879	20,985	13,534	37,898

3 月平均家計支出

	月平均	1月	2月	3月	4月
実支出	473,419	471,546	433,905	443,991	495,160
消費支出	327,432	345,614	317,572	325,265	347,300
食費	56,203	54,385	53,748	54,387	54,142
住居費(家賃・地代)	46,884	53,188	44,606	44,886	51,647
住居費(その他)	15,024	18,413	11,981	13,838	15,243
水・光熱費	17,444	19,772	21,455	20,177	18,648
被服費	14,380	20,929	15,218	14,392	14,860
保健医療費	8,321	8,120	8,291	10,301	8,386
理容衛生費	8,352	8,612	8,300	8,140	8,761
交際費	18,830	26,577	21,257	18,398	18,912
交通費	4,379	6,004	5,001	3,861	4,577
通信費	14,773	14,595	14,894	14,446	14,895
教育費	42,024	39,038	37,972	44,739	63,724
教養娯楽費	18,945	17,991	13,778	20,084	15,807
職業費・こづかい	30,184	30,220	28,218	31,209	27,545
自動車関係費	25,038	24,247	22,329	22,786	21,808
その他	6,651	3,525	10,523	3,621	8,346
非消費支出	145,987	125,932	116,332	118,726	147,860
税金	33,900	16,494	21,719	20,058	44,018
所得税(夫)	9,383	▲ 1,973	5,318	5,367	7,754
(妻)	1,280	519	804	798	855
住民税(夫)	14,700	15,030	13,827	12,519	12,740
(妻)	1,432	1,576	1,199	1,036	1,089
固定資産税	4,891	2,246	797	588	20,446
その他の税金	2,213	▲ 903	▲ 226	▲ 251	1,134
社会保険料	55,265	45,669	43,913	46,075	48,939
健康保険(夫)	16,401	13,522	13,028	14,724	13,013
(妻)	2,050	1,492	1,698	1,627	1,763
介護保険(夫)	1,413	1,145	1,355	1,068	1,421
(妻)	342	213	412	173	506
(その他)	13	0	13	13	13
厚生年金(夫)	27,559	23,429	21,833	22,767	21,893
(妻)	3,363	2,553	2,857	2,764	2,781
雇用保険(夫)	1,828	1,556	1,465	1,534	1,480
(妻)	257	245	207	202	210
国民年金	2,038	1,515	1,046	1,202	5,861
私的保険料	49,196	55,473	44,295	45,872	47,966
損害保険	6,088	5,530	5,772	6,058	5,257
生命保険	35,233	40,338	32,777	32,613	31,457
個人年金	8,082	9,605	5,745	7,201	11,252
その他の非消費支出	7,625	8,296	6,406	6,720	6,937
積立・定期預貯金	35,263	24,976	25,322	26,060	29,657
住宅ローン返済額	32,752	40,997	31,898	32,307	26,279
住宅以外の借入金返済	3,861	4,124	3,084	3,043	5,222

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
446,780	511,047	524,754	473,893	432,609	429,439	414,345	610,714
310,908	319,708	340,218	334,256	303,449	303,245	297,060	387,513
56,050	55,553	57,295	56,037	55,991	57,486	57,399	62,173
38,049	55,528	58,166	43,114	39,678	38,223	38,214	57,973
13,013	14,999	14,982	18,158	14,828	11,750	14,106	19,276
16,702	15,757	14,986	16,496	15,791	15,767	15,060	18,877
12,672	12,758	14,362	12,046	12,543	13,082	12,922	17,153
7,101	6,990	6,787	6,408	8,922	8,858	8,673	11,162
8,414	9,074	8,424	6,954	7,200	8,280	8,517	9,586
16,803	15,469	17,048	21,713	14,257	13,668	15,059	27,457
3,520	3,451	3,859	6,313	3,362	4,416	3,637	4,621
13,861	14,550	13,741	14,318	14,519	14,480	16,397	16,668
46,670	38,633	37,582	30,805	43,081	47,220	36,703	37,333
18,905	14,559	29,102	33,981	15,780	14,239	12,794	20,475
28,020	31,902	33,778	29,481	28,334	26,992	27,141	39,839
25,863	26,890	24,163	30,519	22,609	20,010	26,291	33,246
5,266	3,593	5,944	7,913	6,553	8,775	4,149	11,673
135,872	191,339	184,536	139,637	129,159	126,193	117,285	223,202
42,751	62,089	48,188	25,554	25,840	25,269	21,959	52,224
5,086	20,449	21,019	6,477	4,869	5,697	4,967	27,910
1,511	1,769	2,891	921	712	745	870	3,017
13,361	20,548	16,128	14,395	14,303	15,242	13,766	14,509
1,090	2,677	1,551	1,276	1,401	1,726	1,316	1,236
11,385	4,054	5,388	2,092	4,183	1,647	516	4,828
10,317	12,593	1,210	392	372	213	524	725
45,774	69,941	79,916	47,677	45,368	45,490	45,465	100,575
14,308	19,353	25,986	14,245	13,378	13,566	14,070	28,087
1,671	2,455	3,041	1,754	1,753	1,851	1,821	3,733
866	2,192	1,402	1,459	850	1,528	896	2,807
154	549	198	506	163	516	140	575
13	13	13	13	13	30	13	14
22,332	35,428	38,131	23,585	23,406	22,994	22,902	52,980
2,825	4,193	4,851	2,682	2,805	2,963	2,842	6,347
1,499	2,493	2,601	1,590	1,479	1,497	1,484	3,318
210	332	339	211	237	231	226	449
1,896	2,932	3,353	1,632	1,285	314	1,071	2,265
43,964	49,100	45,826	59,213	51,339	47,529	42,926	59,907
4,638	6,572	4,293	5,733	9,175	6,652	5,447	8,008
31,235	37,251	30,864	40,700	35,648	34,743	32,175	43,503
8,091	5,277	10,668	12,780	6,516	6,133	5,304	8,396
3,383	10,209	10,606	7,194	6,612	7,906	6,935	10,495
22,691	50,137	61,302	26,658	25,247	26,160	23,026	83,678
24,919	41,224	43,197	30,546	26,157	25,336	25,589	45,567
2,937	4,648	4,652	3,866	4,257	2,683	3,091	4,750

表2 世帯主の年齢階級別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
調査票提出世帯数		192	61	76	31	22
世帯主年齢 (歳)		45.5	35.9	43.7	52.6	67.7
平均家族数 (人)		3.8	4.1	4.1	3.9	2.0
職 種	公務員	12.5	14.2	14.8	12.7	0.0
	会社員	72.2	79.3	76.3	77.7	27.8
	自営業等	6.7	4.9	9.0	6.4	4.6
	無職	8.6	1.5	0.0	3.2	67.6
居 住 地	東予	33.2	26.2	35.0	36.9	39.8
	中予	45.9	47.8	48.7	41.1	37.1
	南予	20.9	26.0	16.3	22.0	23.2
住 居 状 況	自家	73.8	61.6	74.0	80.9	95.4
	社宅・官公舎	5.9	7.8	8.5	0.0	0.0
	公営賃貸	4.2	5.1	3.9	6.4	0.0
	民間賃貸	16.1	25.5	13.6	12.7	4.6

2 世帯主の年齢階級別家計収入

	全世帯	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実収入	517,734	459,874	547,146	653,129	411,047
給料 (夫)	302,201	306,590	346,971	372,940	55,358
(妻)	35,423	32,544	31,295	50,764	16,738
賞与 (夫)	71,867	65,146	82,832	99,576	10,707
(妻)	7,392	8,900	2,963	11,682	4,391
公的年金 (夫)	13,152	0	0	0	116,895
(妻)	7,813	0	1,529	0	64,017
自家営業	16,242	8,543	25,531	14,525	15,662
家賃・地代収入	5,814	0	6,144	9,266	20,729
パート・アルバイト収入(夫)	1,162	295	655	549	2,340
(妻)	24,449	15,119	29,427	51,657	12,115
同居家族からの収入	5,059	2,393	3,087	10,076	6,286
私的年金 (夫)	3,586	0	11	0	31,835
(妻)	1,305	0	0	0	11,603
その他の収入	22,270	20,343	16,701	32,093	42,372

3 世帯主の年齢階級別家計支出

	全世帯	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実支出	473,419	410,509	497,962	600,780	403,596
消費支出	327,432	292,477	345,704	405,372	301,681
食費	56,203	51,640	59,333	59,630	52,450
住居費(家賃・地代)	46,884	50,566	56,675	44,434	12,240
住居費(その他)	15,024	11,806	16,242	15,410	19,815
水・光熱費	17,444	16,088	17,628	18,978	17,231
被服費	14,380	12,614	12,411	14,940	24,991
保健医療費	8,321	7,230	7,741	10,769	11,183
美容衛生費	8,352	8,034	7,861	8,678	9,987
交際費	18,830	10,722	12,251	34,207	42,593
交通費	4,379	3,263	4,502	4,463	7,137
通信費	14,773	14,342	15,148	18,312	10,747
教育費	42,024	33,430	54,766	80,228	3,126
教養娯楽費	18,945	16,835	18,634	18,139	29,520
職業費・こづかい	30,184	27,847	32,549	32,948	24,480
自動車関係費	25,038	22,502	26,329	37,809	15,896
その他	6,651	5,560	3,632	6,426	20,285
非消費支出	145,987	118,032	152,258	195,407	101,915
税金	33,900	24,999	36,036	45,094	28,564
所得税(夫)	9,383	6,406	10,281	14,388	5,878
(妻)	1,280	907	682	2,174	804
住民税(夫)	14,700	11,573	16,520	19,223	10,034
(妻)	1,432	1,396	945	2,217	887
固定資産税	4,891	3,085	4,908	6,532	8,700
その他の税金	2,213	1,632	2,699	561	2,261
社会保険料	55,265	50,799	60,263	69,665	27,165
健康保険(夫)	16,401	14,468	18,196	18,999	12,811
(妻)	2,050	1,701	1,816	2,267	2,073
介護保険(夫)	1,413	85	1,730	1,905	3,565
(妻)	342	0	125	320	1,906
(その他)	13	0	0	0	13
厚生年金(夫)	27,559	27,890	31,704	34,487	4,022
(妻)	3,363	2,994	2,633	4,364	1,720
雇用保険(夫)	1,828	1,862	2,073	2,234	320
(妻)	257	211	262	385	77
国民年金	2,038	1,587	1,724	4,703	658
私的保険料	49,196	38,271	47,753	62,928	42,348
損害保険	6,088	4,106	5,244	11,498	6,476
生命保険	35,233	31,095	35,159	38,295	31,949
個人年金	8,082	3,070	7,351	13,135	3,922
その他の非消費支出	7,625	3,963	8,206	17,721	3,839
積立・定期預貯金	35,263	29,678	34,361	63,166	29,972
住宅ローン返済額	32,752	33,322	39,999	39,447	7,644
住宅以外の借入金返済	3,861	2,178	2,653	13,326	2,159

表3 世帯主の職種別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
調査票提出世帯数		192	24	139	13	16
世帯主年齢（歳）		45.5	42.7	43.4	44.8	67.4
平均家族数（人）		3.8	4.2	3.9	3.7	2.0
年 齡	29歳以下	1.0	0.0	1.3	0.0	0.0
	30～39歳	31.7	36.2	34.8	23.4	5.6
	40～49歳	39.7	47.0	41.9	53.2	0.0
	50～59歳	11.3	16.7	17.6	15.6	6.1
	60歳以上	16.4	0.0	4.3	7.8	88.4
居 住 地	東 予	33.2	24.0	34.9	30.5	34.3
	中 予	45.9	42.9	47.6	46.8	35.4
	南 予	20.9	33.1	17.6	22.7	30.3
住 居 状 況	自 家	73.8	64.5	74.6	72.7	82.3
	社宅・官公舎	5.9	12.9	5.9	0.0	0.0
	公 営 賃 貸	4.2	7.7	3.1	15.6	0.0
	民 間 賃 貸	16.1	15.0	16.5	11.7	17.7

2 世帯主の職種別家計収入

	全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実 収 入	517,734	651,992	531,872	334,888	346,598
給 料（夫）	302,201	431,340	343,661	2,364	0
（妻）	35,423	32,284	38,455	25,932	21,894
賞 与（夫）	71,867	134,014	76,354	0	0
（妻）	7,392	8,873	8,018	0	5,744
公 的 年 金（夫）	13,152	0	4,227	0	117,406
（妻）	7,813	0	1,985	0	74,127
自 家 営 業	16,242	0	921	232,846	0
家賃・地代収入	5,814	4,934	4,910	0	19,212
パート・アルバイト収入（夫）	1,162	0	849	84	6,308
（妻）	24,449	15,218	26,977	31,428	11,173
同居家族からの収入	5,059	8,598	3,202	12,117	10,040
私 的 年 金（夫）	3,586	0	1,264	0	31,074
（妻）	1,305	0	601	0	10,126
その他の収入	22,270	16,731	20,449	30,117	39,494

3 世帯主の職種別家計支出

	全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実支出	473,419	622,720	476,202	347,435	333,979
消費支出	327,432	395,191	333,032	239,113	250,874
食費	56,203	55,814	57,112	55,817	49,437
住居費(家賃・地代)	46,884	58,379	50,394	36,596	8,743
住居費(その他)	15,024	19,483	15,054	5,944	15,363
水・光熱費	17,444	19,066	17,345	15,879	17,144
被服費	14,380	16,678	14,624	9,576	12,736
保健医療費	8,321	9,675	7,709	9,990	10,192
美容衛生費	8,352	7,759	8,562	6,411	8,952
交際費	18,830	16,779	17,286	15,796	37,132
交通費	4,379	3,953	4,421	3,256	5,519
通信費	14,773	16,438	15,234	14,389	8,785
教育費	42,024	69,195	43,221	32,501	0
教養娯楽費	18,945	18,189	20,026	8,269	19,261
職業費・こづかい	30,184	42,108	31,266	11,225	18,559
自動車関係費	25,038	38,433	25,024	10,947	16,691
その他	6,651	3,242	5,752	2,516	22,359
非消費支出	145,987	227,529	143,170	108,321	83,105
税金	33,900	46,610	35,495	14,355	17,280
所得税(夫)	9,383	12,149	10,354	1,742	3,158
(妻)	1,280	1,344	1,357	854	878
住民税(夫)	14,700	22,545	15,423	4,854	4,914
(妻)	1,432	1,297	1,545	990	1,022
固定資産税	4,891	5,857	4,673	3,907	6,092
その他の税金	2,213	3,418	2,143	2,007	1,216
社会保険料	55,265	70,556	56,720	47,992	26,539
健康保険(夫)	16,401	19,417	15,550	24,073	13,205
(妻)	2,050	1,546	2,062	2,462	2,367
介護保険(夫)	1,413	1,423	1,215	569	3,711
(妻)	342	70	166	513	2,083
(その他)	13	0	17	0	17
厚生年金(夫)	27,559	43,430	30,624	316	0
(妻)	3,363	3,096	3,721	1,501	2,196
雇用保険(夫)	1,828	0	2,530	14	0
(妻)	257	83	317	150	91
国民年金	2,038	1,490	519	18,394	2,869
私的保険料	49,196	97,877	43,798	35,563	36,935
損害保険	6,088	8,676	5,691	5,944	5,789
生命保険	35,233	68,747	31,696	19,202	28,823
個人年金	8,082	20,454	6,411	10,417	2,324
その他の非消費支出	7,625	12,486	7,156	10,411	2,351
積立・定期預貯金	35,263	40,060	36,829	18,661	28,073
住宅ローン返済額	32,752	39,278	36,080	26,758	0
住宅以外の借入金返済	3,861	2,245	4,765	383	1,309

表4 世帯人員別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	1人	2人	3人	4人	5人以上
調査票提出世帯数		192	6	30	29	78	49
世帯主年齢 (歳)		45.5	61.2	58.4	46.1	41.6	41.6
平均家族数 (人)		3.8	1.0	2.0	3.0	4.0	5.2
年	29歳以下	1.0	0.0	0.0	3.2	0.0	1.9
	30～39歳	31.7	15.9	3.1	26.4	44.9	33.2
	40～49歳	39.7	17.4	23.2	33.9	41.5	53.0
	50～59歳	11.3	0.0	25.1	25.3	13.7	12.0
	60歳以上	16.4	66.7	48.6	11.2	0.0	0.0
職	公務員	12.5	0.0	3.4	20.1	10.7	17.8
	会社員	72.2	33.3	57.8	62.1	80.6	78.3
	自営業等	6.7	0.0	6.7	10.3	7.6	3.9
	無職	8.6	66.7	32.1	7.5	1.2	0.0
居住地	東予	33.2	31.9	31.6	27.6	35.1	34.5
	中予	45.9	0.0	45.3	53.4	49.0	42.1
	南予	20.9	68.1	23.2	19.0	15.8	23.4
居住状況	自家	73.8	66.7	70.7	68.1	74.1	79.5
	社宅・官舎	5.9	0.0	0.0	6.6	7.6	6.9
	公営賃貸	4.2	0.0	3.4	10.1	2.8	4.1
	民間賃貸	16.1	33.3	26.0	15.2	15.5	9.5

2 世帯人員別家計収入

		全世帯	1人	2人	3人	4人	5人以上
実収入		517,734	372,483	466,545	446,521	523,893	597,879
給料	(夫)	302,201	71,462	160,591	276,384	333,541	380,489
	(妻)	35,423	42,201	47,011	20,654	32,599	40,782
賞与	(夫)	71,867	24,864	45,030	61,795	83,669	80,852
	(妻)	7,392	7,067	12,039	2,656	8,685	5,357
公的年金	(夫)	13,152	0	71,906	13,027	0	0
	(妻)	7,813	113,350	22,090	6,446	0	8
自家営業		16,242	0	21,885	3,109	19,501	17,293
家賃・地代収入		5,814	14,435	12,214	7,517	0	9,137
パート・アルバイト収入	(夫)	1,162	0	4,310	591	765	354
	(妻)	24,449	870	15,316	31,212	24,743	28,286
同居家族からの収入		5,059	23,117	846	2,223	5,163	7,008
私的年金	(夫)	3,586	0	21,113	1,974	11	0
	(妻)	1,305	16,795	5,157	0	0	0
その他の収入		22,270	58,322	27,037	18,932	15,215	28,312

3 世帯人員別家計支出

	全世帯	1人	2人	3人	4人	5人以上
実支出	473,419	367,932	408,505	422,767	488,450	531,868
消費支出	327,432	295,854	275,163	292,563	332,097	375,925
食費	56,203	37,623	50,782	48,238	57,699	63,977
住居費(家賃・地代)	46,884	27,117	27,087	45,404	51,663	54,486
住居費(その他)	15,024	21,582	14,903	13,743	15,489	14,348
水・光熱費	17,444	13,336	16,404	16,516	17,414	19,150
被服費	14,380	14,483	19,440	10,139	13,864	14,616
保健医療費	8,321	10,396	7,645	6,742	8,539	9,071
理容衛生費	8,352	8,578	8,140	7,062	8,576	8,859
交際費	18,830	66,172	34,224	17,282	13,394	13,498
交通費	4,379	11,797	5,087	4,050	4,417	3,218
通信費	14,773	8,455	11,278	13,949	16,098	16,013
教育費	42,024	0	922	31,485	43,710	75,366
教養娯楽費	18,945	24,519	22,646	18,357	16,205	20,738
職業費・こづかい	30,184	2,786	32,772	27,311	32,265	30,211
自動車関係費	25,038	5,665	16,516	25,611	27,425	28,343
その他	6,651	43,345	7,316	6,675	5,338	4,030
非消費支出	145,987	72,078	133,342	130,203	156,352	155,943
税金	33,900	21,109	39,726	32,595	32,839	34,313
所得税(夫)	9,383	6,675	10,458	9,752	9,159	9,186
(妻)	1,280	953	2,599	418	1,340	933
住民税(夫)	14,700	5,984	14,650	13,905	15,079	15,615
(妻)	1,432	2,354	2,445	697	1,362	1,256
固定資産税	4,891	4,234	7,189	4,599	4,240	4,781
その他の税金	2,213	910	2,386	3,224	1,659	2,542
社会保険料	55,265	18,531	47,122	45,222	59,393	63,861
健康保険(夫)	16,401	2,297	15,550	13,005	17,345	19,066
(妻)	2,050	4,286	3,513	1,165	1,770	1,868
介護保険(夫)	1,413	464	2,879	1,501	1,033	1,185
(妻)	342	1,739	1,335	67	128	79
(その他)	13	0	86	0	0	0
厚生年金(夫)	27,559	6,675	14,321	25,066	30,444	34,913
(妻)	3,363	2,224	5,194	1,592	3,422	3,337
雇用保険(夫)	1,828	547	1,113	1,417	2,180	2,096
(妻)	257	300	358	162	236	282
国民年金	2,038	0	2,773	1,247	2,834	1,035
私的保険料	49,196	28,816	41,371	40,776	55,269	52,447
損害保険	6,088	6,073	7,365	4,114	7,066	4,930
生命保険	35,233	22,045	27,174	31,418	37,209	40,769
個人年金	8,082	699	6,831	5,244	10,993	6,748
その他の非消費支出	7,625	3,621	5,123	11,611	8,851	5,321
積立・定期預貯金	35,263	32,754	39,564	38,403	26,608	44,811
住宅ローン返済額	32,752	11,412	13,218	27,634	36,891	43,534
住宅以外の借入金返済	3,861	5,652	2,511	5,283	5,036	1,770

表5 地域別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	東 予	中 予	南 予
調査票提出世帯数		192	64	88	40
世帯主年齢 (歳)		45.5	46.5	44.6	45.9
平均家族数 (人)		3.8	3.8	3.8	3.6
年 齢	29歳以下	1.0	1.4	1.0	0.0
	30～39歳	31.7	25.0	33.0	39.4
	40～49歳	39.7	41.9	42.1	30.9
	50～59歳	11.3	18.2	14.7	17.2
	60歳以上	16.4	13.5	9.1	12.4
職 種	公務員	12.5	9.0	11.6	19.7
	会社員	72.2	75.9	74.9	60.6
	自営業等	6.7	6.2	6.8	7.3
	無職	8.6	8.9	6.6	12.4
住 居 状 況	自家	73.8	80.0	68.9	74.9
	社宅・官公舎	5.9	8.0	5.9	2.5
	公営賃貸	4.2	0.0	6.1	6.8
	民間賃貸	16.1	12.0	19.1	15.8

2 地域別家計収入

	全世帯	東 予	中 予	南 予
実 収 入	517,734	542,569	497,460	522,787
給 料 (夫)	302,201	317,261	298,663	286,084
(妻)	35,423	39,485	32,385	35,642
賞 与 (夫)	71,867	81,405	67,698	65,883
(妻)	7,392	8,666	6,092	8,224
公 的 年 金 (夫)	13,152	11,899	14,385	12,437
(妻)	7,813	8,643	4,364	14,038
自 家 営 業	16,242	17,666	14,956	16,806
家賃・地代収入	5,814	1,571	7,982	7,793
パート・アルバイト収入(夫)	1,162	1,314	1,435	322
(妻)	24,449	24,794	21,831	29,637
同居家族からの収入	5,059	6,578	3,549	5,960
私 的 年 金 (夫)	3,586	3,933	4,702	591
(妻)	1,305	1,247	392	3,400
その他の収入	22,270	18,109	19,028	35,970

3 地域別家計支出

	全世帯	東 予	中 予	南 予
実 支 出	473,419	492,655	455,407	483,359
消 費 支 出	327,432	333,568	314,129	346,852
食 費	56,203	58,885	56,081	52,220
住居費(家賃・地代)	46,884	45,907	45,248	52,018
住 居 費 (その他)	15,024	14,929	16,213	12,569
水・光熱費	17,444	18,264	17,009	17,099
被 服 費	14,380	16,335	13,908	12,316
保 健 医 療 費	8,321	8,040	8,382	8,631
理 容 衛 生 費	8,352	9,327	7,583	8,490
交 際 費	18,830	19,769	16,055	23,421
交 通 費	4,379	4,094	4,912	3,665
通 信 費	14,773	15,970	13,630	15,379
教 育 費	42,024	39,266	37,503	56,304
教 養 娛 楽 費	18,945	20,662	18,775	16,595
職 業 費 ・ こ づ かい	30,184	26,544	32,060	31,843
自 動 車 関 係 費	25,038	28,842	21,839	26,015
そ の 他	6,651	6,734	4,932	10,289
非 消 費 支 出	145,987	159,088	141,277	136,507
税 金	33,900	40,107	33,151	25,704
所 得 税 (夫)	9,383	12,713	8,934	5,089
(妻)	1,280	1,731	994	1,193
住 民 税 (夫)	14,700	16,302	15,095	11,297
(妻)	1,432	1,733	1,208	1,446
固 定 資 産 税	4,891	4,944	5,066	4,425
そ の 他 の 税 金	2,213	2,683	1,855	2,254
社 会 保 険 料	55,265	58,374	54,623	51,741
健 康 保 険 (夫)	16,401	16,942	16,813	14,640
(妻)	2,050	2,410	1,603	2,460
介 護 保 険 (夫)	1,413	1,492	1,583	914
(妻)	342	352	366	276
(その他)	13	40	0	0
厚 生 年 金 (夫)	27,559	28,900	27,216	26,184
(妻)	3,363	4,166	2,895	3,116
雇 用 保 険 (夫)	1,828	2,070	1,823	1,457
(妻)	257	383	195	195
国 民 年 金	2,038	1,620	2,130	2,499
私 的 保 険 料	49,196	55,541	44,627	50,121
損 害 保 険	6,088	6,829	5,464	6,281
生 命 保 険	35,233	38,579	32,254	36,453
個 人 年 金	8,082	10,133	6,908	7,386
そ の 他 の 非 消 費 支 出	7,625	5,065	8,877	8,942
積 立 ・ 定 期 預 貯 金	35,263	37,210	37,182	27,975
住 宅 ロ ー ン 返 済 額	32,752	34,411	28,421	39,609
住 宅 以 外 の 借 入 金 返 済	3,861	4,668	4,075	2,112

表6 住宅ローン返済の有無および住居状況別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	住宅ローンの有無		住居状況	
			ある	ない	自家	民間賃貸
調査票提出世帯数		192	79	113	142	31
世帯主年齢 (歳)		45.5	42.0	47.9	46.8	41.9
平均家族数 (人)		3.8	4.0	3.6	3.8	3.3
年 齢	29歳以下	1.0	2.3	0.0	1.3	0.0
	30～39歳	31.7	35.6	29.0	26.5	50.3
	40～49歳	39.7	46.2	35.1	39.8	33.5
	50～59歳	11.3	13.4	18.5	17.9	13.0
	60歳以上	16.4	2.5	17.4	14.5	3.2
職 種	公務員	12.5	14.0	11.4	10.9	11.6
	会社員	72.2	82.3	65.2	72.9	74.1
	自営業等	6.7	3.8	8.7	6.6	4.9
	無職	8.6	0.0	14.7	9.6	9.5
居 住 地	東予	33.2	31.6	34.3	35.9	24.9
	中予	45.9	42.5	48.3	42.8	54.6
	南予	20.9	25.9	17.4	21.2	20.5

2 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収入

		全世帯	住宅ローンの有無		住居状況	
			ある	ない	自家	民間賃貸
実収入		517,734	573,747	478,164	536,886	450,217
給料 (夫)		302,201	361,390	260,388	310,609	244,210
	(妻)	35,423	40,158	32,078	34,994	49,730
賞与 (夫)		71,867	90,697	58,565	71,471	70,631
	(妻)	7,392	7,462	7,344	6,898	11,730
公的年金 (夫)		13,152	2,311	20,810	17,809	0
	(妻)	7,813	1,497	12,269	9,843	3,365
自家営業		16,242	16,135	16,318	16,724	11,297
家賃・地代収入		5,814	3,348	7,557	5,276	10,919
パート・アルバイト収入 (夫)		1,162	546	1,596	888	3,146
	(妻)	24,449	26,765	22,813	28,373	15,675
同居家族からの収入		5,059	3,390	6,238	5,025	5,527
私的年金 (夫)		3,586	909	5,477	4,850	0
	(妻)	1,305	53	2,190	1,768	0
その他の収入		22,270	19,086	24,520	22,359	23,987

3 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計支出

	全世帯	住宅ローンの有無		住居状況	
		あ る	な い	自 家	民間賃貸
実支出	473,419	531,536	432,708	493,437	406,621
消費支出	327,432	374,804	293,966	340,127	285,677
食費	56,203	57,623	55,200	58,574	46,788
住居費(家賃・地代)	46,884	84,484	20,321	47,673	54,457
住居費(その他)	15,024	17,224	13,469	16,881	9,041
水・光熱費	17,444	18,709	16,551	17,748	16,981
被服費	14,380	12,159	15,949	15,261	11,027
保健医療費	8,321	7,622	8,814	8,430	8,149
美容衛生費	8,352	7,975	8,618	8,473	7,776
交際費	18,830	15,815	20,960	20,298	15,753
交通費	4,379	4,034	4,623	4,751	3,605
通信費	14,773	15,349	14,366	15,249	13,053
教育費	42,024	49,292	36,890	44,311	27,713
教養娯楽費	18,945	17,729	19,804	19,001	16,425
職業費・こづかい	30,184	35,801	26,216	31,482	23,328
自動車関係費	25,038	26,579	23,949	25,188	22,784
その他	6,651	4,409	8,236	6,805	8,798
非消費支出	145,987	156,732	138,742	153,310	120,945
税金	33,900	38,946	30,336	36,464	26,519
所得税(夫)	9,383	10,226	8,788	9,630	8,712
(妻)	1,280	891	1,555	1,285	1,672
住民税(夫)	14,700	17,437	12,767	15,183	12,292
(妻)	1,432	1,281	1,539	1,476	1,943
固定資産税	4,891	6,925	3,455	6,481	376
その他の税金	2,213	2,185	2,233	2,408	1,523
社会保険料	55,265	62,080	50,450	56,472	50,631
健康保険(夫)	16,401	17,523	15,608	16,772	14,979
(妻)	2,050	1,944	2,125	1,959	3,149
介護保険(夫)	1,413	1,277	1,509	1,617	658
(妻)	342	127	494	411	242
(その他)	13	29	2	18	0
厚生年金(夫)	27,559	33,953	23,042	28,360	21,879
(妻)	3,363	3,710	3,118	3,337	4,599
雇用保険(夫)	1,828	2,317	1,483	1,916	1,455
(妻)	257	294	231	270	288
国民年金	2,038	907	2,837	1,812	3,381
私的保険料	49,196	47,587	50,680	52,301	39,744
損害保険	6,088	7,092	5,379	7,181	2,645
生命保険	35,233	36,120	34,606	36,542	30,428
個人年金	8,082	4,376	10,694	8,578	6,671
その他の非消費支出	7,625	8,119	7,276	8,073	4,052
積立・定期預貯金	35,263	41,264	31,024	38,803	26,980
住宅ローン返済額	32,752	79,210	0	43,103	2,971
住宅以外の借入金返済	3,861	7,700	1,149	4,803	1,831

費目分けの説明 (■は注記になります。)

収	収入は、税金や社会保険料などが差し引かれる前の総支給額を記入してください。
	■「年金」には、国民年金・厚生年金・公務員等のための共済組合などの公的年金・年金基金、恩給の受給、労災保険からの遺族・障害・傷病(保障)年金などを記入してください。
入	■「その他の収入」には、社会保障給付(介護手当など)、利子、配当、保険からの給付、借入金、いただいたお祝い金などを記入してください。

■100万円以上の特別収入(当選した宝くじ・退職金・自治体から支給された工事費用の補助・お祝い金など)は提出票裏面に特別記入の欄を設けていますので、そちらに詳細と合わせて記入してください。

消費支出の説明

食費	食費には、食品の購入と外食および給食が含まれます。毎月の提出部分には「食費計」が記入されていれば結構です。 ■パック旅行に食事がついていた場合は旅行代金に含まれるものなので「教養娯楽費」になります。
(家賃・ローン) 住居費	住居費(家賃・ローン)には、賃貸料、管理費、共益費、権利金、敷金、礼金、仲介料等が入ります。 ※土地・建物を購入した場合 ①現金で購入→支払った金額を「家賃・ローン」に記入。 ②ローンで購入→返済する都度、「家賃・ローン」と「住宅ローン返済額(再掲欄)」に記入。 ■学生の子どもの下宿代は「教育費」に入れてください。 ■単身赴任している配偶者の住居の家賃は「職業費・こづかい」に入れてください。
(その他) 住居費	住居費(その他)には、設備・設備使用(網戸・障子紙・手すり・室内エレベーター・害虫駆除費用等)、工事・サービス(畳替え・室内改装費用・粗大ごみ処理費用、工事を行う職人さんへのお茶代など)、耐久消費財、家具、室内外装飾品(照明器具・カーペットなど)、家事・雑貨、家事用消耗品、家事サービス(引越し費用・清掃代金など)などが入ります。
水・光熱費	水・光熱費には、電気、ガス、上下水道、灯油、その他の燃料などが入ります。 ■水道・ガスなどの設備に関する工事費は「住居費(その他)」に入ります。 ■電話基本料金・使用料は、「通信費」に入ります。 ■テレビ受信料(NHKなど)は、「教養娯楽費」に入ります。
保 険 費	保険医療費には、医療機関への支払い代金、医薬品、保険医療用品(ばんそうこう、ガーゼ、体脂肪計、マッサージ器等)、医療費還付金(戻りとして)などが入ります。
被 服 費	被服費には、すべての被服の他、靴、生地、寝具類(ふとん・毛布・座布団など)、クリーニング代、眼鏡、コンタクトレンズなどが入ります。 ■こどもの制服・学校指定の体育着や水着は、「教育費」に入れてください。 ■コンタクトレンズの保存液・洗浄液は、「美容衛生費」に入れてください。

理 衛 生 費	理美容衛生費には、理美容用品、理美容サービス(理容・美容院費用、エステ、入浴料など)、衛生品、洗剤、殺虫防虫剤などが入ります。
交 際 費	<p>交際費は、おつきあいのための費用(入学祝い、お見舞い、お土産、お年玉など)、冠婚葬祭に関する費用(香典、法事の費用など)、地域社会での負担金、神仏に関わる費用、その他(年に数回の子どもや親への生活費援助・寄付など)が入ります。</p> <p>■結婚式や葬式など当事者として一生のうちに何度もないものは、「その他(消費支出)」に入れてください。 ■親などへの定期的な仕送り、「その他の非消費支出」、<u>学生への定期的な仕送りは「教育費」</u>に入れてください。</p>
交 通 費	<p>交通費は、電車、バスなど公共交通機関の料金、航空運賃、有料道路通行料などが入ります。</p> <p>■出張に要した交通費は、職場の経費の立替なので記入しません。 ■通勤定期代は、「職業主婦費」に入れてください。 ■レクレーションの時の交通費は、「教養娯楽費」に入れてください。</p>
通 信 費	<p>通信費には、はがき、切手、宅急便などの送料、電話・FAXの基本料金や使用料金、携帯電話、インターネット料金などが入ります。</p> <p>■テレビの受信料(NHKなど)は、「教養娯楽費」に入れます。</p>
教 育 費	<p>教育費は、基本的に子どもを育てるためにかかる費用で、学生への定期的な仕送り費用も「教育費」に入ります。教育費とする期間は、大学・大学院卒業までとします。 ※学校を卒業して無職・フリーターでいる子どもにかかる費用は「教育費」とはなりません。</p> <p>■自動車学校へ通う際にかかる費用も「教育費」に入れてください。 ■将来子どもが返還する奨学金は家計には入れず、授業料などの額をそのまま「教育費」にしてください。 ■学校の給食費は、「食費」に入れてください。</p>
教 養 娯 楽 費	<p>教養娯楽費は、文房具類、書籍(雑誌・新聞・文庫本・地図など)、運動(用具)、教養娯楽品(カメラ・フィルム(プリント代含む)・CD・ゲーム・ペット(餌・予防注射・ペット保険などペットにかかる費用含む)・収入を得ていない農業資材など)、教養娯楽サービス(旅行費用・映画など)、その他(宝くじ・諸会費など)が入ります。</p> <p>■勤務先の互助会などから宿泊補助が出た場合は「教養娯楽費」のマイナスにしてください。 ■子どもが社会人の場合のお稽古事は「教養娯楽費」になります。 ■宝くじなどで、当選した場合にもらった金額は、「その他の収入」に入れてください。</p>
職 業 費 ・ こ づ か い	<p>職業費・こづかいは、夫・妻が仕事をする上で必要な出費やこづかい、社会的な活動の費用等が入ります。</p> <p>■出張などに要した交通費は、職場の経費の立替なので記入しません。 ■職場外の知人との忘年会などは、「交際費」に記入します。</p>
自 動 車 関 係 費	<p>自動車関係費には、ガソリン・オイル・車検・修理費・自動車保険など自動車に関わる一切の費用が入ります。 ただし自動車税は、税金に入ります。</p> <p>■学生の子どもが教習所に通う場合の費用は、「教育費」に入ります。 ■自転車は、「住居費(その他)」に入れてください。(ただし、通学用の場合、「教育費」)</p>

その他	一度に何度もないような結婚式、葬式等にかかった費用、仏壇、仏具、墓石にかかる費用、手数料、クレジットカードの年会費、不明金などが入ります。
-----	---

■100万円以上の特別支出(車の購入・家屋の修繕費用など)は提出票裏面に特別記入の欄を設けていますので、そちらに詳細と合わせて記入してください。

非消費支出の説明

税金	<p>所得税、都道府県民税、市町村民税、固定資産税、自動車税などの「直接税」を記入します。消費税などの「間接税」は記入しません。</p> <p>■還付金はマイナスで記入します。</p>
所得税	<p>勤労で得た所得(給与・賞与・退職金)や家賃収入に対して課せられる税金。</p> <p>■確定申告や年末調整などで税金が戻った時は「所得税」のマイナスとし、支払った所得税と相殺します。</p>
住民税	<p>都道府県民税 市町村民税</p> <p>■一括前納した時は支払った月に全額を記入してください。</p>
固定資産税	<p>固定資産税</p> <p>■一括前納した時は支払った月に全額を記入してください。</p>
その他税金	<p>自動車税、軽自動車税、自動車取得税、贈与税、相続税、利子税、不動産取得税などが入ります。</p>
社会保険料	<p>社会保険には、医療(健康)保険、年金保険、雇用保険、労災保険、介護保険の5つがあります。</p> <p>■公務員の場合、短期掛け金は健康保険、長期掛け金は厚生年金になります。</p>
私的保険料	<p>火災保険(共済)、交通災害保険(共済)などは「損害保険」に該当し、生命保険、医療保険、学資保険、団体保険、生命共済などは「生命保険」に入ります。</p> <p>■保険解約時の返戻金は「私的保険料」のマイナスで記入してください。 満期金は「その他の収入」に記入します。</p>
その他の非消費支出	<p>非消費支出とは、消費を目的としない支出のことです。非消費支出のうち、税金・社会保険料・私的保険以外のものはここに記入してください。</p> <p>その他の非消費支出には、記帳開始以前からある借金の返済、借り越しに対する利息、定期的な親または社会人の子どもへの仕送りや援助の費用、学生以外の子どもの国民年金保険料、奨学金の返済などが入ります。</p> <p>■介護保険制度の受益者負担がここに入ります。 ■臨時的に送った仕送りのための費用は「交際費」に入れてください。 ■預貯金預け入れは「その他の非消費支出」に含めません。その月の預金額については、提出票に別掲として積立・定期預貯金欄を設けていますのでそこに記入してください。</p>

● 月分 の提出票

001	お住まいの市町名	市・町
002	世帯主年齢	歳
003	生計を共にする家族数	人
004	家族構成(該当者に○と人数を)	
	夫	子ども
	妻	その他
030	生計を共にする子どもの状況	
	乳幼児	小学生
	中学生	高校生
	大学生等	その他
050	生計を共にする別居家族	
	単身赴任	学生等
010	居住状況(該当するものに○)	
1	自家	2 社宅・官公舎
3	賃貸(公営)	4 賃貸(民間)
020	世帯主の主な職種	
1	公務員	2 会社員
3	その他()	4 無職
005	世帯主が公的年金を受給している	
1	いいえ	2 はい

今月の収入		
111	給料	夫
112		妻
113	賞与	夫
114		妻
115	公的年金	夫
116		妻
117	自家営業	
118	家賃・地代収入	
119	パート・アルバイト収入	夫
		妻
121	同居家族からの収入	
122	企業年金・私的年金	夫
123		妻
124	その他の収入	
130	収入計	

住居費(家賃・ローン)のうち(再掲)

414	住宅ローン返済額	
-----	----------	--

住宅ローン以外の(再掲)

460	借入金返済額	
-----	--------	--

今月の積立・定期預貯金(別掲)

500	預貯金額	
-----	------	--

今月の消費支出		
消費支出	310	食費
	412	住居費(家賃・ローン)
	413	住居費(その他)
	421	水・光熱費
	423	被服費
	425	保健医療費
	427	理容衛生費
	429	交際費
	431	交通費
	432	通信費
	434	教育費
	436	教養娯楽費
	438	職業費・こづかい
	441	自動車関係費
	443	その他
300	消費支出合計	

今月の非消費支出			
税金	211	所得税	夫
	212		妻
	213	住民税	夫
	214		妻
	215	固定資産税	
	216	その他の税金	
	210	税金計	
社会保険料	231	健康保険(共済・短期)	夫
	232		妻
	237	介護保険	
	238	介護保険	
	239	その他	
	233	厚生年金(共済・長期)	夫
	234		妻
	235	雇用保険	
	236	雇用保険	
	242	国民年金	
230	社会保険計		
私的保険料	251	損害保険	
	252	生命保険	
	253	個人年金	
	250	私的保険計	
260	その他の非消費支出		
200	非消費支出合計		

特別記入事項(別掲)

特別収入							
	内 容	金 額					摘 要 (明細を記入して下さい)
600							
601							
602							
603							
610	特別収入計						

特別支出							
	内 容	金 額					摘 要 (明細を記入して下さい)
700							
701							
702							
703							
710	特別支出計						

メッセージの欄 (あなたの年齢: 歳)

1ヶ月記入してみて感じたことや、みんなにお知らせしたいことや、毎日の生活で工夫していることを記入して下さい。

■記入のお願い

特別収入と特別支出の記入欄を設けました。

特別支出とは、住宅の増改築、結婚式費用、葬儀費用など、おおむね50万円以上の特別の支出のことを言います。収入についても同じです。おおむね50万円以上の特別の収入があった場合に特別収入の欄に記入して下さい。

■提出期限

毎月の「提出票」は、**翌月10日まで**に提出して下さい。

Ⅱ部 年金受給者世帯の生計費 調査結果

I 調査要項と調査世帯の概要

1 調査要項

(1) 調査目的

年金受給者世帯の家計を調査し生活実態を把握することにより、県民の福祉の向上や生活諸問題に対する対策のための基礎資料を作成する。

(2) 調査機関 (社) 愛媛県労働者福祉協議会・愛媛県生活協同組合連合会

(3) 調査世帯

愛媛県に在住する年金受給者世帯

(4) 調査事項

主な調査項目は次のとおりである。

- ①年間の年金収入
- ②税金および社会保険料
- ③生活満足度等

(5) 調査時期 2009年1月

(6) 調査方法

調査票の配布、回収とも郵送、自記入方式

(7) 地域別回収状況

単位：世帯

合 計	東 予	中 予	南 予
2 0 7 (100.0%)	9 2 (44.4%)	9 4 (45.4%)	2 1 (10.2%)

(8) 回答者の平均年齢と平均家族人数

夫の平均年齢	妻の平均年齢	平均家族数
71.3 歳	69.2 歳	2.1 人

(9) 一番長く勤めた職種

単位：人

	公務員	会社員、団体職員	自営業	定時職員	その他
夫	37	126	7	0	2
妻	24	40	12	9	73

II 調査結果の分析

長年の懸案であった年金受給者世帯の生計費調査を実施することが出来た。従来の生計費調査は主に勤労者を対象にしていたため定年退職をした世帯は極わずかであったため統計処理に堪えられるものではなかった。

このたびの調査は年金受給世帯を対象にしており、207人からの回答を得ることが出来た。普段、家計簿をつけていない世帯にも回答できるように調査内容をかなり簡略化した。

この調査は、すでに年金生活をしている方は勿論であるが、若い人たちのこれからの生活設計の指針になることを願っての調査である

以下、調査項目の順を追って分析していくことにする。

1 1年間の年金収入

年金を受給している夫の年間平均年金額は2,348,077円である。一方、妻の年間平均額は949,836円である。これはあくまでも回答者（年金受給者）の平均で、年金を受給していない夫、或いは妻を省いた平均額である。とはいえ、夫と妻との格差はあまりにも大きく、妻の年金の949,836円では月8万円足らずになり、現在の生活ではとても足りない額である。しかも、国民年金を満額受給（年額792,100円）しても月々7万円程度であり、さらに苦しいことになる。

皆年金制度が早くに確定（1961年4月 国民年金法施行）したとはいえ、理解が不十分であったため、現在の多くの老年女性は国民年金受給年齢に達しても国民年金すら満額受給できていない場合が多い。

現在の妻の年金受給額が夫に比べてかなり低くなっているのは、一番長く勤めた職種の就業形態にも大きく関わっている。

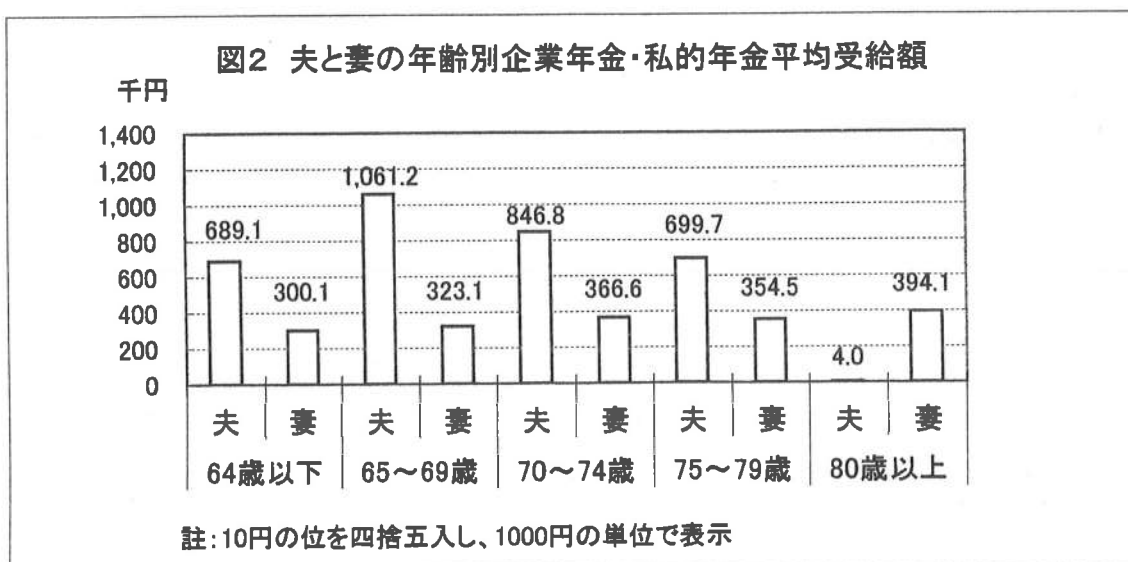
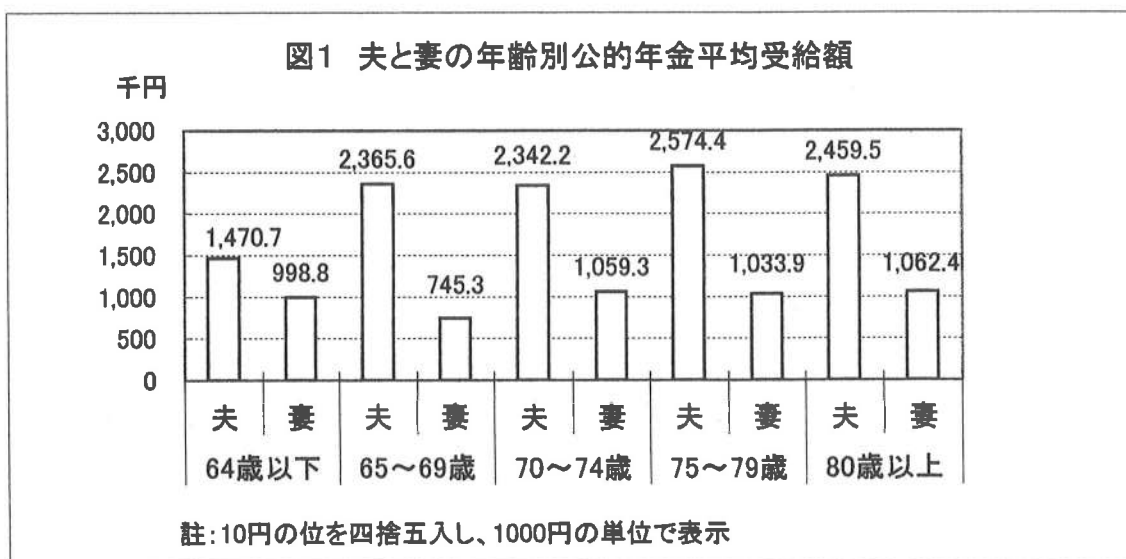
夫の場合は「公務員」21.5%、「会社員・団体職員」73.3%、「自営業」4.1%、「定時職員」0%、「その他」1.2%である。それに対して、妻の場合は「公務員」15.2%、「会社員・団体職員」25.3%、「自営業」7.6%、「定時職員」5.7%、「その他」46.2%となっている。したがって、夫のほうが妻より年金積立額の多い「公務員」「会社員・団体職員」に長く勤めている。

(1) 夫と妻の公的年金受給額

図1は夫と妻の公的年金年間受給平均額を表したものである。夫も妻も年金を受給している場合を基準にしており、夫婦が年金を受給している場合でも夫と妻を別々に計算している。

回答者の年齢階層を「64歳以下」「65～69歳」「70～74歳」「75～79歳」「80歳以上」とした。

それぞれの年金受給年間平均額を見ると、まだ年金を満額受給出来ない受給者の多い「64歳以下」は夫は約147万円、妻は約100万円となっており、「65～69歳」では夫は約237万円、妻は約75万円で、「70～74歳」では夫は約234万円、妻は約106万円で、「75～79歳」では夫は約257万円、妻は約103万円で、「80歳以上」では夫は約246万円、妻は約106万円である。



(2) 夫と妻の企業年金・私的年金

公的年金を補完する目的で設定される企業が任意に入る企業年金や保険会社が販売する個人向けの年金いわゆる個人年金である私的年金を受給しているのは83世帯あり、そのうち夫が受給しているのは63人で、妻が受給しているのが34人である。

それぞれの企業年金・私的年金の年齢別年間平均受給額を見ると、「64歳以下」の夫は約69万円、妻は約30万円となっており、「65～69歳」では夫は約106万円、妻は約32万円で、「70～74歳」では夫は約85万円、妻は約3万円で、「75～79歳」では夫は約70万円、妻は約35万円で、「80歳以上」では夫は約0.4万円、妻は約39万円である。

表1は年金受給者世帯の年間収入を年齢別に見たものである。

「64歳以下」では3,142,639円、「65～69歳」では3,911,856円、「70～74歳」では3,668,582円、「75～79歳」では3,275,872円、「80歳以上」では2,884,503円である。したがって「64歳以下」を除けば年齢が高くなるほど年間収入は少なくなっている。

表1 年金受給者世帯の年間収入(年齢別平均値)

単位:円

	64歳以下	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上
年間収入平均値	3,142,639	3,911,856	3,668,582	3,275,872	2,884,503
年間収入最大値	6,071,455	7,592,422	6,377,886	9,766,298	5,435,608
年間収入最小値	546,796	1,035,112	172,100	876,185	853,400

2 年金受給者世帯の税金

当調査は主な税金とおもわれる「所得税」と「住民税」と「固定資産税」、そして「その他の税金」をたずねた。

(1) 年金受給者世帯の1年間の税金

表2は年金受給者世帯が1年間に支払う税金を年齢別に表示したものである。

年齢別に所得税の支払額を見ると、「64歳以下」では20,814円、「65～69歳」では56,545円、「70～74歳」では37,360円、「75～79歳」では40,521円、「80歳以上」では20,307円である。したがって、年金受給額にやや準じた金額になっている。

表2 年金受給者世帯の1年間の税金(年齢別平均値)

単位:円

	64歳以下	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上
合計	836,401	312,123	227,845	234,126	165,627
所得税	20,814	56,545	37,360	40,521	20,307
住民税	104,533	121,248	85,809	78,542	61,554
固定資産税	77,265	99,065	72,411	67,853	73,253
その他の税金	633,789	35,265	32,265	47,210	10,513

(2) 年金受給者世帯の1年間の住民税

表2の住民税を見ると、「64歳以下」では104,533円、「65～69歳」では121,248円、「70～74歳」では85,809円、「75～79歳」では78,542円、「80歳以上」では61,554円である。住民税は前年の課税対象額で計算されるので、表示されている税金と比較するのは難しいが、どの年齢層も所得税より2倍以上の金額になっている。

(3) 年金受給者世帯の1年間の固定資産税

表2の固定資産税を見ると、「64歳以下」では77,265円、「65～69歳」では99,065円、「70～74歳」では72,411円、「75～79歳」では67,853円、「80歳以上」では73,253円である。固定資産税は収入とは関わりなく課税されるので年金生活者にとっては厳しいものである。

(4) 年金受給者世帯の1年間のその他の税金

表2のその他の税金を見ると、「64歳以下」では633,789円、「65～69歳」では35,265円、「70～74歳」では32,265円、「75～79歳」では47,210円、「80歳以上」では10,513円である。

その他の税金は「自動車税」「自動車取得税」「贈与税」「相続税」「利子税」「不動産取得税」などがあり、したがって、その他の税金はとりわけ個人的なものである。

3 年金受給者世帯の社会保険料

「損害保険」や「生命保険」や「個人年金」などの私的保険は、最近では出費の中でかなり大きなウエイトを占めてきているが、当調査では回答者が答えやすいように設問項目を出来るだけ少なくしたため、このたびは社会保険料のみをたずねた。

表3 年金受給者世帯の1年間の社会保険料(年齢別平均値)

	単位:円				
	64歳以下	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上
合計	151,445	335,524	326,239	302,579	239,771
健康保険	115,429	232,439	201,210	88,137	48,582
介護保険	36,016	91,314	111,453	93,066	68,396
後期高齢者医療保険	0	11,771	13,576	121,376	122,793

(1) 年金受給者世帯の1年間の年齢別健康保険料

健康に関する費用は高齢者にとって特に重要な項目である。

年金受給者の多くは国民健康保険に加入しており、保険料は所得を基準に計算される。年齢別に年間平均支払額を見ると、「64歳以下」では115,429円、「65～69歳」では232,439円、「70～74歳」では201,210円、「75～79歳」では88,137円、「80歳以上」では48,582円である。

(2) 年金受給者世帯の1年間の年齢別介護保険料

介護保険料は40歳から納めることになっており、地域によって若干の差がある。

年齢別に年金受給者の年間に支払う介護保険料を見ると、「64歳以下」では36,016円、「65～69歳」では91,314円、「70～74歳」では111,453円、「75～79歳」では93,066円、「80歳以上」では68,396円である。

(2) 年金受給者世帯の1年間の後期高齢者医療保険

調査回答者だけでなく世間一般の人たちに不人気な後期高齢者医療保険は、国民健康保険とは別立てで、個人レベルで75歳以上の人が加入するものである。年金受給者が実際どのくらい支払っているのかを見てみよう(表4)。

「64歳以下」はもちろん0円、「65～69歳」は11,771円となっているが、おそらく夫の或いは妻の、ひょっとして家族の支払いであろう。「70～74歳」では13,576円、「75～79歳」では121,376円、「80歳以上」では122,793円である。高齢になって最もきつい出費である。

4 年金受給者世帯の一ヶ月の消費支出

ここでは、生きていく上の最も基本的な「食費」と高年齢者に最も心配な「医療費」と節約したいがなかなか節約できない「交際費」の一ヶ月の出費をたずねた。

表4に「食費」と医療費」と「交際費」を年齢別に表示したので見ていただきたい。

表4 年金受給者世帯の月平均消費支出(年齢別平均値)

単位:円

	64歳以下	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上
合計	92,393	118,005	107,065	131,438	95,982
食費	54,350	82,039	65,728	65,385	68,914
医療費	9,907	13,066	15,214	18,369	10,268
交際費	28,136	22,900	26,123	47,684	16,800

(1) 年金受給者世帯の調査月一ヶ月の食費

年齢別に一ヶ月の食費を見ると、「64歳以下」では54,350円、「65～69歳」では82,039円、「70～74歳」では65,728円、「75～79歳」では65,385円、「80歳以上」では68,914円であり勤労者世帯よりやや多めである。おそらく孫たちが来たりした時の食事や外食費が影響しているのではないかと推測される。

(2) 年金受給者世帯の調査月一ヶ月の医療費

一ヶ月の医療費年齢別に見てみよう。「64歳以下」では9,907円、「65～69歳」では13,066円、「70～74歳」では15,214円、「75～79歳」では18,369円、「80歳以上」では10,268円である。

ほとんどの年齢層で1万円の以上の出費となっており、高齢になればなるほど心配な出費である。

(3) 年金受給者世帯の調査月一ヶ月の交際費

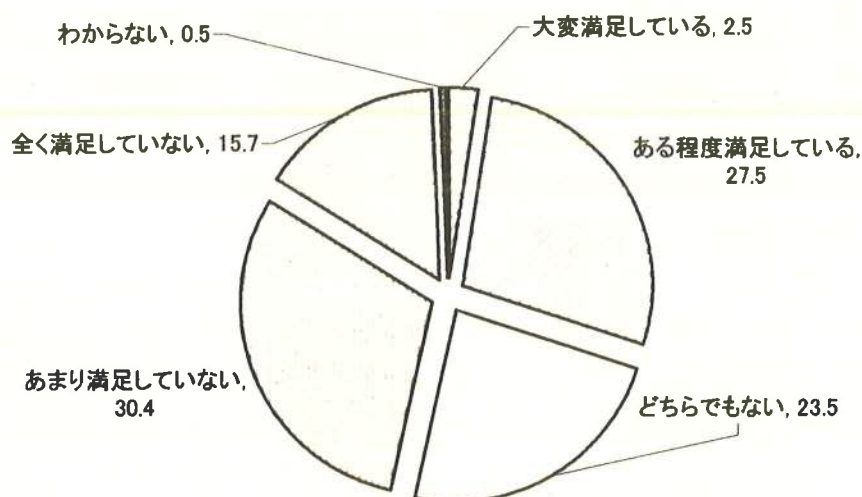
現職を離れても、親戚や孫たちへの交際費が更に重なるのが実態である。年齢別に見ると、「64歳以下」では28,136円、「65～69歳」では22,900円、「70～74歳」では26,123円、「75～79歳」では47,684円、「80歳以上」では16,800円である。調査月は1月であったということが大きく影響しているのであろう。あまりにも多額の出費である。

5 現在の暮らしについて

現在の暮らしについてどのくらい満足しているかをお聞きした。選択項目に「大変満足している」「ある程度満足している」「どちらでもない」「あまり満足していない」「全く満足していない」「わからない」の6項目を用意した。

年金受給者の回答者のうち204人から回答をいただき、それぞれの選択肢の回答割合は図3に示したように、「大変満足している」2.5%、「ある程度満足している」27.5%「どちらでもない」23.5%「あまり満足していない」30.4%「全く満足していない」15.7%「わからない」0.5%である。したがって、満足している（「大変満足している」+「ある程度満足している」）が30.0%で、満足していない（「全く満足していない」+「あまり満足していない」）が46.1%である。

図3 現在の暮らしに満足していますか(単位:%)



満足していない（「全く満足していない」＋「あまり満足していない」）と答えた回答者にどんなことに不満があるかをお聞きした。

自記入式で回答していただいたので紹介しよう。

（ ）内に回答者（世帯主）の年齢を記載した。

- ★仕事があつて何とか生活ができているが年金だけだと生活は出来かねる。64才でまんがくくられても10万。これから先がたいへんだ。(60歳)
- ★年金では満足な人の付き合いができません。旅行にも行けない。政治に対して不安ですし貯えがありませんので結婚式などには全部参加出来ませんし、どうなるのかが不満です。(60歳)
- ★まわりの方は趣味などで(旅行)出かけているが自分はひとりで生計をたてているので、今も働いていること。(61歳)
- ★諸物価が高すぎる。(61歳)
- ★交際費が多いので節約をと思つても出産その他でよく帰つて来る娘一家3組にもサイフの「ひも」がゆるみすぎますので(62歳)。
- ★年金額が少なく、物価も高く病気にかかりやすくなりました。(63歳)
- ★年金では生活ができない。(63歳)
- ★主人が亡くなり交際が増へ年金が少なくなった事。私が働いて収めた年金は頂けない事です。(65歳)
- ★交際費や娯楽教養費等の節約でゆとりがない。(65歳)
- ★年金額が少なく保険料や税金が高いと思います。また消費税も負担になっています。(65歳)
- ★年金だけでは旅行その他余裕なし。(65歳)
- ★住民税が高い(支払がたいへんだ)。健康保険料と介護保険料の支払が大変だ(重圧)。(65歳)
- ★各種税金が高すぎる。今のところ元気であるが、将来が不安である。(66歳)
- ★文化生活ができない。今は映画に月2回位で生の音楽会はもう3年以上行けてない。(66歳)
- ★税金、社会保険料、生命保険料等に支払いが大変です。(66歳)
- ★年金生活のうえ子供が結婚してなくアルバイトをしながら勉強しているのである程度補てんしてやらないといけないため(67歳)
- ★保険医療費が高すぎる。(67歳)
- ★食費その他交際費、レジャー等は特に行く事が出来ません。(67歳)
- ★交際費の内訳は親類・町内の見舞いや香典です。収入に反比例です。医療費もふあんです。入院すればいろいろかかります。預貯金はほとんどありません。先行不安です。(67歳)
- ★物価が上がり現在は病気で入院するほどではないが、入院費が不安である。(67歳)
- ★物価高、医療費が高い。(67歳)
- ★年金受給額が少なく「保険料、税金が値上げ」するばかりだから生活はぎりぎりです。(67歳)
- ★収入の額が普通の生活の実情と合っていない。必要なものも満足に買えない。(67歳)
- ★年金減額されている。税金各種高い。ローン支払い(35年、85才迄)。交際費。(68歳)
- ★自分の年金だけでは生活できないので、子どもの収入で何とか生活している。税金、保険料が高い。(68歳)

- ★収入に対しての税金&保険が高すぎる。(68歳)
- ★諸物価の高騰と保険料、税金等で暮らしにくい。(68歳)
- ★物価高と家賃8万円。(68歳)
- ★上記以外に、生命保険支払いと火災共済保険支払い、自動車のガソリン、修理等3台分の支払いがあります。(68歳)
- ★約40年努力と節約してきた結果が現在であり、これからも収支にマッチした生活レベルにするしかない。あるいはパート・アルバイトを捜して補填すること。(69歳)
- ★年金以外として農業収入により老人後期に少しでも備えをと思って農業を行っていますが実質は赤字となる状況ですが途中でやめることも出来ず、当面は体をこわさないよう農業を行っていくこととしていますが赤字を出さないのが目標です。(69歳)
- ★娯楽及び趣味がもてない。(69歳)
- ★食べていくのは問題ないけど、不安定な仕事をしている子供(一人は別居)は、国保に入れているし、年金は掛けることにならない。親が簡保に入って支払っている。(万一の病気が心配で)旅行などには数年に1回位しか行けない。(69歳)
- ★臨時的な出費、例えば冠婚葬祭や昨年のように諸物価の値上がりを考えると将来の不安はぬぐえない。(69歳)
- ★税金、医療費が高すぎる。(70歳)
- ★住民税、固定資産税、健康保険、介護保険があまりにも高すぎる。果たして介護保険は使うことがあるのだろうか。(70歳)
- ★税金、社会保険料が高すぎる。交際費、教養娯楽が全く不足する。旅行にはなかなか行けない。(70歳)
- ★医療費が高いのは何とかならないだろうか。(70歳)
- ★まず生活に保障がない事です。安い年金をやりくりしながら毎日暮らすのは、経済生活の貧困さを実感します。(70歳)
- ★社保税金が高い。高齢者減税(60才~△50万)の廃止、定率減税の廃止。(70代)
- ★年金収入だけでの生活、毎月3万円~5万円の赤字。預貯金の取り崩しで凌いでいる。家族旅行・家の補修にもちゅうちょしている現状。(71歳)
- ★年金額が少ないこと。
年金に比べ健康保険料、介護保険料が高いこと。
消費税は食料品にかけないようにしてほしいこと。(71歳)
- ★公的控除が多過ぎる(71歳)。
- ★年金、医療、税金、物価高等すべての面で高齢者を直撃しており生活が日毎にくるしくなっております。何とかしないと生活がやっつけられない。(71歳)
- ★税金、介護保険、市民県民税が高すぎる。(72歳)
- ★所得税、住民税、社会保険料の負担が多すぎる。食費や小使いを節約している。趣味や旅行にも金がかかる。(72歳)

- ★物価の高騰、健康保険・介護保険の天引き。(72歳)
- ★年金が少ない！(72歳)
- ★年金額に対して税金等の支払い高額で残余の生活には苦しい。
 年令に対して医療費が高額となり金銭的な老後の生活に不安感がある。
 年金額のスライドなく年々減額となっている状態でパート・アルバイト等の就職もなく現状は不満が大とかんじている。(72歳)
- ★収入が少ない為病気、突然の出費には対応できず我慢の生活でノイローゼに成りそう。(72歳)
- ★年金で今では薬代と食事代は何とか元気であるから良いが寝込まないようにと思う。(73歳)
- ★燃料費の支出が増加した。(73歳)
- ★毎日の生活の中で節約、切り詰めの現実。旅行も趣味娯楽も後まわし(74歳)
- ★医療制度をはじめに福祉の後退。格差拡大助長の諸施策。(74歳)
- ★交際費に出費が多すぎる。(74歳)
- ★介護保険が高すぎる。75歳の高齢者保険が目前に迫っている。いくら保険料が来るか不安。(74歳)
- ★予期しない出費が沢山あったために・・・。(74歳)
- ★交際費が必要な時は3万→4万の時もある。(74歳)
- ★年金がだんだん少なくなっている。13年前より10万円位減っている。老人は医療費無料にすること。満足していない。(75歳)
- ★今までは健康で自分のことは自分でやって来たが、健康に自信がなくなった。又この2、3年で税金が多く引かれるようになり、生活がくるしくなった。(76歳)
- ★あまりにも引かれるものが多すぎて2年前と比べると手取り額が20,000円程すくなくなっている。(76歳)
- ★私は一人暮らしで年金は月80,000ぐらいです。家は自分の家ですが公共料金は夫が居た時と変わらないです。やっときりつめて年金の収入で暮らしていますがお金によゆうがなく、つらい思いでいます。(76歳)
- ★ぎりぎりの生活で交際やレジャーなど切り詰めざるを得ない。(76歳)
- ★税金、医療費負担増に加え物価高、高齢者に対する弱い者いじめに強い不満あり。(77歳)
- ★現在の生活は何とか出来るが、将来病気をした時の心配が大きい。(78歳)
- ★自動車税燃料が負担となる。(78歳)
- ★物価の上昇に年金が追いつかなくなっている。(79歳)
- ★居宅介護をしている。介護度5、老老介護であるが、医療費の負担増と先行不安。国の対応は特に不満。(79歳)
- ★年毎に年金が下がり最初からくればと20万位少なくなりました。2か月毎に2万位少なくなり大変です。(79歳)
- ★介護保険が高すぎる。(79歳)
- ★今現在はあていど健康であるがこれ以上医療費がかかると家賃を支払わないといけないので苦しい。(79歳)

- ★年金のみの収入では通常的生活は苦しく、医療費もかかるので大変。(79歳)
- ★きわめてきりつめた生活をしている。食生活ももっと充実させたい。レジャーなどももっと楽しみたい。税、社会保険負担が重い。(79歳)
- ★介護保険が高すぎる。(79歳)
- ★年を取るほど慶弔費やそれに伴う旅費等がかさむので余裕がない。(80歳)
- ★年金生活で苦しい中、後期高齢者医療保険料、介護保険料、税金払っても手厚い医療介護が受けられない。物価も上がり又消費税もあげられるしますます不安です。(80歳)
- ★現在の政治に不満。(80歳)
- ★少ない年金に税金が高すぎる。(80歳)
- ★医療費が高いため病院にかかれない。(81歳)
- ★当初より年金額上がり差引かれる金額が増えた。今後も増えるのではないか。扶養者になれない。年金より後期高齢者保険金を引かれる。(82歳)
- ★大病したら心配の為、「全く満足していない」のウェイトが高い。(82歳)
- ★付き合いが充分できない。旅行にも行けない。(83歳)
- ★主人への介護費(被服費、雑費を含む)通院、通園、私本人が足が悪い為自家用車を必要とする為家計困難。(85歳)

6 節約したいと思っている費目

消費支出14項目を用意し、節約したいと思っている費目は何かをお聞きしたところ、196人が回答を寄せた。(3つまで選んでもらう複数回答ですが、1つしか選ばない人や2つ選ぶ人、多くの人は3つ選んでいる。)

節約したい割合の大きい順に示すと、1位:「被服費」56.1%、2位:「食費」43.9%、3位:「水・光熱費」38.3%、4位:「交際費」34.2%、5位:「小遣い」31.1%、6位:「自動車関係費」22.4%、7位:「保健医療費」20.4%、8位:「教養娯楽費」19.9%、9位:「理容衛生費」7.1%、10位:「通信費」6.6%、11位:「住居費」5.6%、12位:「交通費」4.1%、13位:「その他」2.6%、14位:「教育費」1.0%である。

したがって、最も節約したいと思う項目は「被服費」で、回答者の半数以上がそう考えている。続いて「食費」を節約したい項目に選んであり、回答者の4割以上がそう考えていることが判明した。この傾向は現在の若い人たちと同じである。

7 生活費の不足分の補填について

続いて、日常の生活費の不足分について、どのようにまかなっているかについてお聞きした。選択肢を11項目用意してその中から3つ選んでもらった。

回答結果をパーセントで表示すると、

1. 再雇用（退職後、同じ企業に再び雇用されること）	5.1%
2. 雇用延長（定年年齢がきても引き続き雇用されること）	4.0%
3. 再就職（退職後、別の企業に就職すること）	4.5%
4. 派遣労働	1.1%
5. 自営業	4.0%
6. パート・アルバイト	21.0%
7. 預金の取り崩し	72.7%
8. 私的年金	23.3%
9. 借金	4.5%
10. その他（ ）	16.5%
11. 生活費の不足はない	15.3%

年金生活において、「生活費の補填は預金を取り崩して」というのが最も多く、回答者の72.7%がそう答えている。続いて多いのは「私的年金」で回答者の23.3%であるが、今の社会では預金をするにもその余裕がほとんどない状況にあるのでこれからの老年生活の補填としては、3番に回答が多かった「パート・アルバイト」によるしかないとなれば、若いときから健康に気をつけて、資格や技術を身につけておくことが必要であろう。

比較的多い回答を得た「その他」には多い順に「更に節約して切り詰める」「子ども達からの援助を受ける」「家庭菜園で野菜を自給自足」「内職をする」「株式配当」「不動産収入」などの記入があった。

Ⅲ 年金受給生活についての意見

調査の最後に年金生活についての意見を記入していただいた。

紙幅の許す範囲で紹介しよう。

1. 年金について

「もう少し年金を上げてほしい。」

「これ以上年金が下がれば生活できません。厚生年金改悪を反対します。」

「企業年金が終われば、生活に余裕がなくなります。」

「年々、年金が減少している。現状のままで続行を期待する。」

「年金受給額を最低3割～4割増やして欲しい。」

「04年の年金改革で厚労省は年金に「マクロ経済スライド」を導入した。2025年まで続行し、年金の実質価値を15%減らしていくというものである。少子高齢化の進行での対応であるがそのまま継続されると年金生活者は早く死んでくれと言われているに等しく、何とかこの

制度を廃止しなくては夢も希望も高齢者の明日はない。(少ない年金をやりくりして生活している人にとっては大変な時代である!!)」

「公的年金は我が家の生活費の44%でしかありません。つまり、公的年金のみでは生活はやっていけないということでしょう。現役時代の貯蓄・退職金を年金(企業・私的)としているからこそなりたっています。恵まれた生活だと思います。多くの方はやっていけないのではないのでしょうか。税金、社会保障費で90万(1ヶ月7,5万)これがネックです。」

「公務員、議員は複数の年金を受給するか厚生年金は、軍人恩給、議員年金は重複支給されている。厚生年金受給者に軍人恩給欠格(年数不足)者には記念品ですませている。不公平ではないか。」

「年金は上を抑え、下を底上げして格差を少なくすべきである。現役時代沢山年金を掛けたと言っても、企業も相当の負担をしている。夫婦で可処分所得は35万単身で25万位で良い。高い年金を欲するならば個人年金を別に掛ければよい。共済年金は高すぎる。夫婦で500万も600万もあるのは納得いかぬ。」

「年金制度の不公平感がある。制度変更以降の対象者のみが年金金額が減少し、従来の者はそのまま月当たり6~7万円の差がある。年金をおさめた金額に対して、支払う事が必要と思われる。」

「年金額の見直しについて。物価上昇率より生活必需品の物価上昇率を重要視すべきである。」

「物価上昇の中で、年金は据え置かれ、過酷な生活を強いられている。これを改めさせるには年金についての学習を個々が深めることを痛感している。」

「年齢的に仕事は困難で現状の年金が確保できれば良しとする。」

「年金制度の現状では将来に不安を抱いている。今がチャンス派遣労働者等雇用の安定をはかり年金を中心に社会保障制度の改善をすることだと思います。」

「厚生年金は200万円以上支給してほしい。」

「年金生活者にとって、年金制度は非常に有難いと思っています。年金がなければどのように生活するかとおもうとぞつとします。しかし今後介護保険等増加の傾向にあり心配しています。」

「4,5年で年金受給が10万位へった。後期高齢者保険で48,000増加した。」

「年金が低すぎる。現在高年齢の人が多くもらっていて不公平感をたいへん感じます。」

「年金受給年の短縮25年はないでしょう。最低年金保証制度の早期確立をして下さい。年金の集めた金の使い方にも問題がある。厚生年金施設のあり方とか不良債権とかのこげつきについてどう政府は解決をするのか、年金受給時には居住をもって本人に知らせること。2ヶ月は・・・やはり生活苦です。1ヶ月ごとにするのは当然と思う。」

「年金がせめて100万円あればいいと思う。介護保険料はだんだん高くなるし、年金も少しずつ減らされている。後期高齢者保険料は75歳になったら息子の被扶養者から離れて保険料を払わなければいけなくなる事への不安があります。」

「これ以上年金が下がると大変です。」

「教育公務員であったので比較的多くもらってはいるが、頭初に比べると目減りしている。元の額にもどして欲しい。」

「年金だけの生活だから何時病気（現在も肺梗塞心不全で治療中）になるやら事故怪我などで沢山の費用が要るので年金を少しずつ貯めています。」

「年金にも「昇給」と「ベースアップ」の考えを導入してほしい。「昇給」は消費者物価指数と連動、「ベースアップ」は、生活の質の向上（公務員のベースアップと関連させる）」

「年金は毎月もらいたい。もらいはじめてから大分目減りして生活が苦しい。老後は生活にゆとりを持って楽しく暮らしたい。」

「労働できなくなって、年金収入だけで生活できるか心配。」

「主人の年金が国民年金のみであるのに対し保険料は高く現在デーサービスを受けているが主人の年金では半月分にも満たず生活費に不足しています。」

「二人の年金では生活できない。老後に少し預金が残りが少なくなってとても不安です。病気にならばどうにもなりません。」

「年金受給生活者は誰も健康で日々の生活が出来ように望んでいるが、支給額が年々減少し収入額が予想が出来ない。よって今後の生活に非常に不安を感じている。よって年金受給者に対し国県共に減税措置を講じる対策を早急に検討してほしい。（物価、物品共に年々高くなっている状況）。」

「年金額は減るばかり収入はなし。日常生活費を切りつめるばかり、何時まで続けられるのだろうか不安。」

「2人分の年金でなんとか生計をたてられるが、1人になると心配である。」

「年金から高齢者保険、介護保険等を一方的に徴収すること。後期・・・に反対である。

調査の目的→資料として作成？組合員の不平・不満を要求として政府に交渉していく考えは？」

「私は4年前に夫を亡くしました。私は70才です。60才で退職しました。夫に職歴があるばかりに、遺族年金か本人のかと選択制です。これって非常におかしいです。夫は40年以上もはたらき、年金かけ金を払ってきています。妻の職歴には関係ないと思います。女性の低賃金の今の状態であるのに、おいうちをかけるようになっている制度にはがまんなりませんね。政治の貧困制にいかり心頭です。」

「年金は唯一の生活源。税や社会保険などの負担増、年金は給付減できびしさが増している。物価に見合う年金の引き上げ、社会保険の負担減を望みたい。」

「年金は毎月支給してほしい。もらい始めから大分減って生活が苦しくなった。老後は生活にゆとりを持ってたのしく暮らしたい。」

「年金以外の収入はないので毎年手もとに入るのが減少している。物価が上がるたびに不安である。」

「年金積立金は年金にだけに使って下さい。他へ運用はしないで下さい。勤めている時には年金は沢山払ってきました。その分積立金として置いておいてもらった方がよかったです。子供が少ない、「年金受給者が多くなった」と言うことはおかしいです。年金は働いていた時沢山払って掛け金はだんだん上がっていました。なぜこんなに年金が少ないのでしょうか。老後が不安です。」

「年金生活者から税金をとらない（天引を廃止）」

後期高齢者医療制度廃止

最低保障年金制度の早期創設（消費税によらない）」

「船員年金を掛けていたのに受給される時は厚生年金になっていた。厚生年金になる迄の期間を船員年金にしてほしい。」

妻が65歳になると加給金は妻にいくとの事ですが金額は全部でないとおもいます。」

「現在の年金では必要経費（光熱費、食費、税金等）でぎりぎりである。小遣いや交際費は預金の取り崩しやパート、アルバイト収入でまかなっているが、これも4、5年先（70歳）まで、それ以降は不可である。現在は身体も元気で病院通いもないが70もすぎると身体も弱るし、余分の収入もなくなると年金収入だけでは非常に不安である。」

2. 税金について

「すべての税金が高い。生活が大変です。」

「介護保険、市、県民税、固定資産税、健保等毎年上がっている。今後又消費税が上がると思うと、今の年金額ではどうしようもなくなる。」

「所得税、住民税、健康保険料、介護保険料が高すぎる。（負担の割合が高く不満が大きい。）」

「年金生活で税金、保険料等負担が多すぎる。取れる者から取って無駄使いをする政治が改まらない限り世の中は良くなる。」

「医療費の負担が今後心配になる。税金の値上げは反対だ。（消費税）」

「企業年金が無くなった後の生活が不安である。とにかく税金が高すぎる。」

「地方税が此の三年以来急に多くなり家計を圧迫して苦しくなっている。」

「各種税金、保険料が高すぎる。それに将来の入院費に備えて生命保険にも入っている。そうすると残りに余裕は全くない。」

これから日本の国が赤字であるならば消費税を高くして、高価な車など贅沢品は高くして収入を賄うべきで、一般庶民を守ってほしい。」

「以前は物価スライドで年に少しずつでも年金額がふえていたが、今は下がる一方である。幸い私は遺族年金と両方に行っているのですが、遺族年金は今のところ所得に認定されていないので助かって何とか年金でまかなえているが、これが所得に認定されると税金も増え、保険料も増えることになり生活が出来なくなる。年金控除や老年控除は元に戻し、高齢者が子供達の負担にならないようにしたい。」

「住民税、後期高齢者医療保険料が高すぎるので預金の取り崩しで生活しているが病院に入院した時が心配です。」

3. 社会保険について

「老後の生活費（医療費等）が心配である。」

「年々医療費が増加するのに将来は保険料も高くなりそうで不安。」

「老後の医療の支払いが心配である。（入院等）→長期負担。」

「介護高齢者保険者保険料の徴収に対してはまあまあですが利用する場合に何かと条件がありす

ぎるので、考えてほしい。」

「高齢などで今後介護を必要になったり、入院等のことを考えると、現在の介護制度や医療制度では大変不安を感じています。」

「後期高齢者保険を廃止してもう82才である扶養者としてもらいたい。余裕ある年金でなし、普段よりずっと節約して来ているのに後期高齢者保険は廃止を要求する。」

「後期高齢者の医療制度を廃止して下さい。高齢になるとだんだん医療費もかさみ不安になってきます。老人に対し様々な差別を押しすすめていますが早急に止めて老後も安心して生活の出来る社会にして下さい。」

「年金制度に最低年金制度を導入し、もう少し年金額を増やしてほしいです。」

これから年をとって後期高齢者制度に入るようになるととても不安です。後期高齢者制度は早く廃止してほしいです。特に年金から天引きされるのががまんできません。消費税の増税はぜったいに許せません。どのような名目であってもダメです。むしろ食料品や生活必需品には税金をかけないでほしいです。国の予算のなかで毎年必要な社会保障費を2000億円も削るのはやめ、軍事費や大企業への優遇税制にこそメスを入れてほしいです。」

「居宅は自家であるから今の年金でどうにか暮らしているが、借家であればとても無理であろう。物価は上昇しても年金のアップはない。最も先行きの不安は医療介護である。入院してもすぐに言葉をかえれば追い出しにかかる。それも次第に厳しくなり、患者の行き場所のない深刻な問題である。特に後期高齢者に対する扱いは許せない。いまの年金受給生活で明日への望みはあろうか。」

4. 消費支出について

「交際費、医療費に多くの費用がかかる。」

「日常生活における固定的な支出に負担に感じている。」

電気代1月分	15,000円
水道料金(2ヶ月分)	8,000円
下水道料金(2ヶ月分)	8,000円
ガス代12月分	12,000円
新聞代	4,500円
固定電話	1,500円
携帯電話	4,500円

「交際費が多くかかった時は、食費、被服費、小遣い等を切りつめている。」

「住民税、保険料が高過ぎるので何とかしてほしい。」

「年金のみでは生活は出来ない。いろいろの役員をしている関係から、交際費が多い。食費は気にならないが孫等に目に見えない費用がいる。」

「離婚した娘と子供(小5、中2)計3人と私たち夫婦、2人が同居しています。娘の収入が少なく、食費、光熱費など生活費大部分出している状態ですが、このような場合どのような支援策があるのでしょうか？」

5. 暮らしについて

「生きることでアップアップ。」

「民主党しっかり頑張って」

「物価スライドについて昨年のように諸物価が急騰すると実在の年金額は大きく下がってしまう。これらの対応を！」

「生活設定が予想外（大変厳しい生活）であった。

こんごの生活がとっても不安である。（70代・80代）→病気と費用。」

「年金生活で満足な生活はしていないが日々細々とした生活の中で工夫しやりくりしながら地域のスポーツ同好会のメンバーで気持ちだけは明るく元気で親睦をはかりながら生活している。」

「マクロ経済を廃止し、物価スライド制度の導入が必要である。只政策提言し妥協が重要です。」

「年金支給額を上げ税金を安くして欲しい。

医療費を安くしていつでも安心して病院へ行けるようにして欲しい。」

「現在の社会情勢を考えると、不足は言っていられない。将来の健康生活不安は当然のこととしてある。今社会の風潮として、何でもかんでも「自己責任」でかたづけるのは如何なものか？今の時代だからこそ労働運動、政党にその活動が求められている。」

「今までは子供や孫の祝いや入学等にある程度充分なことをしていたが、これからはあまり出来なくなる。

旅行等も年1～2回行っていたが、出来なくなると思う。

大病をしたり、介護施設などに入ったりすることになるとたちまち大変なことになると考えられる。」

「健康第一で病気になり寝たきり等になると大変だ。健康維持のため運動等で日頃から注意している。」

「物価は上がり年金は上がらずその他介護保険料や保険医療費税の増額で生活は苦しい。」

「なんとかやりくりし（預金の取り崩し）、生活が出来ている。」

「税金・保険料はもう少し安くないか。（高いと思う）

政府は何でも取ることは早いですが、説明がたりない。

70歳以上の医療費を以前の10%に。」

「若い時は共働きで苦労しましたが、今は二人の年金があるので生活には支障をきたさず、海外と東京の子供に何かと援助しています。」

「冠婚葬祭に義理を欠くけどなるべく出費を抑えるようにしている。しかし我々の年代になると病気になったり、亡くなる人が多い。我が家では2008年に母を看取り家族葬にしましたが、皆さん何とか節約出来ないものだろうか。お見舞金など1万円ずつ包んでいると年金生活者にとってとても痛い。」

「老後、年金のみの暮らしになった時、暮らしに潤いのないのは嫌だからある年齢から準備をしてきました。幸い私のセカンドハウスに娘夫婦がいるものですから、家賃として毎月少額の入金もあります。家のリフォームも現役の時にしましたからあとは必要になれば蓄えか

らの支出になります。不慮の事故災害や大きな病気に見舞われないようにあとは願うばかりです。」

「年金だけでは生活できないのでパートとかで仕事をしないと食べて寝るだけの生活になってしまう。文化的で最低限の保障しなくてはいけない日本の憲法が守られていない。もつともつと少ない年金の人はどんなに大変か、とても気になります。健康で働ける自分を大切にしたいと思います。」

「年金生活は本当に自分が退職をして良くわかりました。そして年が来れば年金生活が始まる私は主人が病気であったためにどこにも行けなくて本当に年金だけで家の中で切りつめやりくりばかりであれもこれもと電気代とか水道代とかと色々なことに気を付けて主人と二人の生活をしています。」

「65歳をむかえてからは病気をしないようにしないと生活がたいへんになると思うが年をとると色々な所が悪くなるとおもう。これから先はたいへんだ。」

「一人暮らしでするので交際費が年々多くなってきます。健康にも気をつけないとこれから医療費が心配です。」

「2人での生活では何とか生活出来るのですが娘親子が借金をしながら生活のため補助をしている為にぎりぎりの生活となる。今まで親子のために生命保険の中で借りて借金をかえしてやる生活が続いている。私達は車は無いが親子は車、単車を持っているので借金をかさねているので補助は続くと思う。」

「40数年まあまあ大きな企業に勤めていましたが、年金額が思っていた程でなく、苦しい生活をしいられています。物価スライドもなく将来が不安です。収入が増えるあてもなくただ生活を切りつめるだけの生活。面白くありませんね。政治を国民本位な民主的な政権に変える必要性をつくづく感じています。」

「企業年金や妻の年金があるので何とか生活は出来ているが身体が弱った時の事を考えると心配だ。シニアでソフトボールをしたりゲートボールをしたりして健康管理に努めている。」

「保険、共済、その他を引かれると年金では生活できません。自給自足の生活をしている為に何とか生活はしています。」

「現在の政治を根本から変えなければ20年～30年経ても同じ・・・一人一人が団結し闘いどっていくしかない。」

「年金受給額は4万円位減りました。預貯金をくずしてやって来ましたが、先行き不安です。妻は結婚時退職して年金一時金をうけました。(当時そうする人が多かった。)結局わずかの年金で老後はどちらがかけても不安です。最低保障年金の支給を一日でも早く実現してほしいです。後期医療制度は一日も早く廃止してほしいです。」

「年金控除の縮小、老年控除の廃止で、一挙に課税世帯になり税(非課税から課税に)負担にともない国保、介護保険などに大幅増となり、さまざまな非課税世帯優遇処置もなくなり、負担が増えた。一方年金は少しずつ減少、現在の政治はまさに生活弱者泣かせて怒りを禁じえない。」

「元気が一番。食べることはあまりケチりたくない。今のところ2人とも医者にかかってはいない。」

家電品、車など大きな買い物をする時は預金の取り崩しをするしかない。利息がつかないので元金はへる一方だ。まさかな大病でもした場合は、残り少なくなった預金でやっていけるか心配だ。

だから預金を取り崩してまでも旅行には行けない。少しずつためて、せめて年一回位は都会にいる息子に会いに行きたい。」

「同居の孫2人近くにおる外孫3人が小さいとき、誕生日・クリスマス・お年玉などやっていたが、現在大学生以上になり「やっていた」のがほとんど終わったから年金の減少にもかかわらず経済的には今までどおりです。」

「高齢者医療保険、介護保険等がいくらでも上昇し、差別化も格差も進んでいるので、将来の設計が立てられにくくなってきている。思いやり予算や政党助成金、大企業や大金持の減税等は一日も早くやめて、今困っている人救ってほしい。」

「生活費、医療費は待たない。年金生活に頼っている中から国保・介護料先にありきは赤字になればやむなく生活費、医療費、手軽なサラリーローンなど頼らざるを得ない。物価に比例して年金も上げるべきぞ。兄の扶養家族の母親の（グループホーム）介護費2万円/月。」

「厚生年金、共済年金を受けているので比較的恵まれているとは思っているが、これでも命をつなぐのがやっとの状態である。最低限の文化的生活を政治家や財界人はどのように考えているのか。特に毎日のように飲み歩くことは考えてないが、年に一度くらいはコンサートに行けるような生活でありたい。」

6. 節約について

「私は年齢的に働きたくても働く所も、体力ありません。ただ生活費を切りつめてなんとか大病をせぬ様に一人で頑張っていくしかない状態です。」

「これ以上節約は出来ぬほどの毎日を送っています。これ以上のエコも出来ぬほどに努力しています。」

「外出は遠くても歩くように外食はしない。小旅行にも行けません。衣服も新しくするのは肌着位です。」

「節約とエコ生活をと思っても心配してよく娘たちが顔見に帰りますので、サイフの紐が緩みますから少し厳しく生活することにしました。今年がどのようになるか楽しみです。」

7. 雇用について

「今は再雇用で（パート）で収入がありますが、パートがなくなると税金等支払いが大きな負担になり生活が苦しく成るので将来が不安です。」

「仕事が出来なくなった後の不安が多大。」

「全ての控除をカットされ丸裸の年金生活者でも今の派遣切り捨て者から見れば住居の心配がないだけましかとあきらめての生活は定年時には予想だにしていなかった。国会地方議会議員を問わず羨ましい。」

**2008年 生計費特別調査
—年金受給者世帯の生計費—
集 計 表**

2008年度 生計費特別調査(年金受給世帯の生活実態調査)

1年間の収入

		公的年金			企業年金・私的年金		
		(夫)	(妻)	(その他)	(夫)	(妻)	(その他)
居住地	東予	2,345,864	860,387	1,024,000	701,280	232,505	-
	中予	2,335,842	1,046,326	-	1,050,366	434,101	270,000
	南予	2,412,397	919,187	450,000	948,744	360,000	1,426,149
世帯主年齢	64歳以下	1,470,664	998,823	-	689,117	300,080	848,075
	65～69歳	2,365,573	745,262	675,000	1,061,206	323,054	-
	70～74歳	2,342,245	1,059,281	1,148,000	846,776	366,637	-
	75～79歳	2,574,445	1,033,905	-	699,650	354,510	-
	80歳以上	2,459,490	1,062,448	-	4,000	394,102	-
世帯主職種	公務員	2,719,517	1,149,664	675,000	764,714	360,511	-
	会社員・ 団体職員	2,322,783	832,334	1,148,000	938,322	272,188	270,000
	自営業	725,548	1,137,358	-	8,000	999,684	-
	定時職員	0	0	0	0	0	0
	その他	2,193,980	1,258,498	-	850,000	411,532	1,426,149

		勤め先収入	パート・ アルバイト収入	家族からの収入	その他の収入
居住地	東予	1,718,131	495,803	376,250	496,377
	中予	1,266,303	651,861	379,167	796,500
	南予	302,917	770,000	130,000	591,776
世帯主年齢	64歳以下	1,623,424	607,401	150,000	819,566
	65～69歳	962,131	681,439	467,000	524,500
	70～74歳	1,526,500	458,822	378,333	511,776
	75～79歳	3,453,600	444,000	30,000	1,450,000
	80歳以上	-	240,000	-	-
世帯主職種	公務員	1,057,622	303,163	461,667	659,423
	会社員・ 団体職員	1,513,911	652,791	316,818	470,033
	自営業	-	-	-	800,000
	定時職員	0	0	0	0
	その他	1,600,000	781,887	60,000	1,340,000

1年間の税金や社会保険料

		税金(年間)				社会保険料(年間)		
		所得税	住民税	固定資産税	その他税金	健康保険	介護保険	後期高齢者 医療保険
居住地	東予	36,806	88,721	70,034	30,704	180,172	94,395	81,836
	中予	46,939	107,531	87,319	153,771	183,906	95,899	62,053
	南予	34,727	89,521	106,032	25,042	174,408	60,317	38,880
世帯主年齢	64歳以下	20,814	104,533	77,265	633,789	115,429	36,016	0
	65～69歳	56,545	121,248	99,064	35,265	232,439	91,314	11,771
	70～74歳	37,360	85,809	72,411	32,265	201,210	111,453	13,576
	75～79歳	40,521	78,542	67,853	47,210	88,137	93,066	121,376
	80歳以上	20,307	61,554	73,253	10,513	48,582	68,396	122,793
世帯主職種	公務員	47,809	105,164	101,468	226,701	194,638	93,413	90,126
	会社員・ 団体職員	44,138	96,949	74,193	31,855	192,686	93,549	66,310
	自営業	3,556	2,950	47,226	16,800	62,021	98,356	80,618
	定時職員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	15,489	80,740	108,418	11,576	105,861	56,768	7,110

1ヶ月間の主な消費支出

		1ヶ月の消費支出		
		食費	医療費	交際費
居住地	東予	69,370	14,309	25,275
	中予	72,170	14,152	30,982
	南予	67,580	13,065	30,555
世帯主年齢	64歳以下	54,350	9,907	28,136
	65～69歳	82,039	13,066	22,900
	70～74歳	65,728	15,214	26,133
	75～79歳	65,385	18,369	47,684
	80歳以上	68,914	10,268	16,800
世帯主職種	公務員	71,062	15,399	27,674
	会社員・ 団体職員	74,998	14,091	29,316
	自営業	35,345	14,924	8,832
	定時職員	0	0	0
	その他	51,131	9,323	38,077

生活満足度

		実人数 (回答者数)	大変満足	ある程度満足	どちらでもない	あまり満足していない	全く満足していない	わからない
居住地	東予	91	3	29	21	24	13	1
		100.0	3.3	31.9	23.1	26.4	14.3	1.1
	中予	93	2	17	25	32	17	0
	100.0	2.2	18.3	26.9	34.4	18.3	0.0	0.0
	南予	20	0	10	2	6	2	0
	100.0	0.0	50.0	10.0	30.0	10.0	0.0	0.0
世帯主年齢	64歳以下	17	1	5	2	7	2	0
		100.0	5.9	29.4	11.8	41.2	11.8	0.0
	65～69歳	70	0	22	17	17	13	1
		100.0	0.0	31.4	24.3	24.3	18.6	1.4
	70～74歳	59	2	14	15	22	6	0
		100.0	3.4	23.7	25.4	37.3	10.2	0.0
75～79歳	39	2	8	10	12	7	0	
	100.0	5.1	20.5	25.6	30.8	17.9	0.0	
80歳以上	20	0	8	4	4	4	0	
	100.0	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	
世帯主職種	公務員	45	2	15	6	13	9	0
		100.0	4.4	33.3	13.3	28.9	20.0	0.0
	会社員・ 団体職員	136	3	33	40	42	18	0
		100.0	2.2	24.3	29.4	30.9	13.2	0.0
	自営業	10	0	3	1	2	3	1
		100.0	0.0	30.0	10.0	20.0	30.0	10.0
定時職員	0	0	0	0	0	0	0	
	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	10	0	3	1	4	2	0	
	100.0	0.0	30.0	10.0	40.0	20.0	0.0	

節約している費目

	実人数 (回答者数)	食費	住居費	水・光熱費	被服費	保健医療費	理容衛生費	交際費	交通費	通信費	教育費	娯楽娯楽費	こづかい	自動車関係費	その他	
居住地	東予	86	39	7	34	51	19	7	25	2	3	0	17	32	17	2
	100.0	45.3	8.1	39.5	59.3	22.1	8.1	29.1	2.3	3.5	0.0	19.8	37.2	19.8	19.8	2.3
	中予	89	40	4	34	49	17	7	33	4	10	1	17	25	20	1
100.0	44.9	4.5	38.2	55.1	19.1	7.9	37.1	4.5	11.2	1.1	19.1	28.1	22.5	22.5	1.1	
南予	20	6	0	7	10	3	0	8	2	0	1	5	4	7	7	2
100.0	30.0	0.0	35.0	50.0	15.0	0.0	40.0	10.0	5.0	0.0	25.0	20.0	35.0	10.0	10.0	
世帯主年齢	64歳以下	16	8	2	6	11	6	2	6	0	2	0	0	1	4	0
	100.0	50.0	12.5	37.5	68.8	37.5	12.5	37.5	0.0	12.5	0.0	0.0	6.3	25.0	0.0	
	65~69歳	67	28	5	23	35	15	3	23	2	5	1	14	24	18	2
	100.0	41.8	7.5	34.3	52.2	22.4	4.5	34.3	3.0	7.5	1.5	20.9	35.8	26.9	3.0	
	70~74歳	58	25	2	21	33	7	7	22	3	6	0	11	21	11	2
	100.0	43.1	3.4	36.2	56.9	12.1	12.1	37.9	5.2	10.3	0.0	19.0	36.2	19.0	3.4	
75~79歳	36	15	2	14	18	9	1	10	1	0	1	7	11	11	1	
100.0	41.7	5.6	38.9	50.0	25.0	2.8	27.8	2.8	0.0	0.0	2.8	19.4	30.6	30.6	2.8	
80歳以上	19	10	0	11	13	3	1	6	2	0	0	7	4	0	0	
100.0	52.6	0.0	57.9	68.4	15.8	5.3	31.6	10.5	0.0	0.0	36.8	21.1	0.0	0.0		
世帯主職種	公務員	41	14	2	16	27	6	3	14	0	3	2	8	15	10	0
	100.0	34.1	4.9	39.0	65.9	14.6	7.3	34.1	0.0	7.3	4.9	19.5	36.6	24.4	0.0	
	会社員・ 団体職員	133	59	8	50	70	30	9	43	6	8	0	30	42	31	5
	100.0	44.4	6.0	37.6	52.6	22.6	6.8	32.3	4.5	6.0	0.0	22.6	31.6	23.3	3.8	
	自営業	10	7	0	6	5	3	0	3	1	1	0	0	2	1	0
	100.0	70.0	0.0	60.0	50.0	30.0	0.0	30.0	10.0	10.0	0.0	0.0	20.0	10.0	0.0	
定時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	9	4	1	2	6	1	1	6	1	0	0	1	2	1	0	
100.0	44.4	11.1	22.2	66.7	11.1	11.1	66.7	11.1	11.1	0.0	11.1	22.2	11.1	11.1	0.0	

生活費の不足分のまかない方

		実人数 (回答者 数)	再雇用	雇用延長	再就職	派遣労働	自営業	パート・ア ルバイト	預金取り 崩し	私的年金	借金	その他	不足はな い
居住地	東予	80	7	6	4	1	2	15	54	13	4	11	16
		100.0	8.8	7.5	5.0	1.3	2.5	18.8	67.5	16.3	5.0	13.8	20.0
	中予	78	1	1	2	0	2	20	58	23	3	17	10
		100.0	1.3	1.3	2.6	0.0	2.6	25.6	74.4	29.5	3.8	21.8	12.8
	南予	17	1	0	2	1	2	2	15	5	1	1	1
		100.0	5.9	0.0	11.8	5.9	11.8	11.8	88.2	29.4	5.9	5.9	5.9
世帯主年齢	64歳以下	17	1	3	2	0	2	4	10	4	0	0	3
		100.0	5.9	17.6	11.8	0.0	11.8	23.5	58.8	23.5	0.0	0.0	17.6
	65～69歳	62	6	2	3	2	4	16	49	20	6	8	6
		100.0	9.7	3.2	4.8	3.2	6.5	25.8	79.0	32.3	9.7	12.9	9.7
	70～74歳	52	2	2	1	0	0	14	34	11	1	11	12
		100.0	3.8	3.8	1.9	0.0	0.0	26.9	65.4	21.2	1.9	21.2	23.1
	75～79歳	27	0	0	2	0	1	1	23	4	0	4	4
		100.0	0.0	0.0	7.4	0.0	3.7	3.7	85.2	14.8	0.0	14.8	14.8
	80歳以上	18	0	0	0	0	0	2	12	2	1	6	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	66.7	11.1	5.6	33.3	11.1
世帯主職種	公務員	39	2	0	2	1	2	9	28	10	0	10	6
		100.0	5.1	0.0	5.1	2.6	5.1	23.1	71.8	25.6	0.0	25.6	15.4
	会社員・ 団体職員	118	6	6	6	0	3	24	86	26	7	17	20
		100.0	5.1	5.1	5.1	0.0	2.5	20.3	72.9	22.0	5.9	14.4	16.9
	自営業	9	0	0	0	0	2	0	9	1	1	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	100.0	11.1	11.1	11.1	0.0
定時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	7	0	1	0	0	0	4	4	2	0	1	0	
	100.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	57.1	57.1	28.6	0.0	14.3	0.0	

I この調査結果を統計的に処理するため、あなたの世帯の状況をお聞きします。

- 001 お住まいの市町名 ()
- 002 年金受給者の年齢 夫 (歳) 妻 (歳)
- 003 生計を共にする家族数 (人)
- 004 職種で一番長くお勤めになったのは?下記から選択 夫 () 妻 ()
1. 公務員 2. 会社員、団体職員 3. 自営業 4. 定時職員 5. その他

II 2008年1年間の収入(年金以外は概算)を記入してください。

*税金や社会保険料などが差し引かれる前の総支給額を記入してください。

－ 年金収入について－

公的年金	夫	円
	妻	円
	その他	円

企業年金・ 私的年金	夫	円
	妻	円
	その他	円

「公的年金」…国民年金、厚生年金、共済年金などが入ります。

「企業年金、私的年金」…企業が支給する企業年金や個人が生命保険会社等と契約する個人年金など。国民年金基金や確定拠出年金、厚生年金基金などがあります。

－ 年金以外の収入について－

勤め先収入	円
パート・アルバイト収入	円

「勤め先収入」…年収が非課税限度額以上(年収103万円以上)の場合の毎月きまって支払われる給料の額

「パート・アルバイト収入」…年間の「勤め先収入」が、年収103万円以下の収入。

家族(子ども・親類)からの収入	円
その他の収入 ()	円

「その他の収入」…カッコ内に中身について具体的に記入して下さい。

Ⅲ 2008年1年間の税金や保険料について記入してください。

(注) ここでは、消費税などの間接税については記入しません。

税金	所得税	円
	住民税	円
	固定資産税	円
	その他の税金	円

「所得税」…勤労で得た所得（給与・賞与・退職金）や家賃収入に対して課せられる税金

「住民税」…都道府県民税、市町村民税。

「その他の税金」…自動車税、自動車取得税、贈与税、相続税、利子税、不動産取得税などが入ります。

社会 保険料	健康保険	円
	介護保険	円
	後期高齢者医療保険	円

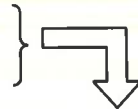
「介護保険」…64歳までの人は健康保険料とともに支払っています。65歳以上の人は原則として年金から天引きされています。健康保険料と介護保険料の内訳がわかる場合はわけて記入して下さい。

Ⅳ 調査月の1ヶ月間における、あなたの世帯での下記の項目の大まかな支出額について記入してください。

食費（1ヶ月当たり）	円
医療費（1ヶ月当たり）	円
交際費（1ヶ月当たり）	円

Ⅴ 現在の暮らしについて、どのくらい満足していますか。下の項目の中から一つ選んでください。

1. 大変満足している
2. ある程度満足している
3. どちらでもない
4. あまり満足していない
5. 全く満足していない
6. わからない



V-1 「満足していない」を選んだ人にお聞きします。どんなことに不満がありますか？

V-2 あなたが下記の費目の中で一番節約しているか、節約したいと思っている費目は何ですか?上位3つを下記の中から選んでください。(①) (②) (③)

1. 食費 2. 住居費 3. 水・光熱費 4. 被服費 5. 保健医療費 6. 理容衛生費
7. 交際費 8. 交通費 9. 通信費 10. 教育費 11. 教養娯楽費 12. 小遣い 13. 自動車関係費 14. その他

VI 生活費の不足分について、どのようにまかなっていますか。

下の項目の中から3つまで選んでください。「その他」を選んだ場合は内容を詳しく記入してください。

1. 再雇用 (退職後、同じ企業に再び雇用されること)
2. 雇用延長 (定年年齢がきても引き続き雇用されること)
3. 再就職 (退職後、別の企業に就職すること)
4. 派遣労働
5. 自営業
6. パート・アルバイト
7. 預金の取り崩し
8. 私的年金
9. 借金
10. その他 ()
11. 生活費の不足はない

VII 自由記入 (年金受給生活について、ご意見を記入してください。)

—ご協力ありがとうございました—

(調査結果が必要でしたら調査票か返信用封筒に住所をご記入してください。調査結果が出来次第お送り致します。)

本調査の実施にあたり、愛媛県労福協と生活情報センターおよび愛媛県生協連は生計費調査委員会を設置し、毎月の集計結果を検討してきた。2008年の調査委員会は、生活情報センターから金井令子、福岡達弥が、愛媛県生協連から丹左杜子、平井泰光、渡部ひとみが担当した。

本報告書は生活情報センターが編集し、本文の執筆は、金井令子と福岡達弥が担当した。

2009年3月 発行

家計調査報告No.13 **愛媛の家計**
—2008年家計調査報告書—

発行 (社)愛媛県労働者福祉協議会
えひめ勤労者生活情報センター
〒790-0066 松山市宮田町125番地
電話 (089) 933-2871

印刷 有限会社ウエストコピー
〒791-3141 伊予郡松前町恵久美378-1
電話 (089) 985-1112
